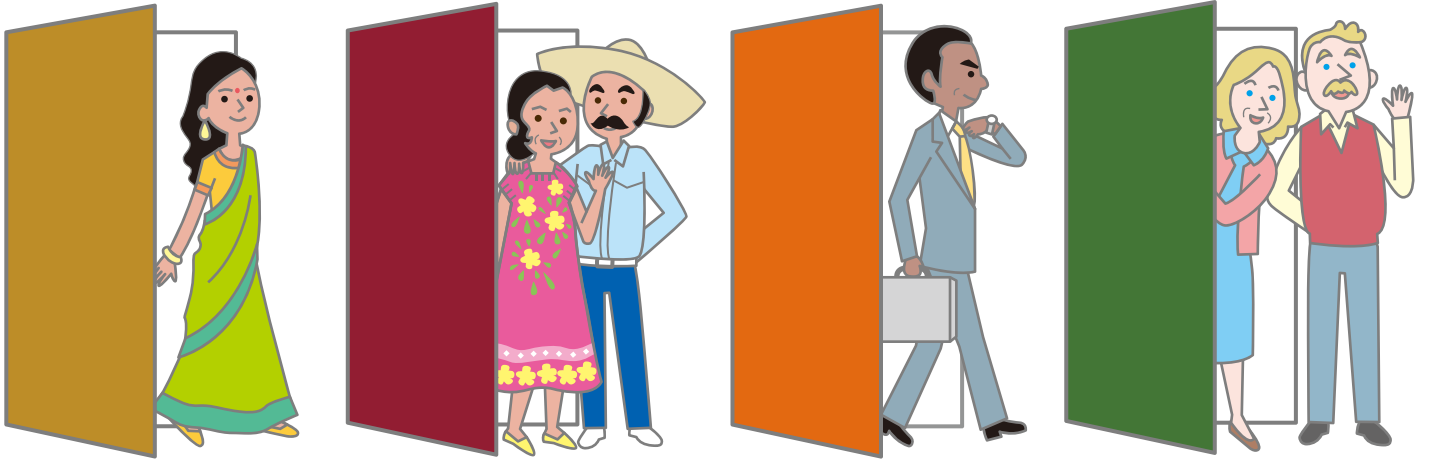


人も地球も健康に

Yakult



ヤクルト CSRレポート 2018



ヤクルトCSRレポート2018について

編集方針

「ヤクルトCSRレポート2018」は、以下の方針で、2017年度のヤクルトグループにおけるCSR活動について編集しています。

■コミュニケーションツールとして

私たちは、ステークホルダーとの対話を通じてCSR活動を発展させるとともに、真摯なコミュニケーションを行うことで、社会の期待に応えるグループでありたいと考えています。こうした観点から、本レポートは、私たちのCSR活動を体系的に整理し、私たち自身も自ら検証しながら、社会から私たちを評価していただけるようなコミュニケーションツールとしています。

■「ヤクルトCSR行動計画」を分かりやすく

ヤクルトグループは、ISO26000の7つの中核主題に即してCSR活動の体系化を図り、2016年度に「ヤクルトCSR行動計画」を策定し、2017年度から、年度の具体的な行動目標を掲げて取り組んでいます。本レポートでは、2017年度の行動目標に基づく主な実績と2018年度の目標などについて、できる限り数値等を盛り込みながら、具体的に記載しました。

■SDGs、ESGとの対応を分かりやすく

CSRを取り巻く国際トレンドである、持続可能な社会実現のための共通課題のSDGsや、CSRの重要な柱であるESG（環境・社会・ガバナンス）について、CSR活動体系に組み込み、「CSR行動計画」との対応関係を明確にしました。

■「ヤクルトCSR重点3領域」を3つの特集で具体的に

ヤクルトグループのCSR重点3領域の「健康」「地域社会」「環境」の特集記事を掲載し、それぞれが貢献するSDGs目標を解説しています。海外での健康問題に関する取り組みの一例として、今年度はメキシコを紹介しています。

今後も、グローバルな視点を持ちながら、各国・地域の社会の発展に貢献するヤクルトグループのコミュニケーションツールとして、報告内容を拡充していきます。

公開時期

日本語版 2018年9月(次回公開予定：2019年9月)
英語版 2018年10月(次回公開予定：2019年10月)

公開形態

ウェブサイトのみで公開。日本語版・英語版を公開しています。

対象期間

2017年度(2017年4月1日～2018年3月31日)
一部、対象期間外の情報も掲載しています。

対象範囲

ヤクルト本社の全事業所および国内外ヤクルトグループ(特集等は一部)。本レポート中、「ヤクルトグループ」と記載されている場合は、ヤクルト本社、国内の販売会社・関係会社および海外事業所を含みます。

お問い合わせ先

株式会社ヤクルト本社 広報室 CSR推進室
〒105-8660 東京都港区東新橋1丁目1番19号
TEL：(03)3574-8920
FAX：(03)3575-1636

免責事項

当資料に掲載されている内容のうち、過去の事実以外は将来に対する見通しであり、不確定な要因を含んでいることをご承知おきください。

目次

- 01 数字で見るヤクルト
- 02 ヤクルトの企業概要
- 03 ヤクルトの事業展開
- 04 **トップコミットメント**
- 06 ヤクルトの原点「代田イズム」
- 08 「代田イズム」を継承・実践する研究開発
- 10 **ヤクルトのCSR**
- 10 CSR基本方針
- 11 ヤクルトCSR行動計画とSDGsとの関わり
- 12 ヤクルトCSR行動計画の目標と実績
- 14 ヤクルトの企業活動とSDGs
- 15 ステークホルダーとの対話
- 16 **特集1 健康** 〈メキシコヤクルト〉
地域の皆さまの健康意識向上に貢献
- 18 **特集2 地域社会** 〈水戸ヤクルト販売〉
**ヤクルトを介して地域の皆さまをつなぎ、
ともに地域を創る**
- 20 **特集3 環境**
生物多様性の保全のために
- 23 **I 消費者課題** お客さまの健康と楽しい生活のために
- 28 **II コミュニティへの参画・発展** 地域とともに発展していくために
- 31 **III 環境** 地球環境の保全のために
- 42 **IV 労働慣行** 従業員の健康と働きがいのために
- 49 **V 人権** 人権尊重のために
- 50 **VI 公正な事業慣行** 公正な事業活動を行うために
- 53 **VII 組織統治** 透明性ある経営を推進するために
- 55 第三者意見
- 56 データ集

ヤクルトのコーポレートコミュニケーションツール一覧

- CSR情報サイト
<http://www.yakult.co.jp/csr/>
- CSRレポート(本レポート)
- CSRレポートダイジェスト版
本レポートの報告内容をコンパクトにまとめたダイジェスト版
(従事者のみ配付)
- IR情報サイト(経営方針、財務・業績、株式情報など)
<http://www.yakult.co.jp/company/ir/>
- Annual Report(英文)
<http://www.yakult.co.jp/english/ir/management/library.html>

「従事者」とは、ヤクルトグループの事業に従事している方の総称です。個人事業主であるヤクルトレディ、ヤクルトビューティも含まれます。レポート内で「従業員」と記載している場合は、個人事業主を除く本社および国内外グループ会社の正社員、常勤嘱託社員、契約社員、派遣社員を指しています。

数字で見るヤクルト

ヤクルトの創業

1935年



ヤクルトは、1935年の創業以来、80年以上にわたって世界中で親しまれている商品です。また、長年にわたる豊富な研究実績を持ち、生命科学、予防医学を追究しています。

世界中で1日に飲まれている乳製品本数

3,952万本

うち国内969万本



世界で飲まれているヤクルトの乳製品本数(2018年3月期1日当たり平均。2017年3月期は3,737万本)です。

展開している国・地域

ヤクルトが進出している国と地域の販売対象人口 **20億人**

ヤクルトが進出している国と地域の人口 **42億人**

世界の人口 **76億人**

日本を含む38の国と地域で展開しており、これからも市場の拡大と浸透を進めていきます。

(2018年3月期)

世界に広がるヤクルトレディの人数

8万人



世界で8万人以上のヤクルトレディが、健康をお届けしています。

(2018年3月期)

出前授業

→P.28

参加者数(実施回数)

日本 **27万人**(3,800回)

海外 **229万人**(39,700回)



健康教室

参加者数(実施回数)

日本 **38万人**(11,800回)

海外 **541万人**(102,300回)



(2018年3月期)

ヤクルトレディによる地域貢献

→P.29

「愛の訪問活動」

3,000人のヤクルトレディが

40,000人の高齢者のお宅を訪問



「地域の見守り・防犯協力活動」

26,000人のヤクルトレディが

800の自治体・警察・消防などと協力して活動



(2018年3月期)

ヤクルトの企業概要

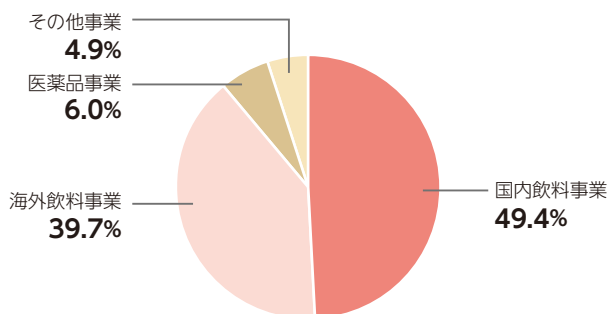
ヤクルト本社の概要 (2018年3月31日現在)

商号	株式会社ヤクルト本社
所在地	東京都港区東新橋1丁目1番19号
設立	1955年(昭和30年)4月9日
事業内容	食品、化粧品、医薬品などの製造・販売、その他
資本金	311億1,765万円
売上高	2017年4月1日～2018年3月31日 (単体)1775.4億円 (連結)4015.7億円
総資産(連結)	6312.4億円
純資産(連結)	3866.7億円
事業所	研究所(1)、支店(5)、工場(7)、医薬支店(10)、 物流センター(13)
従業員数	2,848人(出向者296人、嘱託124人を含む)

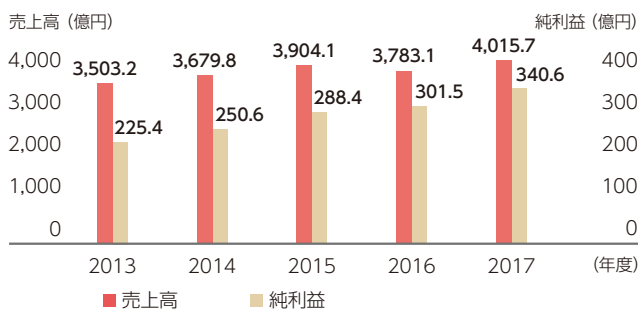
ヤクルトグループの概要 (2018年3月31日現在)

国内	
販売会社	103社
従業員数	13,809人
(ヤクルトレディ数)	34,888人
(ヤクルトビューティ数)	4,751人
ボトリング会社	5社
関係会社など	13社、4団体
海外	
海外事業所数	28事業所
従業員数	22,392人*
(ヤクルトレディ数)	46,559人*
販売地域	37の国と地域
※ 2017年12月現在	

セグメント別売上高構成比(連結)



売上高・純利益の推移(連結)



☆株式会社ヤクルト本社

- ①台湾ヤクルト株式会社
- ②香港ヤクルト株式会社
- ③タイヤクルト株式会社
- ④韓国ヤクルト株式会社
- ⑤フィリピンヤクルト株式会社
- ⑥シンガポールヤクルト株式会社
- ⑦インドネシアヤクルト株式会社
- ⑧オーストラリアヤクルト株式会社
(ニュージーランド支店)
- ⑨マレーシアヤクルト株式会社

- ⑩ベトナムヤクルト株式会社
- ⑪インドヤクルト・ダノン株式会社
- ⑫中東ヤクルト販売株式会社
- ⑬中国ヤクルト株式会社
- ⑭広州ヤクルト株式会社
- ⑮上海ヤクルト株式会社
- ⑯北京ヤクルト販売株式会社
- ⑰天津ヤクルト株式会社
- ⑱無錫ヤクルト株式会社
- ⑲ブラジルヤクルト商工株式会社
- ⑳メキシコヤクルト株式会社

- ㉑アメリカヤクルト株式会社
- ㉒ヨーロッパヤクルト株式会社
- ㉓オランダヤクルト販売株式会社
- ㉔ベルギーヤクルト販売株式会社
- ㉕イギリスヤクルト販売株式会社
(アイルランド支店)
- ㉖ドイツヤクルト販売株式会社
- ㉗オーストリアヤクルト販売株式会社
- ㉘イタリアヤクルト販売株式会社

ヤクルトの事業展開

ライフサイエンスを基盤に、乳酸菌飲料などの食品、化粧品、医薬品、国際事業へと拡大しています。

食品事業

ヤクルトの創始者で医学博士の代田 稔は、1930年、乳酸菌の強化培養に世界で初めて成功。1935年には、この「乳酸菌シロタ株」を飲料とした「ヤクルト」が誕生しました。1963年には、「ヤクルト」の普及に向けて、ヤクルトレディによるお届けシステムを全国展開しました。食品事業分野の商品は、「ヤクルト」などの乳製品乳酸菌飲料から、「ジョア」などのはっ酵乳、「100%ジュース」などのジュース・清涼飲料へと拡大しています。

- 乳製品乳酸菌飲料
- はっ酵乳
- ジュース・清涼飲料



国際事業

「世界の人々の健康を守りたい」という代田の願いを実現するために、ヤクルトが海外へと事業を広げていくことは自然な流れでした。

1964年には、初の海外進出として、台湾ヤクルトが営業を開始しました。現在、「ヤクルト」はアジア・オセアニア、米州、ヨーロッパなど、日本を含め38の国と地域で販売をしており、世界で毎日3,952万本の乳製品をご愛飲いただいています。(2017年度実績)



ライフサイエンス

ヤクルトの事業の基盤には、ライフサイエンス(生命科学)があります。乳酸菌の可能性を追究した創始者で医学博士の代田 稔の想いは、現在も「代田イズム」(→P.6)として受け継がれています。

医薬品事業

- 医薬品
医療用(抗がん剤、乳酸菌製剤他)／一般用
- 医療機器
- 医薬部外品



代田は、ヤクルトの創業当時から、予防医学だけでなく、治療医学も視野に入れていました。1956年、乳酸菌の特質を活かした医薬品の開発や酵素の研究に着手し、1961年には医薬品原料用酵素などの製造・販売を開始。現在は、抗がん剤などの医療用医薬品、医薬部外品、医療機器にも分野を広げています。

化粧品事業

- 化粧品
(基礎化粧品、仕上化粧品)
- 頭髮化粧品
- ボディ化粧品



ヤクルトの化粧品事業は、代田が乳酸菌培養液の美容的有効性を発見したことに始まります。1955年には化粧水および保湿クリームを発売し、1970年にヤクルトビューティによるお届けシステムを導入しました。ライフサイエンスでお肌の健康を保つという考えのもと、基礎化粧品を中心とした商品を「ヤクルトビューティエンス」のブランドでお届けしています。

Yakult Vision 2020

長期的な経営戦略の策定と推進

当社は、ヤクルトグループとしての成長を維持し、変化に対応していくための道標として、2011年度から2020年度までの長期ビジョン「Yakult Vision 2020」を2011年1月に策定しました。10年後の会社のありたい姿および目指す方向性を全従業員で共有するためのものです。

長期ビジョン(2011年度～2020年度)

定性目標

- 地球上の一人でも多くの方たちに「健陽長寿」を普及しよう!
- 当社ならではの予防医学と治療医学の両輪で、「健康社会」を実現しよう!
- 最高の技術をまごころと感謝でお届けし、お客さまや私たちの「満足と幸せ」を創出しよう!

実現のための戦略

世界の市場を「導入」「成長」「成熟」「再構築」の各段階に分け、最適な戦略を展開することで、グループの成長を継続していく考えです。成熟期にある国内事業については、次世代のグローバル事業を牽引するための基盤づくりを行い、持続的成長へとつなげていきます。

10年間を3つの期間(フェーズ)に区分して、目標を達成する考えです。



中期経営計画(第3フェーズ計画)

2017年度から2020年度までの4年間を対象期間とする第3フェーズ計画を2017年5月に策定しました。内容は以下のとおりです。

第3フェーズ計画

- 乳製品世界平均販売数量 4,350万本/日
- 連結売上高 4,540億円
- 連結営業利益 570億円

トップコミットメント



ヤクルトグループは、
地域と共生し、環境と調和しながら
グローバル企業として、
社会的責任を果たしていきます。

代表取締役社長

根岸 孝成

企業活動を通じて 持続可能な社会の実現に貢献する グローバルなニーズにも対応していく

私たちは、「生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献する」という企業理念のもと、「予防医学」「健腸長寿」「誰もが手に入れられる価格」という「代田イズム」(▶P.6)に基づき、食品、医薬品、化粧品の研究開発・生産・販売などの企業活動を行っています。「人も地球も健康に」を目指す企業活動そのものがCSRであるという考えのもと、持続可能な社会の実現に向けた諸課題に積極的に取り組んでいます。

昨今、企業に対する期待や社会的要請がますます強まっているのを感じます。グローバルな動きとしては、2015年にパリ協定や国連の「持続可能な開発目標」(SDGs)が採択され、持続可能な社会の実現に向けて世界が取り組むべき共通言語としての目標が示されました。こうした動きを受け、ヤクルトグループでは、SDGsをCSR体系に組み込んで取り組むこととし、今年度のレポートでは、「ヤクルトCSR行動計画」(▶P.12-13)とSDGsの目標との関連性、さらには、事業の各段階における活動との関連性について明確化し(▶P.14)、私たちが注力すべき目標を「見える化」したうえで、主体的に対応していきます。

また、CSRの柱でもある環境・社会・ガバナンスといった非財務情報の取り組みおよび開示状況を評価して投資する「ESG投資」が、日本を含めグローバルで拡大しています。当社は、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)のESGインデックス銘柄の一部に組み入れられています。今後もCSR活動を推進し積極的に開示していくことで、ESGを評価する投資家の期待にも応えていきます。

こうしたCSRに対する認識の下、国内・海外で事業を展開し、今後とも、「世界の人々の健康で楽しい生活づくりへの貢献」に向けて挑戦を続けていきます。

CSRのグローバルスタンダードに則して、 CSR活動に体系的かつ計画的に取り組む

当社は、CSRのグローバルスタンダードであるISO26000の7つの中核主題(▶P.12)に即して取り組んでいますが、一方で、「お客さまの健康で楽しい生活づくり」を企業理念に掲げていることや、昨今の社会ニーズ等を踏まえ、CSR重点3領域として「健康」、「地域社会」、「環境」を設定し、7つの中核主題については、「I消費者課題」、「IIコミュニティ」、「III環境」、「IV労働慣行」、「V人権」、「VI公正な事業慣行」、「VII組織統治」の順に体系化を図り、また、SDGsやESGとの対応を明確にしなが、CSR行動計画を策定し、積極的に取り組んでいます(▶P.12-13)。こうした体系に沿って、トピックの一部を紹介します。

健康的な生活習慣の定着と 安全・安心な地域づくり

I 消費者課題 お客さまの健康と楽しい生活のために

II コミュニティ 地域とともに発展していくために

ヤクルトグループは、世界で8万人超のヤクルトレディによる宅配システムを中心とした健康に寄与する商品のお届けのほか、健康的な生活習慣の定着に向けた啓発活動や、地域貢献活動にも取り組んでいます。

国内においては、おなかの健康をテーマにした小学校等への「出前授業」を積極的に展開し、2017年度の参加者は27万人以上となり、また、地域の方々を対象にセンター(ヤクルトレディの販売拠点)や公共施設・老健施設等を利用して開催する「健康教室」の参加者は、38万人以上となりました(▶P.28)。さらに、自治体と連携し「愛の訪問活動」として、約4万人の一人暮らしの高齢者を訪問するとともに、全国828の自治体や警察・消防などと「地域の見守り・防犯協力活動」の協定を締結し、安全・安心で暮らしやすい地域社会づくりに貢献しています(▶P.29)。

海外においても、健康に関する啓発活動を行うとともに、地域社会の活性化に貢献しています。一例として、今年度のレポートではメキシコにおける取り組みをご紹介します(▶P.16-17)。

また、ヤクルトレディによる宅配サービスは、2018年6月開催の

「第2回 日本サービス大賞」において、「時代も国境もこえて親しまれる日本発のサービス」等の評価を得て、経済産業大臣賞を受賞しました(➡P.27)。この世界に誇るサービスの仕組みを今後も発展させていきます。

2018年3月には、ヤクルトグループが実施する幅広い社会貢献活動の目的や目指す姿をより明確にした「社会貢献活動方針」を策定しました(➡P.28)。本方針を活動基盤の一つとして、今後も活動を発展・深化させていきます。

外部機関と連携して「健康イノベーション」を起こす

I 消費者課題 お客さまの健康と楽しい生活のために

ヤクルトグループの基盤は生命科学の追究にあります。中央研究所(国立市)における研究開発の推進はもちろんのこと、外部機関と連携していくことも、イノベーションの創出に不可欠だと考えています。

その一例が、2014年度に開始した国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)との共同研究です。2017年度からは、国際宇宙ステーション(ISS)に長期滞在する宇宙飛行士がプロバイオティクスを継続摂取し、宇宙環境での免疫機能および腸内環境に及ぼす効果を科学的に検証する、世界初の宇宙実験を開始しています(➡P.9)。

学術イベントを通じてプロバイオティクスへの理解を深めていただく取り組みも推進しています。2017年10月にはSPRINGER NATURE社と「ネイチャーカフェ」を共同開催し、著名な研究者の方々を招きパネルディスカッションを行いました。こうしたイベントの開催を通じて、未来に向けて「科学するヤクルト」を広く国内外に発信するとともに、世界的な科学者の方々との接点づくりや、プロバイオティクスの全世界での理解促進につなげていきます(➡P.27)。

事業の各段階で環境活動を推進 従業員の環境意識を向上

III 環境 地球環境の保全のために

「ヤクルト サステナブル・エコロジー 2020」のもと、「低炭素社会の実現」(気候変動への対応)、「資源の有効活用」、「生物多様性の保全と活用」を三大テーマとして、事業の各段階で環境活動に取り組んでいます(➡P.32)。

気候変動への対応に目を向けると、そこには事業上の「リスク」と「機会」が同時に存在しています。一般に気候変動による自然災害の増加は、原材料等の調達や操業における「リスク」と考えられています。一方で私たちは、省エネルギー・省資源の生産・物流体制を構築し、環境にやさしい容器包装等の取り組みを推進することができ、また、ステークホルダーからの評価を得る「機会」にもなると考えています。

「生物多様性の保全と活用」については、研究所や工場周辺の緑化活動や、中国やインドネシアをはじめとした海外における植樹

活動を積極的に行っています(➡P.21)。

また、従業員の環境意識向上のため、研修やキャンペーンを定期的に実施しています。2017年度は、国連生物多様性の10年日本委員会の「MY行動宣言」と連動したCSRキャンペーンを実施しました(➡P.20-21)。

企業理念の実現には 従業員の健康が不可欠

IV 労働慣行 従業員の健康と働きがいのために

V 人権 人権尊重のために

当社では、2017年9月に「健康宣言」を策定しました。企業理念である「世界の人々の健康に貢献する」を実現するためには、社会的責任としても、従業員の健康が不可欠であるとの認識をあらためて明文化したものです。具体的には、業務の合理化を推進するとともに労務管理を徹底し、長時間労働の削減や有給休暇取得率の向上等を進めています。2018年2月にはこれらの取り組みが評価され、政府から「健康経営優良法人〜ホワイト500〜」に認定されました(➡P.44)。

グループ全体でコンプライアンスを遵守 コーポレートガバナンスを実践

VI 公正な事業慣行 公正な事業活動を行うために

VII 組織統治 透明性ある経営を推進するために

2017年4月にISO20400(持続可能な調達に関する手引)が発行され、調達における環境・社会への配慮に関して注目が高まっています。こうした国際潮流等を踏まえ、ヤクルトグループでは、2018年3月に「CSR調達方針」を策定しました。各国・地域の法令遵守や国際行動規範の尊重はもちろんのこと、人権・労働・安全衛生等も配慮しながら、取引先とも連携しサプライチェーン全体で公正・公平な調達活動を推進していきます(➡P.52)。また、広くステークホルダーから信頼される企業として、コンプライアンスの遵守・徹底はもとより、コーポレートガバナンス・コードの趣旨に基づくガバナンスを実践するとともに、情報開示に積極的に取り組むことで、透明性ある経営を推進していきます(➡P.53-54)。

ステークホルダーの皆さまの声を聴きながら、社会的責任を果たしていく

以上のように、グローバル企業としての社会的責任を強く意識し、ヤクルトグループが一丸となって「ヤクルトCSR行動計画」の重要テーマに沿った行動目標の達成を目指します。そしてSDGsの達成への貢献やESGの評価にも応えていきます。ステークホルダーの皆さまには引き続き、ご支援と忌憚のないご意見を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

2018年9月

ヤクルトの原点「代田イズム」

ヤクルトのはじまり

ヤクルトの創始者で医学博士の代田 稔が京都帝国大学(現在の京都大学)で医学の道を歩みだしたのは1921年。その当時の日本はまだ豊かとはいえず、衛生状態の悪さから感染症で命を落とす子どもたちが数多くいました。

そんな現実に胸を痛めていた医学生時代の代田は、病気にかかってから治療するのではなく、病気にかからないようにする「予防医学」を志し、微生物研究の道に入りました。

そこで乳酸菌が腸の中の悪い菌を抑えることを発見、これをさらに強化培養することに世界で初めて成功しました。それが、今日「乳酸菌 シロタ株」と呼ばれる「ラクトバチルス カゼイ シロタ株」です。

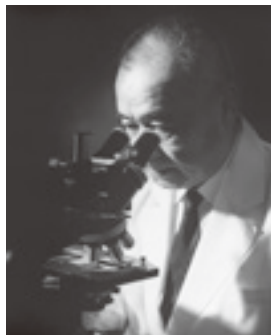
その後、代田は、生きて腸内に到達し、有用な働きをする「乳酸菌 シロタ株」を、一人でも多くの人々に摂取してもらうため、有志とともに安価でおいしい乳酸菌飲料として製品化しました。こうして1935年、乳酸菌飲料「ヤクルト」が誕生しました。

世界の人々の健康を守りたい。代田 稔の情熱と発想、飽くなき探究心は、今も、脈々と受け継がれています。

原点 代田イズム

ヤクルトでは、創始者である代田の考えを「代田イズム」と呼び、現在もすべての事業の原点としています。

創始者
医学博士
代田 稔
(1899-1982)



予防医学

病気にかかってから治療するのではなく、病気にかからないための「予防医学」が重要である。

代田イズム

健腸長寿

ヒトが栄養素を摂る場所は腸である。腸を丈夫にすることが健康で長生きすることにつながる。

誰もが手に 入れられる価格で

腸を守る「乳酸菌 シロタ株」を一人でも多くの人に、手軽に飲んでもらいたい。

代田記念館

中央研究所では、敷地内に設けた「代田記念館」を一般に公開し、見学を受け付けています。「代田記念館」は、創始者の代田 稔が予防医学を志したきっかけや、健康に役立つ乳酸桿菌(現在の乳酸菌 シロタ株)の強化培養に成功するまでの取り組み、そして「ヤクルト」の誕生から今日に至るまでの研究活動・製品開発・普及活動などをたどることができる施設です。中央研究所の研究員による説明型施設で、「乳酸菌 シロタ株」の顕微鏡観察など、科学への興味を深める場にもなっています。



時代を越えて受け継がれるもの

商品は、真心を込めてお客さまにお手渡しすることができる「宅配」という方法でお届けしています。この「宅配」は商品をお届けすることに加えて、「予防医学」「健腸長寿」の考え方を「普及」していくことや、「真心」「人の和」を大切にするといった代田の基本的な考えに根ざしています。そして「真心」「人の和」「正直・親切」「普及」「宅配」は、時代を越えた普遍のものとして、現在のヤクルトに脈々と受け継がれています。

代田イズムを礎に、 世界に広がる「Yakult」

ヤクルトは、代田イズムを礎に「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。」という企業理念のもと、事業展開を行っています。

それは、研究開発から取り組む製品づくりの領域と、世界中の人々に健康をお届けする領域、そして社会の一員として地球や社会の健康に貢献する領域から構成されています。

それぞれの事業は連携しながら、しっかりと代田イズムを受け継ぎ「世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献する」という熱い想いを抱いています。今日、この想いは、国内にとどまらず広く海外へも波及し、世界中で「Yakult」として親しまれています。

これからも私たちヤクルトは代田イズムとその想いを大切にしていきます。

いつの時代でも、世界中から信頼されるヤクルトであり続けるために。

代田イズム研修会

国内外のヤクルトグループでは、「代田イズム」の伝承・浸透を目的に、「代田イズム研修会」を入社時研修をはじめとする集合研修等で実施しています。研修会で従事者は、代田イズムを「学び、伝え、そして実践する」ことの大切さを認識します。

ヤクルト本社では、毎年行っている階層別研修等においてもプログラムの一環として「代田イズム研修会」を実施しており、2017年度は383人が受講しました。

また、ヤクルトグループにおいて仕事を始める時や、当社の商品に関する知識を学ぶ時に使用する研修資料(本社が製作・配付)においても、「代田イズム」を取りあげています。



代田イズム研修会の様子
(上)メキシコヤクルト (下)広州ヤクルト

企業理念

**私たちは、生命科学の追究を基盤として、
世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。**

「代田イズム」を継承・実践する研究開発

「代田イズム」を継承・実践するために、「予防医学」「健腸長寿」に貢献する研究開発に取り組んでいます。

中央研究所

中央研究所は、「代田イズム」を基盤にさまざまな研究に取り組み、その成果を予防医学や健康維持のための食品、化粧品、医薬品へと応用してきました。2016年4月には、コア技術の進化や連携を図るための設備・組織・環境を整備した、新たな中央研究所が完成しました。今後も世界の人々の健康のために、腸内フローラやプロバイオティクスのコア技術を幅広い分野に展開していきます。



ヤクルト本社 中央研究所

設立 1955年4月(代田研究所としてスタート)

所在地 東京都国立市泉5丁目11番地

所員数 約300名

【主な研究内容・分野】

人の健康維持・増進に役立つ食品・医薬品・化粧品の素材開発と利用の研究を行う。

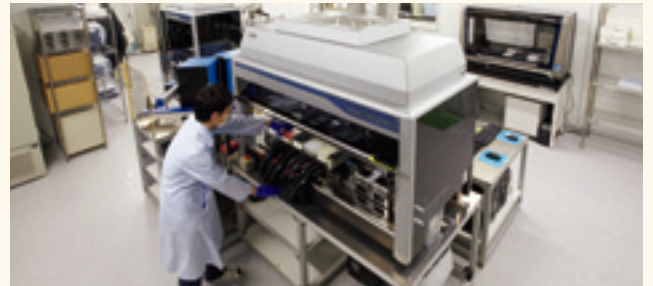
微生物学・栄養学・生理学・免疫学・生化学・生物工学・有機化学・発酵工学・天然物化学・薬学・分析化学が研究を支える。

予防医学 腸内フローラ研究

私たちのおなかの中には、およそ1,000種類、約100兆個もの腸内細菌がすみついていて、特に小腸下部から大腸にかけては多種多様な腸内細菌が生息しています。それらは植物の群れにたとえ「腸内フローラ(腸内細菌叢)」と呼ばれています。腸内フローラは、腸の健康や免疫の発達維持だけでなく、生活習慣病やストレスなどとも関連があることがわかってきました。

中央研究所では、予防医学の見地から、腸内フローラの研究を活動の柱としています。独自に開発した腸内フローラ解析システム「YIF-SCAN[®]」(イフスキャン)を駆使して、2,000人を超える日本人の腸内細菌群の統合データベースを構築したほか、アジアのさまざまな都市の住民の腸内細

菌叢の差異や、疾病における腸内細菌叢の異常についての研究も進めています。今後も腸内細菌の機能解析などに注力し、世界の人々の健康維持・増進に貢献していきます。

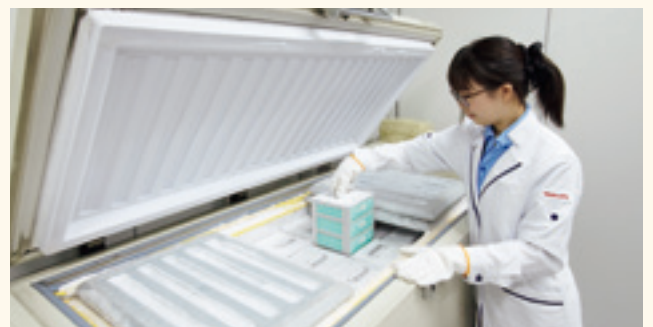


腸内フローラ解析システム「YIF-SCAN[®]」

健腸長寿 プロバイオティクス研究

プロバイオティクス^{*}とは、腸内フローラのバランスを改善することにより人に有益な作用をもたらす生きた微生物のことです。中央研究所では、代田 稔が発見した「乳酸菌シロタ株(ラクトバチルス カゼイ シロタ株)」をはじめ、「ビフィズス菌 BY株(ビフィドバクテリウム ブレーベ ヤクルト株)」などを使ったプロバイオティクス分野の研究で数多くの成果を生み出しています。

^{*} 生物間の共生関係を意味するprobiosisが語源



乳酸菌やビフィズス菌などの微生物コレクション

海外での研究開発

当社は2005年、初の海外研究拠点「ヨーロッパ研究所」をベルギー王国ゲント市に開設しました。ヨーロッパ研究所の開設により、食生活をはじめとする生活様式が日本人と異なる欧州の人々を対象としたさまざまな研究が進められています。これまでの対人試験では、欧州の人々が現地で生産された市販商品（ヤクルト）を飲用した場合にも「乳酸菌 シロタ株」が生きたまま腸に到達すること、便性改善効果があることなどを実証しました。また、基礎研究の成果として、母親の腸管内のビフィズス菌が新生児に受け継がれることを証明しました。

ヨーロッパ研究所は、今後もデータの蓄積を通じて、グローバルな事業展開に沿った研究基盤の確立を目指します。



ヨーロッパ研究所(1階に設置)

共同研究の広がり

中央研究所では、多くの大学、病院、研究機関等との共同研究を推進しており、ヤクルトのプロバイオティクスの有用性をさまざまな角度から検証しています。共同研究の広がりにより、今後も新しい知見を得られることを期待しています。

JAXAとの共同研究

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)との共同研究では、国際宇宙ステーションに長期滞在する宇宙飛行士を対象に、プロバイオティクス(乳酸菌 シロタ株)の継続摂取が腸内環境および免疫機能に及ぼす効果の科学的検証を行っています。



国際宇宙ステーション(ISS)

東北大学東北メディカル・メガバンク機構との共同研究

東北大学東北メディカル・メガバンク機構(ToMMo)との共同研究では、ToMMoが実施する宮城県在住民を対象としたコホート調査[※]に、乳酸菌飲料・発酵乳の摂取状況調査、腸内細菌叢の解析調査で参画しており、種々の健康指標との関連を検証しています。

[※] ある特定の人々の集団を一定期間にわたって追跡し、生活習慣などの環境要因・遺伝的要因などと疾病発症の関係を解明するための調査

倫理遵守の徹底

中央研究所では、安全・安心に関する研究や保証を専門に行う部門を設け、自社が設ける厳しい基準・規格により、信頼性の高い研究データの取得に努めています。

「安全性研究所」では、国が定める基準・規格に準拠して、素材・製品の安全性評価を行っています。そして他の組織

から独立した「信頼性保証室」が、第三者的視点で研究活動や研究データの監査を行っています。

また、研究員への研究倫理研修(情報セキュリティ、法令遵守など)を積極的に実施しています。

ヤクルトのCSR

「CSR基本方針」や「CSR重点3領域」を定めながら、「ヤクルトCSR行動計画」に基づき、「人も地球も健康に」へ向けた取り組みを進め、社会的責任を果たしていきます。

CSR基本方針

ヤクルトグループは企業理念を実践し、企業として持続的に成長することを通じてCSRを全うしていきます。その具体的な取り組みの上位概念として「CSR基本方針」を2012年4月に制定しました。

今後、当社各部署が取り組むCSR活動を一層体系化することによって、当社のCSRマネジメントを明確にし、ステークホルダーの皆さまに対しても適正な情報開示を行います。

CSR基本方針

私たちヤクルトグループは、企業理念に基づいた企業活動を通じて、グループを取り巻くすべてのステークホルダーから信頼されるよう努力し、共生していきます。

CSRマネジメント体制

● CSR推進体制

経営サポート本部長（取締役専務執行役員）を委員長とし、各本部の役員による「CSR推進委員会」を設置しています。さらに、グループをあげて活動を推進するための、5つの推進委員会を下部組織に据えて、CSR活動の推進を図っています。

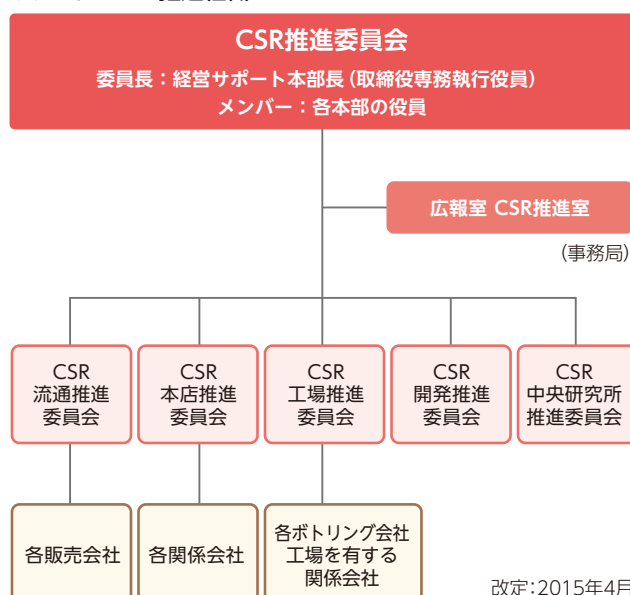
● CSR推進委員会

年に2回半期ごとに開催され、CSR推進方針、推進策の協議ならびに進捗管理等を行っています。本会議での検討事項は必要に応じて執行役員会議に上程します。

● CSR活動の検証

CSR活動の目標設定には、CSR推進委員会での検討のほか、有識者の意見も参考にしています。また、CSRレポート（ダイジェスト版）を全社員に配付し、アンケートで得られた意見も参考に、CSR活動の検証を行っています。

ヤクルトのCSR推進組織



改定：2015年4月

CSR重点3領域

ヤクルトグループは企業理念において、事業活動を通じて「世界の人々の健康に貢献する」ことを目指しています。また、人が健康であるためには、人だけではなく周りの水、土壌、大気などすべての地球環境、動植物が健康でなければならないと考え「人も地球も健康に」をコーポレートスローガンとして制定しています。さらに「地域社会の問題解決に貢献すること」「地域社会からの『信頼』を築きあげること」を事業活動のベースにおいてきました。

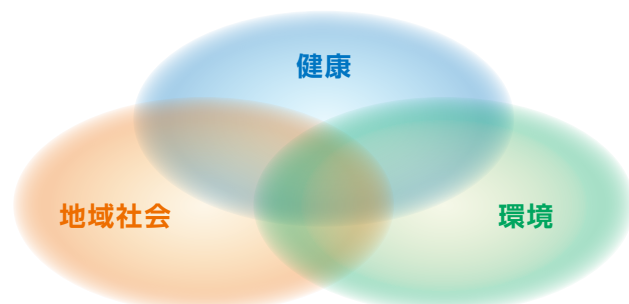
これらのことから、「健康」「地域社会」「環境」をCSR重点3領域としています。それぞれの具体的なテーマや目標は、「ヤクルトCSR行動計画」(→P.12-13)と「ヤクルト本社環境行動計画」(→P.32)に定めています。

企業理念

私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。

コーポレートスローガン

「人も地球も健康に」



ヤクルトCSR行動計画とSDGsとの関わり

ヤクルトグループは、CSR重点3領域に沿った活動を実効性をもって進めていくため、2015年度より、CSRのグローバルスタンダードであるISO26000に即して活動の体系化を図り、CSR活動を推進しています。

具体的には、2016年度にISO26000の7つの中核主題に則って、3領域への重点化を明確にした「ヤクルトCSR行



特にヤクルトグループと関係が深い目標 3 5 8 12 13

動計画]として重要テーマを策定し、2017年度は、これをもとに関連部署が具体的な行動目標を立てたうえで、活動しました。

また、SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) を持続可能な社会の実現のための世界の共通課題として取り組むべきものと捉え、CSR行動計画の中に、SDGs達成への貢献の観点を組み込みました。

具体的には、「ヤクルトCSR行動計画」の7つの中核主題・重要テーマと、SDGs 17目標のうち、特にヤクルトグループと関係が深いものとの関係を明確に、見える化したうえで、事業の各段階において取り組みを進めています。



SDGsの17の目標の中から一つ選び、従事者が自分ができるアクションを考えてMY [SDGs] 行動宣言を行うキャンペーンを実施(2018年6月)

【詳細情報】 P.12-13「ヤクルトCSR行動計画の目標と実績」

CSRの浸透のために

ヤクルトグループは、事業活動そのものがCSR活動と考えています。ヤクルト事業に取り組むすべての人がCSR活動の推進者として、日々の事業活動すべてにCSRを意識した行動を求めています。それを実現させるために、さまざまなアプローチでCSRの浸透を図っています。

●CSR研修の推進

従業員には、新入社員研修、階層別研修、イントラネットを活用したeラーニングシステムで、CSRについて学び、考える機会を多く設けています。

●ヤクルトCSRキャンペーン

ヤクルトグループでは1994年度から、環境省の定める「環境月間」に合わせた全従事者向けの「ヤクルトCSRキャンペーン」を実施しています。2017年度は生物多様性の保全をテーマに実施し、2018年度はSDGsをテーマに実施しています。

【詳細情報】 P.20-21特集3「生物多様性の保全のために」

●CSR経営セミナー

ヤクルト本社では、経営層を対象に2002年度から「CSR経営セミナー」を実施しています。

2017年度は凸版印刷株式会社の今津 秀紀氏を講師と

してお招きし、「CSRの基本から最新動向まで」をテーマにご講演いただきました。

CSRの歴史を振り返った後、「ヤクルトCSR行動計画」のベースとなっているISO26000やSDGsについてご説明いただき、「CSR行動計画を策定したことは外部から高く評価される」「ヤクルトグループは、すでに事業活動においてSDGsの目標達成に貢献している」とのご意見をいただきました。また、世界最大の機関投資家である日本のGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が2015年に国連責任投資原則(PRI)へ署名(2017年には運用開始)して以来、ESG投資の流れが急速に進んでいることに触れ、ESGに取り組むことが資金調達面でも有利になるという可能性を示されました。最後に、ヤクルトグループの強みを「代田イズム」と「グローバルな事業展開」と整理し、中長期のCSRビジョンをもち、CSR調達や人権への取り組みを強化していくべきとの提言をいただきました。

今後、ヤクルトグループがグローバル企業としてCSR活動を推進するにあたり、大変貴重な機会となりました。



CSR経営セミナー

ヤクルトCSR行動計画の目標と実績

CSR重点3領域 の位置づけ	ISO26000 中核主題	重要テーマ	2017年度行動目標
<p>健康</p> <p>地域社会</p> <p>環境</p>	I 消費者課題	<p>お客様の健康と楽しい生活のために → P23</p> <ul style="list-style-type: none"> ●安全・安心な商品の提供 ●お客様第一主義 ●お客様個人情報保護 	<ol style="list-style-type: none"> 顧客満足研修会の実施 → P26 各種国際規格認証の推進 → P24 ユニバーサルデザインの推進 → P24 工場・研究所への見学者の受け入れ → P26
	II コミュニティへの参画 および コミュニティの発展	<p>地域とともに発展していくために → P28</p> <ul style="list-style-type: none"> ●社会貢献活動の推進 ●地域の文化・慣習の尊重 ●地域課題解決への活動 ●地域社会との関係強化 	<ol style="list-style-type: none"> 社会貢献方針策定の検討 → P28 出前授業、健康教室の推進 → P28 愛の訪問活動、地域の見守り・防犯協力活動の推進 → P29 スポーツ振興の推進 → P30 各事業所と地元自治体等との協働事業の実施 → P28-P30 工場祭の実施による地元住民との交流 → P26
	III 環境	<p>地球環境の保全のために → P31</p> <ul style="list-style-type: none"> ●低炭素社会の実現 ●資源の有効活用 ●生物多様性の保全と活用 	<ol style="list-style-type: none"> CO₂排出量を2018年度末までに2010年度比5%以上削減 → P36-P37 廃棄物発生量を2018年度末までに2010年度比10%以上削減および食品廃棄物の再資源化率85%以上の維持 → P38 用水使用量を2018年度末までに2010年度比10%以上削減 → P39 自然保全活動の支援・参画/生物多様性に関する教育の推進 → P20-P21 容器包装の資材使用量を削減：容器包装の素材変更により環境負荷を低減/容器包装に植物由来の環境にやさしい素材を使用 → P40
	IV 労働慣行	<p>従業員の健康と働きがいのために → P42</p> <ul style="list-style-type: none"> ●職場安全衛生の推進 ●ワークライフバランスの推進 ●女性の活躍推進 ●多様性の推進 	<ol style="list-style-type: none"> 生産部門における安全衛生巡視の実施 → P45 有給消化日数の向上 → P46 ワークライフバランス研修会の実施 → P46 係長級(管理職候補者)に占める女性割合30%の達成(2020年度まで) → P48 障がい者法定雇用率の維持 → P48
	V 人権	<p>人権尊重のために → P49</p> <ul style="list-style-type: none"> ●多様性の推進 ●人格と人権の尊重 	<ol style="list-style-type: none"> 人権啓発研修の定期的な実施 → P49 ハラスメント研修会の実施 → P49
	VI 公正な事業慣行	<p>公正な事業活動を行うために → P50</p> <ul style="list-style-type: none"> ●公正・健全な取引の推進 ●CSR調達の推進 	<ol style="list-style-type: none"> コンプライアンスの遵守と徹底 → P50-P51 CSR調達方針策定の検討 → P52
	VII 組織統治	<p>透明性ある経営を推進するために → P53</p> <ul style="list-style-type: none"> ●コーポレートガバナンスの実践 ●コンプライアンスに則った事業の推進 ●守秘義務の徹底 ●企業情報の開示と社会とのコミュニケーション 	<ol style="list-style-type: none"> 創始者の想い(代田イズム)の浸透 → P6-P7 コーポレートガバナンス・コードへの対応強化 → P53 ステークホルダー(株主等)への情報開示の推進 → P54 ヤクルト倫理綱領・行動規準の周知 → P50 コンプライアンスの遵守と徹底 → P50-P51

ISO26000の7つの中核主題を、当社の事業活動に関わりが深い順番に並び替えています。
 その上で、各主題に重要テーマを設定し、年度ごとに行動目標を定めて取り組んでいます。

※ 達成度：◎十分な成果 ○概ね目標どりの成果 △取り組みが不十分 ×取り組みなし

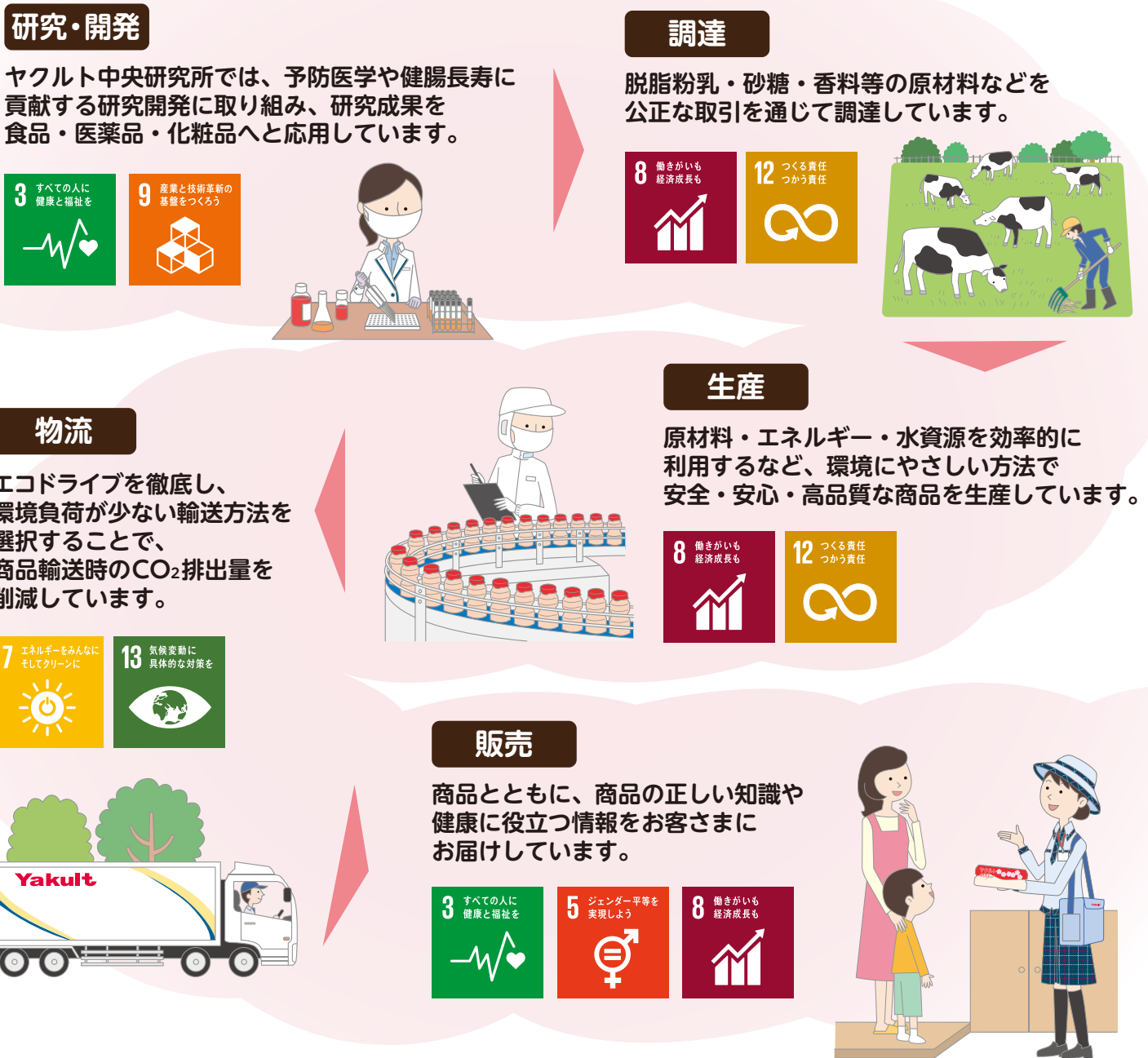
2017年度の主な実績	達成度*	2018年度行動目標	SDGsとの対応	ESGとの対応	
				S 社会	E 環境
<ul style="list-style-type: none"> ●ヤクルトレディおよびヤクルトビューティに対し、研修や手帳・情報誌の配付等により、お客さまを訪問する際のルール・マナーを徹底 ●お客さまからのお申し出に対し、容器のストローの取り出し方法の改善を実施 ●国内外の工場において、HACCP・GMP・ISO9001・ISO14001・ISO22000・FSSC22000・OHSAS18001・SQF等を随時取得 ●新規導入、デザインリニューアル、表示変更等の際にユニバーサルデザインフォントを使用 ●工場見学者数：264,538人（国内の化粧品工場を含む本社6工場、ボトリング会社5工場の11工場合計） ●中央研究所 代田記念館見学者数：3,083人 	○	<ol style="list-style-type: none"> 1. 顧客満足研修会の実施 2. 各種国際規格認証の推進 3. ユニバーサルデザインの推進 4. 工場・研究所への見学者の受け入れ 	<p>3 9 12</p> <p>1 2</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ●ヤクルトグループ社会貢献活動方針の策定（2018年3月） ●（国内）出前授業：3,821回、参加人数265,318人 健康教室：11,768回、参加人数381,936人／美容教室：1,931回、参加人数25,909人 ●（海外）出前授業：39,712回、参加人数2,285,890人 健康教室：102,301回、参加人数5,412,996人 ●愛の訪問活動：57販売会社が131自治体から要請を受け実施。対象高齢者数40,098人、協力ヤクルトレディ数2,975人 ●地域の見守り・防犯協力活動：103販売会社が828の自治体等と提携して実施。実施センター数1,898、協力ヤクルトレディ数25,638人 ●野球教室（現役選手）：開催数10回、参加者数1,196人 ●つばめスポーツ野球教室（OB）：開催数21回、参加者数3,600人 ●このほか、陸上競技部、ラグビー部、日本パウンドテニス協会による活動を実施 ●各工場および中央研究所において自治体と連携の上、グリーン活動を継続実施：実施回数97回 ●業界団体と連携し障害者福祉施設で社会貢献支援活動を実施：16都道府県90施設に商品合計約104万本のシールの貼り付けを依頼 ●ウェブサイト「大腸がん情報サイト」を運営：月間平均閲覧者数15.9万件、開設以来の閲覧数920万件 ●メキシコヤクルトにおいてユニセフに寄付を行うとともに官公庁と連携し被災地の避難所へ毎日ヤクルトをお届け ●各工場において工場祭を実施：来場者数24,884人（国内の医薬品工場を含む本社6工場、ボトリング会社5工場の11工場合計） 	◎	<ol style="list-style-type: none"> 1. 出前授業、健康教室の推進 2. 愛の訪問活動、地域の見守り・防犯協力活動の推進 3. スポーツ振興の推進 4. 各事業所と地元自治体等との協働事業の実施 5. 工場祭の実施による地元住民との交流 	<p>3 4 5</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ●CO₂排出量 5.9%削減（2010年度比） ※中央研究所 原単位2.5%削減（2010年度比）省エネタイプの成形機への更新、環境にやさしいエコドライブ等の対策により削減 ●廃棄物発生量 23.2%削減（2010年度比）2005年度から2013年度にかけて実施した乳製品工場の再編における集約効果と廃棄物排出抑制の取り組みで削減 ●食品廃棄物の再生利用等の実施率 92.9%（食品リサイクル法に準拠）各事業所で食品廃棄物の減量化と再利用を促進 ●水使用量 12.9%削減（2010年度比）2005年度から2013年度にかけて実施した乳製品工場の再編における集約効果と節水活動の取り組みで削減 ●「グリーンウェイ2017」に参加（全国14か所で植樹） ●第69回「全国植樹祭ふくしま2018」に協賛し事前植樹を実施 ●オイスカ「子供の森」計画に協賛 ●ヤクルトグループ全従業員を対象にCSRキャンペーンを実施：生物多様性を守るための「IMY行動宣言」を募集し、15,706人が宣言 ●「ミルミル」「ミルミルS」「プレティオ」「BF-1」の再シュリンクフィルムをより適正な寸法に変更（CO₂排出量 7.2%削減） ●「ミルージュホワイトウォーター」（280ml PET容器）にバイオマスシュリンクラベルを採用するとともに、容器を約10%軽量化（CO₂排出量 8.0%削減） 	○	<ol style="list-style-type: none"> 1. CO₂排出量を2018年度末までに2010年度比5%以上削減 2. 廃棄物発生量を2018年度末までに2010年度比10%以上削減および食品廃棄物の再資源化率 85%以上の維持 3. 水使用量を2018年度末までに2010年度比10%以上削減 4. 自然保全活動の支援・参画：生物多様性に関する教育の推進 5. 容器包装の資材使用量を削減：容器包装の素材変更により環境負荷を低減／容器包装に植物由来の環境にやさしい素材を使用 	<p>6 7</p> <p>11 12</p> <p>13 14</p> <p>15 17</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ●健康宣言を策定・公表（2017年9月） ●健康経営優良法人（ホワイト500）の認定取得（2018年2月） ●各工場で安全衛生巡視を実施し、指摘箇所の改善を実施 安全衛生巡視実施回数：171回、指摘件数：1,212件、改善実施率：100% ●全社員を対象に、健康経営（有給消化の励行を含む）をテーマとした研修会を実施 有給休暇取得日数：10.8日（2017年度） ●医薬品部門においてもeラーニングを活用し、幹部メッセージを社員に周知。各自の取り組み事例を募集してその結果を情報共有し、啓発のうえ推進（社員実施率100%） ●係長級に占める女性割合：24.5%（2018年3月末現在） ●女性活躍推進について、新たに「女性のためのキャリアデザイン研修」を実施しキャリア育成を強化 ●障がい者雇用率：法定雇用率の達成維持（2017年度2.01%） 	◎	<ol style="list-style-type: none"> 1. 健康経営の推進 2. 生産部門における安全衛生巡視の実施 3. 有給消化日数の向上 4. ワークライフバランス研修会の実施 5. 係長級（管理職候補者）に占める女性割合30%の達成（2020年度まで） 6. 障がい者法定雇用率の維持 	<p>8 10</p> <p>3 4 5</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ●入社時研修や新任管理職を対象としたダイバーシティ研修において、「女性活躍推進」、「グローバル企業としての風土づくり」を中心としたダイバーシティ意識を醸成 ●全社員を対象に、健康経営（ハラスメントを含む）をテーマとした研修会を実施 ●本社各事業所および各子会社等を対象に、コンプライアンスアンケートの結果を踏まえたコンプライアンス研修を実施し、ハラスメントについて解説 	○	<ol style="list-style-type: none"> 1. 人権啓発研修の定期的な実施 2. ハラスメント研修会の実施 	<p>8 10</p> <p>5</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ●本社と販売会社との商品取引基本契約に則った健全な取引関係の維持・向上 ●「下請法の実務担当者会議」によるコンプライアンス意識の向上 ●医薬品事業本部コード・オブ・プラクティスの改定・実施 ●ヤクルトグループCSR調達方針の策定（2018年3月） 	○	<ol style="list-style-type: none"> 1. コンプライアンスの遵守と徹底 2. CSR調達の推進 	<p>8 12 16 17</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ●国内外のヤクルトグループ全体において、代田イズム研修会の実施（集合研修、入社時研修等） ●コーポレートガバナンス・コードの主旨に基づき、取締役会の運営方法を検討・次年度の方針決定 ●株主に必要な情報を見やすく分かりやすくするため、招集通知の仕様等を変更 	◎	<ol style="list-style-type: none"> 1. 創始者の想い（代田イズム）の浸透 2. コーポレートガバナンス・コードへの対応強化 3. ステークホルダー（株主等）への情報開示の推進 4. ヤクルト倫理綱領・行動規準の周知 5. コンプライアンスの遵守と徹底 	<p>16 17</p>		

ヤクルトの企業活動とSDGs

ヤクルトグループの企業活動はSDGsの17の目標達成に広く関わりますが、特に関係が深い以下の5つの目標に重点を置いて、推進していきます。

<p>3 すべての人に健康と福祉を</p>	<p>健康に役立つ商品の販売・お届けを通じて、一人でも多くのお客さまの健康に貢献します</p>	<p>12 つくる責任 つかう責任</p>	<p>原材料の調達から、生産、物流、販売までの事業活動全般にわたって、サプライチェーン全体で、人権、労働、環境、腐敗防止に配慮した取り組みを進めます</p>
<p>5 ジェンダー平等を實現しよう</p>	<p>ヤクルトレディの労働環境を整備し、女性が活躍する社会の実現を目指します</p>	<p>13 気候変動に具体的な対策を</p>	
<p>8 働きがいも経済成長も</p>	<p>事業の生産性を高めつつ、従事者がいきいきと働く会社であり続けます</p>		

事業の各段階における活動と主なSDGs目標との関連性



ステークホルダーとの対話

企業として持続的に成長し、社会的責任を果たしていくためには、企業活動を積極的に開示し、ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを実現することが不可欠だと考えています。そこで、ヤクルトグループではお客さま、地域社会、株主・投資家、従事者、取引先、NGO・NPOなど、さまざまなステークホルダーとの対話を日常的に推進しています。

お客さま

お客さまのニーズ・ご意見を的確に把握し、
お客さまの立場に立って、
優良な商品とサービスを提供しています。

- お客さま相談センター お問い合わせ件数：43,944件(2017年度)
 - 健康情報誌「ヘルシスト」発行：年6回
 - 工場見学者：国内 約26万人(2017年度)*
海外 約50万人(2017年度)
 - 中央研究所 代田記念館見学者：約3千人(2017年度)
- ★ 湘南化粧品工場含む本社6工場、ボトリング会社5工場

→P.23-27

地域社会

地域社会の一員として、地域の文化・慣習を尊重し、
地域社会と協調しながら企業活動を推進しています。

- 出前授業：国内 3,821回・265,318人(2017年度)
海外 39,712回・2,285,890人
- 健康教室：国内 11,768回・381,936人(2017年度)
海外 102,301回・5,412,996人
- ヤクルトレディによる「愛の訪問活動」実施対象高齢者数：
約40,000人(2017年度)
- ヤクルトレディによる地域の見守り・防犯協力活動：828自治体(2017年度)
- クリーン活動：97回 延べ参加者967人(2017年度)
- 自動販売機による社会活動

→P.28-30

株主・投資家

株主・投資家の皆さまに、正確な情報を適時・適切に
開示することで、公正で透明な企業活動を推進していきます。

- 株主総会
- 決算説明会：年2回(期末決算、第2四半期決算)
- カンファレンスコール：年2回(第1四半期決算、第3四半期決算)
- 個別取材、電話取材対応等：随時
- 事業所等見学会：適宜
- コミュニケーションツール：株主通信、
アニュアルレポート、会社概要、CSRレポート、ヤクルトの概況等

→IR情報 <http://www.yakult.co.jp/company/ir/>

従事者

すべての従事者が働きやすい職場づくりに努めるとともに、
さまざまな対話を通じて一人ひとりの個性を尊重しています。

- 個人面談
- 従事者アンケート
- イン트라ネットでの情報共有
- 社内報
- 研修プログラム
- 従業員相談窓口

→P.42-49

取引先

公正、透明で自由な競争および適正な取引を行い、
自社と取引先がともに成長することを目指しています。

- 物流品質勉強会(取引先研修会)*
- 購買活動を通じたコミュニケーション

★ ヤクルトロジスティクス(株)において実施

→P.23,P.51-52

NGO・NPO

さまざまな課題の解決に専門的に取り組む
NGO・NPOとの協働の考えのもと、
自社の事業活動・CSR活動をさらに向上させています。

- 社会貢献活動
- 社内外セミナー
- 支援プロジェクト
(国内：公益財団法人オイスカ「子供の森」計画、
海外：中国「百万本植林活動」等)

→P.20-21

ヤクルトグループが参画している主な業界団体など

ヤクルトグループが参画している主な業界団体などは右記の通りです。各業界団体とは連携し、自社だけでなく業界全体が発展していくよう、情報交換しながら、事業活動の向上に努めています。

- 一般社団法人全国発酵乳乳酸菌飲料協会
- 日本細菌学会
- 一般社団法人全国清涼飲料連合会
- 日本乳酸菌学会
- 一般社団法人日本食育学会
- 公益財団法人日本栄養士会

〈メキシコヤクルト〉

地域の皆さまの健康意識向上に貢献



ヤクルトグループは健康増進に役立つ商品を創出することはもちろん、ヤクルトレディによる販売などを通じて、健康に関連するさまざまな情報をお客さまにお伝えする活動も推進しています。メキシコヤクルト株式会社では、レシピカードの配布や、健康セミナーの開催などを通じて、地域の皆さまの健康意識の向上に貢献しています。

肥満などの健康問題を抱えるメキシコ

メキシコヤクルトは35年以上にわたり、店舗での販売とヤクルトレディによる販売の2つの販売形態で地域に親しまれてきました。その販売エリアと販売本数は着実に拡大しており、メキシコ全土における1日平均販売本数は約368万本で、人口比[※]は約3.8%となっています。

人口約1億3,000万人弱を擁するメキシコでは、食文化や運動量の減少などが原因で肥満率・糖尿病有病率が上昇傾向にあり、大きな問題となっています。一方で、幼児の7人に1人が栄養失調の状態にあるとされています。正しい食生活や栄養、消化器官の働きについて理解している人は少なく、政府は危機感を持ち、食生活改善を促進する取り組みを行っています。

そこでメキシコヤクルトでは、健康に役立つ商品の販売だけでなく、さまざまなアプローチで楽しく健康を学んでもらう活動を実施しています。

※1日平均販売本数を販売対象人口で割って算出した浸透状況の目安

会社名	メキシコヤクルト株式会社 (英語名称: Yakult S.A. de C.V.)
設立	1980年3月
社員数	3,470人 (日本人社員21人、現地採用社員3,449人)
ヤクルトレディ数	9,180人
販売拠点	160か所
工場	イスタパルカ工場、グアダラハラ工場

ユニセフと協働して健康に役立つレシピカードを配布

子どもの健康、福祉、教育の改善を目指すユニセフと、「人々の健康で楽しい生活づくりに貢献する」という理念を持つヤクルトは、活動方針で共通する部分が多く、ともに活動することでメキシコ社会のお役に立てるとの双方の合意のもと、2016年8月に提携に至りました。

2017年には、メキシコヤクルトはユニセフが考案した健康増進に役立つレシピカードをヤクルトレディがお客さまにお届けする活動を始めました。レシピカードには栄養情報に加え、家庭でできる子どもの生活改善のアドバイスも掲載しています。



レシピカードの説明を聞くお客さま

レシピカードの目的や内容をお客さまに正確に伝えられるよう、社員による研修会も開催しています。ヤクルトレディの多くは家庭の主婦であることから、子どもの食生活改善という活動の意義に賛同し、積極的に研修会に参加しています。2017年は約1,400人のヤクルトレディが、約14万世帯のお客さまにレシピカードを届けました。今後も徐々に規模を拡大する予定です。

消化器官の働きをわかりやすく伝える「健腸プロジェクト」

メキシコの学校教育では消化器官についてごくわずしか触れられず、それぞれの働きがほとんど知られていません。そこで、消化器官の働きや腸、腸内細菌などについて知ってもらうべく「健腸プロジェクト」が発足しました。2014年以降、「消化器官・腸の働き」「腸内細菌」「乳酸菌 シロタ株の働き」「免疫」「プロバイオティクス」のテーマでチラシを作成し、ヤクルトレディや営業社員が配布しました。



「健腸プロジェクト」で配布したチラシ

2017年度「健腸プロジェクト」

約**7,800**人のヤクルトレディがチラシを配布

無料の健康セミナーを開催

メキシコヤクルトでは、定期的に無料の健康セミナーを開催しており、お客さまへ正しい食生活の情報や「乳酸菌シロタ株」の效能をご説明し、ご理解いただいています。お客さまに正しい健康知識を得ていただくとともに、お客さまとのより深い関係構築の場ともなっています。



熱心にセミナーを聴講する参加者

2017年度 健康セミナー

6,742回実施、**242,152**人参加



ヤクルトレディ向け研修会

VOICE

メキシコヤクルト株式会社

小日向 志帆

(株) ヤクルト本社から出向、
2010年からメキシコヤクルト勤務



メキシコでは、腸の機能や働きを理解している方はごく少数です。消化器官の機能や構造をご説明し、腸内環境の改善に「乳酸菌 シロタ株」が役立つ理由をご紹介します。お客さまにご理解いただくことは、とても重要なことだと思います。



ヤクルトレディ

エレナ トマサ

Elena Tomasa さん

ヤクルトレディ歴 約10年

商品を購入したお客さまから、「体調が良くなった」と感謝の言葉をいただく時に仕事のやりがいを感じます。

主婦だった私が、地域の皆さまの健康に貢献できていることを大変うれしく思います。



お客さま

ロサリオ アルマンサ

Rosario Almansa 様

ヤクルトの商品は5年前から愛飲しています。健康に良い料理のレシピと、家庭でできる子どもの生活改善の情報はとても気に入りました。レシピは冷蔵庫に貼って、孫たちの食事を作るときに利用しています。

一番いいなと思ったのは卵のタコスです。本当に簡単に作れて、とても栄養価が高いからです。これからも実用的で楽しいレシピを届け続けてほしいと思います。

貢献するSDGs目標



健康に役立つ商品の販売・お届けと健康情報の発信を通じて、地域の皆さまの健康づくりに貢献します。



子どもからご高齢の方まで、さまざまな世代に正しい健康情報を提供します。



ヤクルトレディの就労機会提供を通じて、女性のエンパワーメントに貢献します。

〈水戸ヤクルト販売〉

ヤクルトを介して地域の皆さまをつなぎ、 ともに地域を創る



「宅配」という流通形態をもつヤクルトグループは、ヤクルトレディを通じて地域社会と密接な関係があります。

水戸ヤクルト販売株式会社では、企業ビジョンと経営理念のもと、さまざまなステークホルダーと連携して地域の皆さまをつなぎ、より良い地域を創ることを目指しています。

(左)ひなまつりイベントでの園児とご高齢のお客さま(生きがい配達プロジェクト)
(右上)センターでのイベント風景
(右下)お客さま一人ひとりと歓談し感謝の意をお伝えする社長主催の「お客さま感謝の会」

“地域満足”を経営理念の一つの柱として地域貢献活動を推進

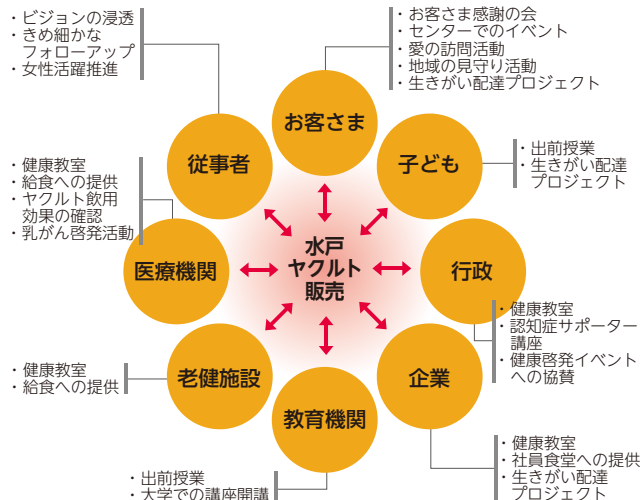
水戸ヤクルト販売は2009年に企業ビジョン「健康で美しく。免疫ライフ®創造パートナー」とそれを実現するための企業理念を策定しました。企業ビジョンの達成に向けて、従事者の意識改革活動「MVP(Mito Visionary Project)」を定期的実施し、お客さまに具体的なアクションを起こしています。

その一つの例が、お客さまをお招きして感謝の気持ちをお伝えする食事会「お客さま感謝の会」で、1センターで始まった取り組みが、現在は全センターに広がっています。

さらに、地域から支持され、必要とされる会社になるため、当社は経営理念として取り組んでいる「^{シーズ}CEA'S」において、AS(Area Satisfaction: 地域満足)を推進しています。

私は、ヤクルトレディを通じて地域をよく知る我々が、地域の皆さまをつなぐ役割を担うべきだと考えています。「お客さま感謝の会」などを通じて、私はこれまでに500名以上のお客さまに直接お会いして、さまざまな特技を持った方がいらっしゃることを知りました。そこで、近年ではお客さまの

双方向コミュニケーションで活動を推進



シーズ
CEA'S

- CS (Customer Satisfaction : お客さま満足)
- ES (Employee Satisfaction : 従事者満足)
- AS (Area Satisfaction : 地域満足)

水戸ヤクルト販売株式会社
代表取締役社長
内藤 学



特技を活かせる場を提供することで、より生きがいを感じていただく「生きがい配達プロジェクト」を推進しています。

具体的には、遊具が足りない幼稚園のために、手芸が得意なお客さまにフェルトで野菜をつくっていただき「贈り合いの式」などのイベントを開催しました。これは一例であり、今後は、地域の皆さまをつなぐ取り組みをさらに広げていきたいと考えています。

ヤクルトレディとお客さまの間には、お互いに感謝し合う深い絆があります。当社では、毎月10日を「ありがとうの日」としてお客さまの声をあつめ、全センターに情報共有しています。



コミュニティを活性化し、安全・安心を担うセンター

水戸ヤクルト販売しるさとセンターの社員に話を聞きました。

「毎年さまざまなイベントを開催しています。2017年は子育て支援バザーを行い、100名近くのお客さまにご来場いただきました。ヤクルトレディの販売拠点としての機能だけではなく、地域のコミュニティセンターとして、お客さまとお客さまをつなぐ役割をも担っていきたいと思います。」

(水戸ヤクルト販売株式会社 係長(宅配部門) 佐藤 桂子)

「ヤクルトレディは宅配業務を通じて、お客さま、ひいては地域の安全・安心を担っています。毎週お客さまにお会いするヤクルトレディは、ちょっとした変化にすぐに気がつきます。当センターでも、インターフォンでのお客さまの声で異変を感じ、受診をおすすめしたところ入院になったというケースがありました。お客さまへの思いやりの心があるから異変に気づけるのではないかと思います。当センターは独居のご高齢の方が多くあることから、今後も販売活動を推進するとともに、細やかな気配りを心がけていきます。」

(水戸ヤクルト販売株式会社 主任センターマネージャー(宅配部門) 米川 香穂里)



水戸ヤクルト販売株式会社 係長(宅配部門) 佐藤 桂子(写真右)

水戸ヤクルト販売株式会社 主任センターマネージャー(宅配部門)

米川 香穂里(写真左)

TOPIC 楽しく健康情報を学べる「健康教室」

2005年から、ご高齢の方を対象として「腸の働きと免疫」「認知症」「生活習慣病」などをテーマに「健康教室」を開催しています。オリジナルの「笑いヨガ」など体を動かすコーナーも設けており、楽しみながら健康情報を学べるプログラムになっています。2017年には、各センター内でも開催しました。



「健康教室」での一コマ(2018年5月24日 茨城県石岡市東地区公民館にて)

女性の活躍を推進

女性の活躍を推進している水戸ヤクルト販売では、センターエリアを統括する責任者に女性を登用しています。

2016年にはヤクルトレディを正社員に登用する「チャレンジ社員登用制度」を制定しました。ヤクルトレディ出身の役員が早期に誕生することを目指しています。

VOICE



お客さま
谷中 千鶴子 様

ヤクルトレディ
進藤 沙織 さん
(県西 NS 所属)

ヤクルトレディ歴 約8年

ヤクルトレディさんは私の元気の素です

谷中様「進藤さんと初めてお会いしたのは、病気になって、記憶することに障がいがあり、とても落ち込んでいた時でした。いつもニコニコして明るい方で、外に出ることが億劫になる私に励ましの言葉をかけてくださるので、いつの間にか、次に来てくれるまで頑張ろうという気持ちになります。私の元気の素です。」

進藤さん「ヤクルトレディになったばかりで、緊張していた私にいろいろな言葉や心遣いをいただきました。逆に励ましていただくこともあり、お会いするのがとても楽しみなんです。」

貢献するSDGs目標



健康に役立つ商品の販売・お届けと健康情報の発信を通じて、地域の皆さまの健康づくりに貢献します。



健康教室などを通じて正しい健康情報を提供します。



ヤクルトレディの就労機会提供を通じて、女性のエンパワーメントに貢献します。

生物多様性の保全のために



ヤクルトグループは「乳酸菌」という自然の恵みを利用して商品を生産しており、生物多様性の保全は重要課題の一つであると認識しています。「ヤクルト サステナブル・エコロジー 2020」においても、持続可能な社会の形成のために「生物多様性の保全と活用」を推進することを掲げています。本社、工場、国内外グループ会社での取り組みをご紹介します。

(左) インドネシアヤクルトにおける植樹活動
(右上)「子供の森」に携わる子どもたちがヤクルト本社を訪問
(右下)現地における「子供の森」計画の活動風景

生物多様性とは、生物の多様な個性とつながりを指します。私たちの暮らしは、食料や水、気候の安定など、多様な生物が関わりあう生態系からの恵み(生態系サービス)によって支えられています。しかし、人間の活動が原因となり、数多くの生物が絶滅の危機に瀕し、生態系のバランスが崩れてきていると言われており、政府・企業・個人それぞれが生物多様性を意識し行動していくことが求められています。

生物多様性の保全活動を「ヤクルトCSRキャンペーン」としても実施

ヤクルトグループでは1994年度から、環境省の定める「環境月間」に合わせた全従業員向けの「ヤクルトCSRキャンペーン」を実施しています。2017年度には、UNDB-J^{*}が呼びかける「MY行動宣言」に連動し、これを実施しました。

この「MY行動宣言」は、一人ひとりが生物多様性との関わりを日常の暮らしの中でとらえ、実感し、身近なところから行動することをUNDB-Jが呼びかけているものです。ヤクルトグループの従事者15,706人が参加し、生物多様性を守るための5つのアクション「たべよう・ふれよう・つたえよう・まもろう・えらぼう」から自分にできることを選んで宣言しました。

さらに、キャンペーンの一環として公益財団法人オイスカの「子供の森」計画へ寄付しました。寄付金は、インドネシア、フィリピン、中国(内モンゴル自治区)の活動に活用されます。

また、国際生物多様性の日に植樹する「グリーンウェイブ2017」にも参加し、ヤクルトグループの13工場と中央研究所のある東京都国立市で23本を植樹しました。



※UNDB-J: Japan Committee for United Nations Decade on Biodiversity (国連生物多様性の10年日本委員会)



「MY 行動宣言」結果報告ポスター

「MY行動宣言」に参加した従事者 **15,706**人

研究所・工場周辺での緑化・景観保護活動

研究所・工場では、工場周辺の緑化活動(グリーン活動)や、地域の景観保護活動を通じて、生物多様性に貢献しています。

中央研究所

中央研究所は「森と水に囲まれた研究所」を目指した施設づくりを推進しています。

2015年には、研究所敷地外周に遊歩道(緑道)を設置しました。旧武蔵野台地の自然林との調和に配慮したこの緑道は、多くの市民の方々に親しまれています。

湘南化粧品工場

藤沢市みどり保全課と協力し、さまざまな緑化活動を行っています。毎年秋に開催される「緑と花いっぱい推進の集い」において、緑化に関するポスターや標語を募集したり、苗の配布・緑化活動に取り組んでいる企業への見学等を行うことで、緑豊かな町づくりに貢献しています。

行政やNPO/NGOと協働で行う植樹活動

「第69回全国植樹祭ふくしま2018」への協賛

「第69回全国植樹祭ふくしま2018」にヤクルト本社が協賛しました。全国植樹祭は、毎年春に国土緑化推進機構と開催県の共催で開催しているもので、2018年の開催県である福島県は、東日本大震災によって森林を取り巻く環境が大きく変化したため、県民参加の森林づくりを進めています。

2017年10月、福島ヤクルト販売、福島工場、東日本支店、広報室 CSR推進室から総勢23人で、福島県南相馬市において事前植樹を実施し、クロマツの苗木250本を植樹しました。2018年6月の植樹祭当日には、記念式典および植樹活動に3人が参加し、防災林づくりに貢献しました。



福島県南相馬市において事前植樹を実施

中国ヤクルトグループ： Yakult forest "百万本植林活動"

中国ヤクルトグループは2015年から、内モンゴル自治区における砂漠環境改善のため、植林公益事業に参加しています。これまでに6,000本を植樹し、平均生存率は70%以上と高い定着率を示しています(NGO調べ)。

今後は毎年2,000本を植樹することを目指します。また、グループ全体の参加意識を高めていくため、2018年からは生産部門、宅配部門、管理部門からの社員参加を促進していく予定です。



砂漠に森をよみがえらせる

インドネシアヤクルト：工場近隣地域の植樹

インドネシアは世界的にも森林減少が深刻な問題となっています。インドネシアヤクルトのスカブミ工場近隣の国立公園では違法な伐採も影響し、森林の減少により河川の氾濫や土砂災害を起こす危険性が指摘されています。そこで、この地域の緑化に貢献すべく、2015年から植樹活動を行っています。

2017年度は、スカブミ工場周辺の国立公園で活動するNGOに10,000本の苗木を寄贈し、ともに植樹を実施しました。2018年からは活動範囲をモジョコルト工場周辺にも広げる予定です。今後も本活動に多くの社員が参加して、生物多様性の保全に努めるとともに、地域住民とのより深い関係構築にもつながっていきます。

TOPIC マレーシア「オランウータンの森」保全活動に協賛

マレーシア・ボルネオ島のセメンゴ自然保護区は、絶滅危惧種オランウータンの保護地として世界的に知られています。公益社団法人日本マレーシア協会が同地において2017年にスタートした植樹プロジェクト「オランウータンの森」にヤクルト本社が協賛しました。



貢献するSDGs目標

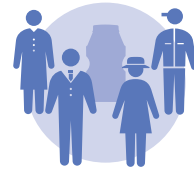


工場周辺の緑化活動(グリーン活動)や、行政やNPO/NGOと連携・協働した植樹活動などを通じて、CO₂排出削減と生物多様性の保全に貢献します。

ヤクルトグループの CSR活動報告

Ⅳ 労働慣行

従業員の健康と
働きがいのために …………… P42



Ⅰ 消費者課題

お客さまの健康と
楽しい生活のために …………… P23



Ⅴ 人権

人権尊重のために …………… P49



Ⅱ コミュニティへの参画・発展

地域とともに
発展していくために …………… P28



Ⅵ 公正な事業慣行

公正な事業活動を行
うために …………… P50



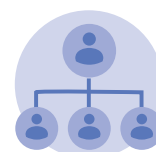
Ⅲ 環境

地球環境の
保全のために …………… P31



Ⅶ 組織統治

透明性ある経営を
推進するために …………… P53





安全・安心な商品の提供

品質への考え方

ヤクルトグループは、有用微生物の利用を核とした人々の健康にかかわる研究領域に企業活動の独自性を持ち、研究・開発・生産時のみならず、輸送・納品・お届け段階においても、安全性の確保に努め、お客さまに信頼と満足いただける商品やサービスを提供します。

品質マネジメント体制

●原材料

当社は、主な原材料(原料および包装資材)として脱脂粉乳、紙、プラスチックを使用しています。原材料の選定にあたっては、製品設計の段階で詳細な調査・分析を行い、十分に安全性を確認したうえで採用を決定しています。原材料の品質基準は規格書で厳しく取り決めています。

国内外のどの工場でも、使用前に、原材料メーカーの検査成績書の確認と受け入れ時の検査を行い、規格書の基準に合格したものだけを使用しています。また、原産国や製造工程・工場の調査を行い、衛生状態や検査体制、品質管理体制を確認し指導しています。

●生産

法令基準よりも厳しい社内基準を設け、品質マネジメントシステム(ISO9001)にHACCPやフードディフェンスを融合させた独自のシステムを構築し、安全で信頼性の高い製品の提供に努めています。

国内においては、種々の検査装置を開発・設置し、連続監視による全数検査を可能にしています。これらにより、高い水準で品質管理を行い、製品の安全性を確保しています。

海外では社内基準をベースに、各国の法令、文化に適合させながら、徹底した品質管理を行っています。

また、従事者の技術教育や設備管理、食品衛生の管理システム等が有効に機能しているかを検証するために、部署間、工場間、社内等、さまざまな視点で自主監査を行い、問題の早期発見と対応が可能なくみを運用しています。

国内では、すべての製品について、ロットごとに放射性物質検査を継続して実施しており、国内トップクラスの厳格な安全性確認を行っています。また、海外の一部事業所では、HALAL認証を取得しています。

●流通

ヤクルトの流通を担当するヤクルトロジスティクスでは、物流品質の基本として、「商品をできあがりそのままの品質でお届けすること」を目指しています。従事者や委託先を対象に毎年開催している「物流品質勉強会」も取り組みの一つで、当社の製品特性を踏まえた商品の積み方、扱い方などの周知徹底に努めています。2017年度は100社以上が参加しました。



物流品質勉強会

●販売

法令遵守はもちろんのこと、当社が独自に設けた「品質衛生管理基準」や「食品品質衛生管理ガイドライン」に沿った品質管理を行っています。また、生産工場での業務経験のある社員を中心にしたメンバーにより、販売会社の「食品品質監査」を実施しています。

さらに、商品をお客さまにお届けするまでの工程管理を詳細にチェックするために販売会社が独自で実施している「内部自主監査」のレベルアップを目的に、OJT教育や研修会を実施しています。

化粧品における取り組み

ヤクルトでは、食品、医薬品、化粧品等の製造・販売を行っています。化粧品については、化粧品事業本部において「品質管理業務手順書」「製造販売後安全管理業務手順書」を運用して品質管理を行っています。また、自社工場および委託工場については、定期的に監査を実施して品質を確保するための取り組みが確実に実行されているか確認し、必要であれば改善指導を行っています。

品質に関する認証取得状況

本社工場、ボトリング会社、販売会社、海外グループ会社において、ISO9001、HACCP、FSSC22000、SQF等の取得を推進しています。

品質に関する認証取得状況

(取得事業所数)

	ISO 9001	GMP	HACCP	ISO 22000	FSSC 22000	SQF	HALAL
本社工場、国内ボトリング会社(乳製品10工場)	10		10				
国内販売会社(全103か所)	19 ^{※1}			1			
海外工場(全26か所)	10 ^{※2}	9	20	4	1	2	7

※1 一部支社での取得を含む ※2 販売会社1社を含む

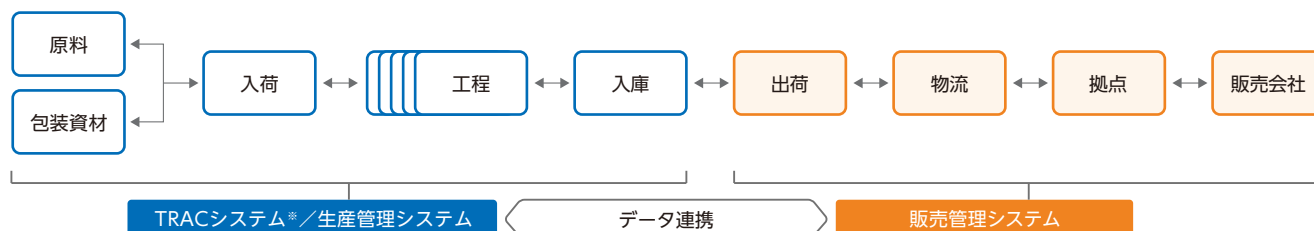
- ISO9001: 品質マネジメントシステムの国際規格
- GMP(Good Manufacturing Practice): 医薬品・食品等の製造管理・品質管理の国際規範
- HACCP(Hazard Analysis and Critical Control Point): 製造工程全体の衛生管理を徹底することで品質を保证するシステム
- ISO22000: HACCPの衛生管理手法をもとにした食品安全マネジメントシステムの国際規格
- FSSC22000: ISO22000をもとにフードディフェンス等を盛り込んだ食品安全マネジメントシステムの国際規格
- SQF(Safe Quality Food): 食品の安全と品質を確保するためのマネジメントシステムの国際規格
- HALAL: イスラム法に則った食品の品質マネジメントシステムの規格

WEB 他の認証取得状況は、以下のページをご覧ください
<http://www.yakult.co.jp/csr/governance/index.html>

トレーサビリティシステム

国内製品には、個別にインクジェットプリンターで「賞味期限・ロット記号」を印字しており、独自のトレーサビリティシステムにより、当該製品の製造履歴(原料・包装資材、製造状況)を特定するトレースバック(遡及)と、一次出荷先を特定するトレースフォワード(追跡)を可能にしています。

トレーサビリティシステム



追跡：トレースフォワード

遡及：トレースバック

※ TRAC(To provide Real Assurance Continuously)システム: 製造履歴を検索できるシステムで、他の基幹システムと連携している

積極的な商品情報の開示

●商品表示におけるユニバーサルデザインフォントの採用

当社製品(飲料・食品)は、新規導入、デザインリニューアル、表示変更等の際、パッケージに判読しやすいUDフォント(ユニバーサルデザインフォント)を採用しています。

消費者庁が定める2022年3月の原料原産地表示制度の期限までに、すべての商品に使用し、読みやすい表示とします。

●アレルギー情報をわかりやすく表示

当社製品(食品)は、以前より食品に含まれるアレルギー物質を法律で定められているとおり原材料表示にすべて記載しています。お客さまによりわかりやすい情報提供を行うために、任意の形式による特定原材料7品目およびそれに準ずる20品目の表示を追加しており、乳製品では2016年3月から順次実施しました。ジュース・清

涼飲料では、2016年3月以降に発売し、リニューアル等を行った製品から先行して任意形式のアレルギー表示を導入し、食品表示法に伴う表示変更にあわせて2017年4月から順次実施しています。即席中華麺「麺許皆伝」においても、他商品と同形式に統一しました。

また、当社ウェブサイトにおいても、成分やアレルギー



アレルギー物質の記載例

特定原材料を一覧にして公開するなど、お客様にわかりやすい商品情報の提供に努めています。

WEB 商品情報 > 内容成分・アレルギー表示
<http://www.yakult.co.jp/products/component.html>

●製品事故

2017年度も、自主回収に至る製品事故はありませんでした。

お客様第一主義の推進

お客様相談センターの役割としくみ

お客様の健康で楽しい生活づくりに貢献できる商品・サービスをお届けするために、日々のお客さまからのご相談への対応はとても重要です。当社では、お客さまからのご相談を大変ありがたいものと受けとめ、迅速に、正確に、そして誠意をもって対応しています。

お客さまからの一つひとつのご相談の真意を把握して、関係部署および経営トップに伝え、商品・サービスの改善の具現化を推進していくことが、お客様相談センターの重要な役割の一つです。お問い合わせに対しては、一人ひとりのお客さまに、丁寧にわかりやすくお答えし、ご満足をいただけるよう心がけています。

なお、商品の検査などを必要とするお申し出をいただいた際には、直接訪問してお話を伺うため、全国の販売会社と密に連携しています。

●お客様の声

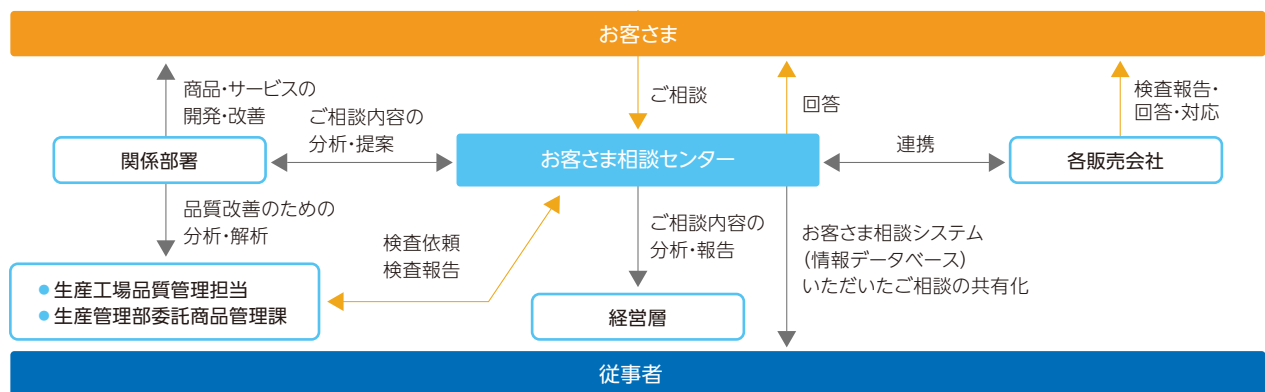
当社ではお客さまからのご相談を、お問い合わせ、お申し込み、お申し出、中止・休飲、変更、ご提案・その他に分類しています。

2017年度にお客さま相談センターにいただいたご相談は、43,944件で前年度(51,158件)を下回りました。

2017年度のご相談件数と内訳

内訳	件数
お問い合わせ	32,748
お申し込み	3,634
お申し出	4,108
中止・休飲	1,242
変更	216
ご提案・その他	1,996
合計	43,944

お客様対応の流れ



お客様相談センター フリーダイヤル **0120-11-8960** (9:00~17:30) 土・日・祝日・夏季休業・年末年始を除く

お客様の声に応じて新商品を販売

●オーストラリアヤクルト

オーストラリアでは国民の健康志向、特に低糖・低カロリー食品へのニーズが非常に高まっています。オーストラリアヤクルトでは、2017年11月に既存のヤクルトライトの処方変更を行い、Newヤクルトライト(ヤクルトオリジナルと比較して75%低糖、40%カロリー減)を発売しました。



Newヤクルトライト

「ヤクルト届けてネット」サービスの開始

電子商取引(EC)市場の拡大を背景に、お客さまから「インターネットを利用した注文」「クレジットカード支払いの対応」について多くの声が寄せられるようになりました。

そこで、当社では注文・支払い方法の拡充による顧客満足の上を目指し、2017年度よりインターネット注文サービス「ヤクルト届けてネット」を開業しました。

2018年6月現在のサービス対象地域は、東北地方、関東甲信越地方、中部地方、近畿地方ですが、2018年度中に全国へ拡大します。



お客さまとのコミュニケーション

●工場・研究所見学

各工場では、環境に配慮し、お客さまに安全・安心な商品をお届けするという企業姿勢や当社の商品をより深く知っていただくため、工場見学を積極的に受け入れています。お子さまから高齢者の方、小学生の社会科見学や環境学習、そしてオピニオンリーダーや、健康に関心の高い方々の情報収集の場として活用されています。

また、各工場内には、エレベーターやスロープ、手すり等を設置するなどバリアフリー化を推進しており、より多くのお客さまに快適にご見学いただける工場を目指しています。

2017年度は、国内の化粧品工場を含む本社6工場、ボトリング会社5工場に約26万人の方々が来場されました。

地域社会との親睦を深めることを目的に、毎年工場祭も開催しています。2017年度は国内の医薬品工場を含む本社6工場、ボトリング会社5工場の11工場で開催し、約2万5千人の方々が来場されました。

中央研究所においても、代田記念館(→P.6)を一般公開しています。2017年度の見学者は約3千人でした。



兵庫三木工場の見学者用エレベーター

販売に関するルールの徹底

●ヤクルトレディ・ヤクルトビューティへの研修

お客さまへのお届けにおけるサービスレベルの均質化を図るため、ヤクルトレディに対して商品の温度管理や身だしなみ等の基本マナーに関する研修を実施しています。

年4回発行しているヤクルトレディ向け情報誌や、意識啓発資料として制作した「交通安全」「商品管理」に関する研修用DVD、ポスター等を活用し、継続的な研修や情報共有を図っています。

また、お客さまの期待を超えた対応の実践を目指し、ヤクルトレディ主体のグループワークを中心とした勉強会「真心サークル」を2016年度から引き続き全国の販売会社で展開するとともに、2017年度には年2回のマナー強化期間を設け、「笑顔」と「挨拶」をテーマにお客さまに健康と元気をお届けするためのプログラムを追加しました。



勉強会「真心サークル」
(名古屋ヤクルト販売株式会社 清洲センター)

ヤクルトビューティに対しては毎年、ヤクルトビューティエンス手帳を配付し、お客さまを訪問するときのルール(1.氏名等の明示 2.書面(お買上票)の交付 3.クーリングオフ制度のご説明 4.再勧誘、過量販売等の禁止)の徹底を図っています。また、ヤクルトビューティ向けの情報誌を毎月制作しています。

●誠実で責任ある広告宣伝活動

商品やサービス・企業活動について、広くお客さまにお伝えする広告宣伝活動は、重要な社会的責任の一つであると考えています。

広告制作にあたっては、「お客さまにわかりやすくお伝えする」ことを第一に考えるとともに、関連法令や各種メディアにおけるさまざまな考査を遵守し、誠実・公正にお伝えすることを心がけています。また、社内の広告担当者向けに、年2回の勉強会を開催し、広告宣伝に関する最新情報の共有や啓発に努めています。

研究から販売までが一体となった情報提供

●菌の科学性研修会

当社の研究・開発に携わる研究員が、その研究成果を直接ヤクルトグループ従事者（主にヤクルトレディ、販売会社社員）に伝える場として、1998年から「菌の科学性研修会」を毎年実施しています。この研修会は、当社のプロバイオティクスに関する理解を深めることで、お客さまに自信を持って情報提供することを目的としています。

2017年度は、5月から7月に全国販売会社で実施され、約23,000人が参加しました。



菌の科学性研修会

●健康情報誌「ヘルシスト」

「生命科学」「先端研究」など最新の研究成果から、「健康」に関する話題や生活に身近な情報まで、一般の方にもわかりやすくお伝えすることを目的とした健康情報誌です（年6回発行）。2017年度は「『食育活動』最前線」をテーマとして、各地の教育機関や団体、企業などで行っている食育活動を紹介しました。



「ヘルシスト」249号

お客さま個人情報の保護

2005年4月に全面施行された「個人情報保護法」にもなっており、『個人情報保護管理基本規程』を策定した後、2017年5月の法改正を受けて当該規程の改正を実施し、個人情報を保護するために従業員が遵守しなければならない事項を定めています。

また、『個人情報保護運用マニュアル』を作成のうえ個人

情報の取得・利用・保管等における実務上の手順を定めるとともに、ウェブサイトにおいてもプライバシーポリシーを公開し、個人情報の保護に努めています。

WEB プライバシーポリシー

<http://www.yakult.co.jp/privacypolicy/>

TOPIC 主な受賞

第2回 日本サービス大賞「経済産業大臣賞」を受賞

ヤクルトレディによる宅配サービスが「第2回 日本サービス大賞」経済産業大臣賞を受賞しました（主催：公益財団法人日本生産性本部 サービス産業生産性協議会）。時代も国境もこえて親しまれる日本発の宅配サービスであり、女性の社会進出・活躍に貢献している点などが評価されたものです。（2018年6月）



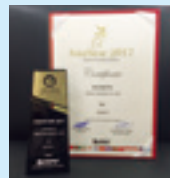
第2回 日本サービス大賞
経済産業大臣賞

「リベシィ」がアジアスター賞 (CONSUMER PACKAGE CATEGORY) を受賞

「アジアスター2017コンテスト」（主催：アジア包装連盟（15か国が加盟））において、「リベシィ」が「アジアスター賞 (CONSUMER PACKAGE CATEGORY)」を受賞しました。

「アジアスターコンテスト」は、アジアの優れたパッケージとその技術の開発、普及を目的として開催されるコンテストです。「リベシィ」は「2017日本パッケージングコンテスト」（主催：公益社団法人日本包装技術協会）の「化粧品包装部門賞」を経ての受賞となり、日本に続いてアジアでも「リベシィ」シリーズのパッケージの優位性が認められたこととなります。

「リベシィ」は「乳酸菌×植物」のチカラをコンセプトとして、メッセージ性の高いデザインを実現していると同時に、ユニバーサルデザインにも配慮しています。キャップ開閉時の負荷低減のため、スクリューキャップの回転数を減らしたり、チューブキャップを指がかりやすい形状を採用。さらに見やすいようアイテム名や使用量を大きく表示しています。



「アジアスター賞
(CONSUMER PACKAGE CATEGORY)」



「リベシィ」シリーズ

TOPIC 「ネイチャーカフェ」を共同開催

2017年10月13日、シュプリング・ネイチャー セミナールーム（イギリス・ロンドン）において、「科学するヤクルト」を国内外に発信すべく、総合科学雑誌「ネイチャー」との共催で学術会議「ネイチャーカフェ」を開催しました。

「健康と疾患における腸内細菌叢の役割」をテーマに、世界的に著名な研究者5名をパネリストにお迎えし、プレゼンテーションとパネルディスカッションを行いました。約90名の聴講者からも積極的な質問や意見があがるなど、白熱した議論が交わされ、盛況のうちに終了しました。



パネルディスカッション



社会貢献活動の推進

基本的な考え方

地域社会の一員として、地域の文化・慣習を尊重し、地域社会と協調しながら企業活動を推進しています。また、「良き企業市民」として社会に寄与することは企業の責任であると考え、従業員一人ひとりが積極的に社会貢献活動に取り組んでいます。こうした活動は、安全・安心な地域づくりや健康な生活習慣の定着など、社会課題の解決にもつながっています。

2018年3月には「社会貢献活動方針」を策定しました。本方針を基盤として、今後は各活動をより深化させていきます。

ヤクルトグループ社会貢献活動方針

ヤクルトグループは、社会に寄与する「良き企業市民」として、地域社会と協調しながら積極的に社会貢献活動を推進していきます。

1. 人々の健康で楽しい生活づくりにお役立ちすることを使命とし、活動します。
2. 地域に根付いて活動するヤクルトグループの特長を活かして、社会課題の解決や文化・スポーツの振興に取り組みます。
3. ステークホルダーとの対話を大切に、協働・連携します。

策定 2018年3月20日

予防医学・健腸長寿への貢献

● 出前授業・健康教室

ヤクルトグループでは、お客さまに商品をお届けするだけでなく、地域にお住まいの方々へ積極的に健康情報を提供することを通じて、地域社会へのお役立ちを実践しています。

当社支店や各地域の販売会社社員が小学校などに出向き、腸の大切さや「いいウンチ」を出すための生活習慣について、模型などを活用して、わかりやすく説明する「出前授業」を行っています。この取り組みは高い評価を受け、日本食育学会誌にも好事例として掲載されました。また、2015年には文部科学省主催の「青少年の体験活動推進企業表彰」審査委員会奨励賞を受賞しました。2017年度の全国での実施回数は約3,800回、参加者数は約27万人にのぼっています。海外でも多数の国で実施しており、特にインドネシア、フィリピン、中国、メキシコなどが盛んです。実施回数は約39,700回、参加人数は約229万人となりました。

また、各地域の販売会社社員やヤクルトレディが講師となり、センター(ヤクルトレディの販売拠点)や公共施設等を利用して、腸の大切さやプロバイオティクス、季節に流行する疾患等、幅広いテーマで「健康教室」を開催しています。2017年度の全国での実施回数は約11,800回、参加人数は約38万人にのぼっています。



健康教室

● 大腸がんに対する情報提供

医薬品事業に関連する社会貢献活動として、大腸がんの患者さんやそのご家族に向け、病気や治療についてわかりやすく説明したパンフレットやウェブサイトを通じ、知識を深められる機会を提供しています。

ウェブサイトではがん専門医の監修のもと、大腸がんに関する基本的な情報に加え、医療従事者へのインタビュー、大腸がんに関するQ&A、各種トピックス等を配信しています。2017年度は高齢の患者さんが抱える諸問題に答えるQ&Aや、各種医療支援制度に関する情報等を配信しました。また、予防医学の観点から、一般の方向けに大腸がん検診の受診率向上をテーマとした情報も配信しました。2012年3月の開設以来、これまでに累計900万人を超える皆さまにご覧いただいています。

WEB 大腸がん情報サイト <http://www.daichougan.info/>

TOPIC 美容教室

健康と美容は密接に関係しています。健康に寄与する飲料・食品・医薬品とともに、化粧品を扱うヤクルトでは、美容教室を継続して実施しています。

販売会社社員やヤクルトビューティがお客さま、地域の方、法人に対して美容情報を提供したり、お肌の悩み相談やハンドマッサージなどを行っています。



美容教室

● 世界初の“微生物の動物園”を協賛(オランダヤクルト)

オランダヤクルトでは、世界初の“微生物の動物園”

Micropiaをスポンサーしており、2018年度からは、ヨーロッパヤクルトと共同で3年間のスポンサー契約を締結しています。さらに、ヨーロッパヤクルトが域内の各販売会社と

協働で行う全従業員向けの教育プログラム(Ambassador Program)にもMicropia見学が組み込まれており、従業員の学びの場としても利用されています。

地域の安全・安心への貢献

●愛の訪問活動

ヤクルトレディが商品をお届けしながら、一人暮らしの高齢者の安否を確認したり、お話し相手になるという活動に取り組んでから40年以上が経過しました。

この活動は、福島県郡山市の一人のヤクルトレディが、誰にも看取られずに亡くなった一人暮らしの高齢者の話に胸を痛め、担当地域に暮らしている同じような高齢者に、自費で「ヤクルト」をお届けしたことが始まりです。この活動に販売会社や地域の民生委員の方々が共鳴し、さらに自治体も動かして「愛の訪問活動」として、全国的に活動の輪が広がっていきました。2018年3月現在、全国131の自治体等から要請を受け、約3,000人のヤクルトレディが約40,000人の高齢者のお宅を訪問しています。また、2005年からは「敬老の日」お花プレゼントを実施しており、お花にメッセージカードを添えて訪問しています。

海外では、韓国ヤクルトにおいて一人暮らしの高齢者約3万人の安否を確認する活動を行っています。

●地域の見守り・防犯協力活動

担当地域に毎日商品をお届けしているヤクルトレディは、地域のすみずみにまで目が届くことから、全国828の自治体、警察などと連携して地域の「見守り」や「安全・安心」へのお手伝いをしています。お客さま宅に異変を感じたヤクルトレディが警察署に通報し、署員の方がお客さまを発見・救助した等の事例もあります。

2018年3月現在で、全国103社*の販売会社で組織がつけられ、地域の安全・安心に貢献しています。

*ホールディング会社傘下の販売会社を含む

2017年度の救命・消火・防犯事例(抜粋)

販売会社/センター	内容
城北ヤクルト花畑センター(東京都足立区)	火災を発見・通報して人命救助に貢献したとして足立区消防署より感謝状を受ける
近畿中央ヤクルト園田センター(兵庫県尼崎市)	迅速な消火活動を行ったとして尼崎市消防署より感謝状を受ける
神奈川東部ヤクルト三ツ池センター(神奈川県横浜市)	振り込め詐欺を連係プレーで防いだとして鶴見警察署より感謝状を受ける

●自動販売機による社会活動

ヤクルトグループでは2018年3月末時点で、日本国内に約4万9,000台の自動販売機を設置しています。

これらの自動販売機の中には、地域の皆さまや支援が必要な方々に役立つ社会貢献型自動販売機もあります。

また、すべての人にとって使いやすいユニバーサルデザインの自動販売機や、大地震などの災害時に機内の商品を無償提供する災害救援型自動販売機、防犯活動に役立つ監視カメラのついた防犯型自動販売機を設置しています。

このほかにも、キリンビバレッジバリューベンダー社と協業して、売上金の一部を公益財団法人日本対がん協会に寄付するピンクリボン自動販売機の設置を進めており、2017年度には全国で9台を設置(稼働合計315台)しました。



ピンクリボン自動販売機

●障がい者支援施設への支援

各都道府県の遊技業協同組合を通じ、福祉施設を利用する障がい者の方々へ労働機会を提供することで、社会活動への参画を支援しています。遊技場で来店客に配布するヤクルト製品に、年賀や暑中見舞いなどのあいさつのシールを貼り付ける作業を依頼しています。2017年度は16都道府県90施設に、合計約104万本を依頼しました。

●災害支援活動

地域の安全・安心を目指すヤクルトでは、積極的に災害支援活動を行っています。

2017年に発生したメキシコ大地震では、ユニセフに100万ペソを寄付し、被災者2,100名を対象に合計88,900本のヤクルトの無償提供を実施しました。2013年のフィリピンボホール沖地震では、1,000世帯分の水やヤクルトなどを無償提供しました。

今後も災害発生時に、速やかに支援を行うことができるよう、国内外で体制を整えていきます。

●感謝の気持ちを込めたメッセージカード(メキシコヤクルト)

メキシコヤクルトでは毎年5月と12月に、ヤクルトレディがお客さまへメッセージカードをお渡ししています。2017年は、約187万軒に対し実施しました。お客さまからは、「ヤクルトレディがますます好きになった」等のお声をいただきました。また、ヤクルトレディからは「お客さまへ感謝の気持ちを伝えるきっかけができた」などの声があり、モチベーションを高める活動ともなっています。

健康増進・スポーツ振興

ヤクルトグループは、各種スポーツの振興と地域・社会貢献活動を積極的に行うことで、健康増進に寄与するよう努めています。

●野球教室

プロ野球のシーズンオフに、「東京ヤクルトスワローズ」の現役の選手による野球教室を全国で開催しています。2017年度は10回開催し、合計約1,200名の子どもたちが参加しました。

また、NPO法人「つばめスポーツ振興協会」を2005年に設立し、東京ヤクルトスワローズのOBによる野球教室や指導者講習会を全国で開催しています。2017年度は21回開催し、合計3,600名の方々が参加しました。

野球教室



●投げ方教室

近年、小学生の運動能力の低下、特に投力の低下が問題視されています。ヤクルト球団では小学校からの依頼を受け、「投げ方教室」を中心とした出前授業を開催しています。2017年度は、東京都内の小学校41校、幼稚園2園で開催し、6,809名が受講しました。

投げ方教室



●陸上競技部・ラグビー部

陸上競技部は1972年に創部し、「ニューイヤー駅伝」をはじめとした各種駅伝やマラソン大会に参加しています。また、1988年から選手と市民の方々とが触れ合う場として「ヤクルトランニング教室」を毎年開催しており、2017年度は、約70人が参加しました。

ラグビー部「ヤクルトレビズ」は1980年に創部し、ジャパンラグビートップイーストリーグディビジョン1のリーグ戦に参加しています。また、毎年埼玉県戸田市で行われる「戸田ラグビー祭」や東京都内や千葉県内の小学校での「タグラグビー教室」の実施を通して、ラグビーの普及活動・健康増進に貢献しています。



ヤクルトランニング教室



タグラグビー教室

地域の環境保全

●中央研究所の取り組み

所員によるクリーン運動を毎月第3木曜日に実施しています。また、周辺への遊歩道の配置、災害時における飲料水の供給など、環境や地域との共生に向けた活動を行っています。2017年度は、9回実施し参加者は229人でした。

子どもを対象に自然に親しむ楽しさを体験してもらう「多摩川探検隊」など、次世代育成につながる活動にも積極的に参加しています。

関連情報 P.20-21特集3「生物多様性の保全のために」

クリーン運動



貧困問題への支援

●貧困地域の小中学校での支援(広州ヤクルト)

中国の山間地や郊外の農村では、政府からの支援の行き届かない貧困地域が多く存在します。また、両親の出稼ぎにより取り残された「留守児童」と呼ばれる子どもが多く存在します。

広州ヤクルトは2008年から深圳大学と連携し、貧困地域の小中学校での支援活動を行っています。具体的には、会社の資金提供および社員の募金等により、教育物資や

図書などを寄贈したり、児童生徒と交流したりする活動を続けています。

2017年度は深圳地区1校、広州地区3校で実施し、延べ55人の従業員が参加しました。

今後は、テレビ電話を使った交流、継続的な生活物資の援助などを検討しています。一人でも多くの貧困家庭や留守児童に継続的に支援できるよう尽力していきます。

地球環境の保全のために



環境マネジメントの推進

ヤクルト環境基本方針

当社は、1991年11月に地球環境の保全に取り組むための組織を設置し、1997年6月にはグループ全体を対象とした「ヤクルト環境基本方針」を制定しました。そこに掲げた「環境理念」と「行動指針」に基づき、事業活動の全領域で環境保全活動を推進しています。下記の「ヤクルト環境

基本方針」に基づいて、2001年度からは3か年度ごとに「ヤクルト本社環境行動計画」を策定し、環境負荷の低減を図るため、研究開発、生産、営業およびオフィスの全部門をあげて環境対策活動を展開しています。

ヤクルト環境基本方針

環境理念

株式会社ヤクルト本社およびヤクルトグループの全事業体は、地球環境の保全が「社会と共生する経営」の最重要課題の一つであることを認識し、企業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮して行動する。

行動指針

1. ヤクルト本社内に設置する「CSR推進委員会」の施策を実現するため、ヤクルトグループの全事業体は一体となって、事業活動に伴う環境問題に積極的に、かつ継続的に取り組む。
2. 各事業体は環境マネジメントシステムを構築し、環境負荷の抑制を目標に従事者全員の参加により体系的に取り組むとともに、その継続的改善を図るために定期的の実施状況を点検、監査し、環境行動の見直しを行う。
3. 環境関連の法律・規制・協定などを遵守することはもとより、自主基準を設定し、環境管理レベルの一層の向上と環境汚染リスクの未然防止に努める。
4. 事業活動の全般において、環境のみならず生物多様性にも配慮した環境負荷の低減化を推進する。

- (1) 製品容器包装の使用量・排出量の抑制、処理処分の適正化、再生資源の利用などに配慮した容器包装の設計と利用に努める。
- (2) 製品の製造に当たっては、環境汚染を徹底的に防止するとともに、省資源・省エネルギーにより廃棄物や地球温暖化ガスなどの排出抑制に努める。また、循環型社会の形成に向けて廃棄物の再資源化およびグリーン調達に努める。
- (3) 製品の物流・販売に当たっては、車両などによる環境負荷の抑制と製品容器包装の再資源化や販売資機材の再利用に努める。
- (4) ヤクルトグループの全オフィスにおいて、省資源・省エネルギーにより廃棄物や地球温暖化ガスなどの排出抑制に努める。また、廃棄物の再資源化およびグリーン購入と利用に努める。
- (5) 研究活動に当たっては、環境負荷の抑制に努めるとともに、環境汚染や安全性侵害の恐れのある物質の管理を徹底する。
5. 従事者全員に対する環境教育を徹底し、環境保全意識の向上を図る。
6. 環境行動に関する情報を適切に開示し、社会とのコミュニケーションに努める。
7. 企業市民として、地域の環境保全活動に対する支援、協力を積極的にを行う。

制定 1997年6月24日 改定 2004年3月8日/2010年1月25日

環境マネジメント体制

CSR推進委員会において、「ヤクルト本社環境行動計画」の策定および環境活動の進捗把握・評価を行っています。環境活動の成果や進捗状況は、CSR推進委員会の事務局が半期ごとに把握・解析し、その結果は次年度の計画に活用しています。

各本社工場、各ボトリング会社では、工場長または社

長をトップとする委員会を設置し、「年次計画」を策定し、ISO14001の環境マネジメントプログラム等に基づく環境活動を推進しています。工場部門の全体会議を年1回開催して、各工場が個別に活動するのではなく、グループ内で成功事例を共有化するなど、活動を工場全体に水平展開する工夫をしています。

環境に関する認証取得状況

ヤクルトグループは、製造や流通段階の環境負荷を抑える一環として、本社工場、研究所、ボトリング会社、販売会社、海外グループ会社においてISO14001の認証取得を推進しています。本社工場および国内ボトリング会社では、全拠点で認証取得を完了しています。

WEB 他の認証取得状況は、以下のページをご覧ください
<http://www.yakult.co.jp/csr/governance/index.html>

環境に関する認証取得状況 (取得事業所数)

環境に関する認証取得状況	ISO14001
本社工場、国内ボトリング会社、中央研究所*1 (全13か所)	13
国内販売会社 (全103か所)	17*2
海外工場 (全26か所)	5*3

- ※ 1 中央研究所は分析試験研究所分析第三研究室で取得
- ※ 2 一部支社での取得を含む
- ※ 3 販売会社 1社を含む

ヤクルト サステナブル・エコロジー 2020

環境推進活動は当社の事業活動とともに継続的に実施していくべき性質のもので、そこでより長期的に実現を図る環境面の将来像として、2003年度に「ヤクルト本社エコビジョン2010」を策定したのに続き、地球全体の持続可能性にかかわる環境への取り組みをさらに続けていくため、2012年度に「ヤクルト サステナブル・エコロジー 2020」を策定しました。

低炭素社会の実現

温室効果ガス排出抑制に積極的に取り組み、低炭素社会の実現に努めます。

資源の有効活用

3R(リデュース・リユース・リサイクル)の考え方により、資源の循環を図り、資源の有効活用に努めます。

生物多様性の保全と活用

事業活動と生物多様性との関わりを把握し、生物多様性の保全に組み込みます。



第六期「ヤクルト本社環境行動計画」

第六期計画では、水資源の保全、容器包装の環境配慮を重点課題に加え、次のような計画を策定して、2016年4月から活動を展開しています。2017年度は全項目で目標を概ね達成しました。今後も目標達成に向けて全社で取り組んでいきます。

「ヤクルト本社環境行動計画」第六期計画行動目標(期間：2016年4月1日～2019年3月31日)

重点課題	行動目標	2017年度実績	参照ページ
1.地球温暖化ガス(CO ₂)の排出抑制	CO ₂ 排出量を2018年度末までに2010年度比 5%以上削減*	CO₂排出量 5.9%削減(2010年度比) 省エネタイプの成形機への更新、環境にやさしいエコドライブ等の対策により削減 *中央研究所：2010年度比 原単位2.5%削減 蒸気配管の保温カバーの上に断熱効果が高い保温材を巻き、配管からの放熱ロスを低減、ガス使用量を削減	→ P36-37
2.廃棄物排出抑制およびリサイクルの推進	(1)廃棄物発生量を2018年度末までに2010年度比 10%以上削減	廃棄物発生量 23.2%削減(2010年度比) 2005年度から2013年度にかけて実施した乳製品工場の再編における集約効果と廃棄物排出抑制の取り組みで削減	→ P38
	(2)食品廃棄物の再資源化率 85%以上の維持	食品廃棄物の再生利用等の実施率 92.9%(食品リサイクル法に準拠) 各事業所で食品廃棄物の減量化と再利用を促進	→ P34
3.水資源の保全	用水使用量を2018年度末までに2010年度比 10%以上削減	用水使用量 12.9%削減(2010年度比) 2005年度から2013年度にかけて実施した乳製品工場の再編における集約効果と節水活動の取り組みで削減	→ P39
4.生物多様性の保全	(1)自然保全活動の支援・参画	<ul style="list-style-type: none"> ●「第69回全国植樹祭ふくしま2018」に協賛し事前植樹を実施 ●オイスカ「子供の森」計画に協賛 ●「グリーンウェイブ2017」に参加(全国14か所で植樹) ●「オランウータンの森」保全活動に協賛 	→ P20-21
	(2)生物多様性に関する教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●生物多様性を守るための「MY行動宣言」を募集し、15,706人が宣言 ●eラーニングによるCSR教育を実施；対象者172人 	→ P20-21
5.容器・包装の環境配慮	(1)容器包装の資材使用量を削減	●「ミルミル」「ミルミルS」「プレディオ」「BF-1」の再シュリンクフィルムをより適正な寸法に変更して約8%削減(0.9g/枚)し、プラスチック樹脂の使用量を年間で2.8t削減(CO ₂ 排出量7.2t削減)	→ P40
	(2)容器包装の素材変更により環境負荷を低減	●「ミルージュホワイトウォーター」(280ml PET容器)を約10%軽量化(2.6g/本)、プラスチック樹脂の使用量を年間で5.0t削減(CO ₂ 排出量8.0t削減)	
	(3)容器包装に植物由来の環境にやさしい素材を使用	●「ミルージュホワイトウォーター」(280ml PET容器)にPET容器用バイオマスシュリンクラベルを採用	

範囲：ヤクルト本社、ボトリング会社、物流(特定荷主) ※中央研究所は増築のため床面積原単位 2010年度比 5%以上削減が目標

環境会計

●当社の対応状況

2001年5月に環境省の「環境会計ガイドライン」に準拠した「ヤクルト本社環境会計ガイドライン」を策定し、2001年度から環境会計情報を集計、公表しています。

●導入目的

1. 環境保全活動の費用対効果を明確にし、環境経営に活用します。
2. 企業の社会的責任として、ステークホルダーに対して環境情報の開示を図ります。

●集計上の要件

【集計の範囲】 ヤクルト本社単体

【対象期間】 2017年4月1日～2018年3月31日

【特記事項】

- (1) 純粋に環境保全を目的とする活動に限定して集計しています。
- (2) 投資額は償却資産の当期取得価額を計上しています。
- (3) 償却資産の減価償却費、環境ビジネスに関するコストは計上していません。
- (4) 経済効果は確実な根拠に基づいたもののみ算出しています。

環境会計の実績

(単位：百万円)

分類	主な取り組み内容	2016年度			2017年度		
		投資額	費用額	合計	投資額	費用額	合計
(1)事業 エリア内 コスト	①公害防止コスト	47.7	219.8	267.5	60.5	289.8	350.3
	②地球環境保全コスト	1,447.0	16.9	1,463.9	629.6	28.3	658.0
	③資源循環コスト	67.9	87.9	155.8	55.4	76.9	132.3
(2)上・下流コスト	容器包装リサイクル法委託料、 自動販売機オーバーホール	0	214.8	214.8	0	208.8	208.8
(3)管理活動コスト	工場緑地管理、環境マネジメント システムの更新維持、CSRレポート の発行、環境負荷監視費用、従業員 への環境教育費用	0.5	103.0	103.5	6.6	108.2	114.8
(4)研究開発コスト	容器・副資材の改良検討	0	12.0	12.0	0	2.5	2.5
(5)社会活動コスト	事業所近隣クリーン活動、環境保全 活動を行う団体への寄付	0	4.9	4.9	0	6.3	6.3
(6)環境損傷コスト*	汚染負荷量賦課金	0	0.2	0.2	0	0.2	0.2
総計		1,563.1	659.3	2,222.4	752.1	721.1	1,473.2

*環境損傷コスト＝汚染負荷量賦課金

公害健康被害補償制度における補償給付に必要な費用の一部として充当するため、ばい煙発生施設等設置者または特定施設設置者から徴収する特定賦課金。

*内訳の数値を四捨五入しているため、内訳数値の合計と総計は一致しないことがあります。

環境保全対策にともなう経済効果

(単位：百万円)

効果の内容	2016年度	2017年度
リサイクルにともなう廃棄物処理費用の削減	0	0
リサイクルにより得られた収入額	4.2	16.7
省資源による費用削減	2.3	0.2
省エネルギーによる費用削減	37.8	50.7
容器包装の薄肉化、軽量化、簡素化による 費用削減	7.8	2.1
自動販売機のオーバーホール、再利用による 費用削減	106.7	62.7
グリーン購入による差益	0	0
その他	0	0
総計	158.7	132.4

環境会計の実績は、前年度に比べて約7億5千万円減少しました。この要因としては、2016年度に工場のアイスバンク冷凍機更新工事を実施したことが挙げられます。

経済効果については、前年度と比較して約3千万円減少しました。この要因としては、省エネルギー等により費用を削減できたものの、業務提携している麒麟ビバレッジバリューベンダー社との提携自動販売機が増加したため、当社自動販売機のオーバーホール台数が減少したことがあげられます。

環境法令への対応

●省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)

当社では、すべての事業所で省エネルギーに努め、2017年度における「定期報告書」と2018年度以降の「中長期計画書」を提出しました。

2017年度のヤクルト本社の年間エネルギー使用量は、原油換算で26,927kとなり、対前年比404kl減でした(対前年比98.5%)。エネルギーの使用に係る原単位の5年間平均値は98.4%となり、省エネ法の努力目標「5年間平均原単위를年1%以上低減すること」を達成しました。

エネルギーの使用にともない発生する温室効果ガス排出量は53,119tとなり、対前年比で1,811t減でした。

●フロン排出抑制法

2015年4月より「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律(フロン排出抑制法)」が施行されています。当社では、この法律に基づき、管理の対象となる機器をすべての事業所・部署で適正に管理しています。2017年度のフロン漏えい量は466.6t-CO₂でした。

●食品リサイクル法(食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律)

当社では、すべての事業所で食品廃棄物の減量と再生利用の促進に努めています。2017年度は、発生量577.1t、再生利用等の実施率は92.9%で定期報告書を提出しました。

食品廃棄物の再生利用実績(2017年度)

発生量(t)	再生利用の実施量(t)	再生利用等の実施率(%)	再生利用の用途
577.1	529.4	92.9	肥料・飼料等

●容器包装リサイクル法(容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律)

1995年に制定された「容器包装リサイクル法」は、2006年6月に改正され2008年4月に完全施行されました。当社などメーカーに対しては、従来の再商品化義務の履行に加え、容器包装材に対する一層の3Rの推進や市町村に対する拠出金制度がスタートしました。

なお、2017年度に当社が負担した再商品化委託料は、拠出金と合わせて総額約2億1千万円でした。

容器包装の再商品化義務量(2017年度)

容器包装の区分	再商品化義務量(t)
ガラスびん	311
PET ボトル	72
プラスチック製容器包装	5,401
紙製容器包装	92
合計	5,876

●PRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)

2003年4月に「PRTR法」が完全施行となり、特定化学物質の大気・排水への排出量や廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量などの把握、および年間取扱量が1t以上の当該化学物質の取扱量などの届出が義務づけられました。

また、2001年10月に施行された「東京都環境確保条例」では、年間取扱量が100kg以上の化学物質の届出が求められています。2017年度の届出対象となった化学物質は6品目でした。

中央研究所(東京都国立市)が使用する「PRTR法/東京都環境確保条例」届出対象化学物質(2017年度)

化学物質名	取扱量(kg/年)	環境への排出量(kg/年)	事業所外移動量(kg/年)	PRTR法	東京都環境確保条例
クロロホルム	820	1.2	820	— (届出対象なし)	○
酢酸エチル	310	7.6	300		○
ヘキサン	390	35	360		○
メタノール	760	60	700		○
アセトン	170	0.4	170		○
硫酸	350	0	0		○

※各化学物質の用途は主に反応溶媒、抽出溶媒です。硫酸についてはpH調整等に使用しています。

上記数値は国および東京都への報告値

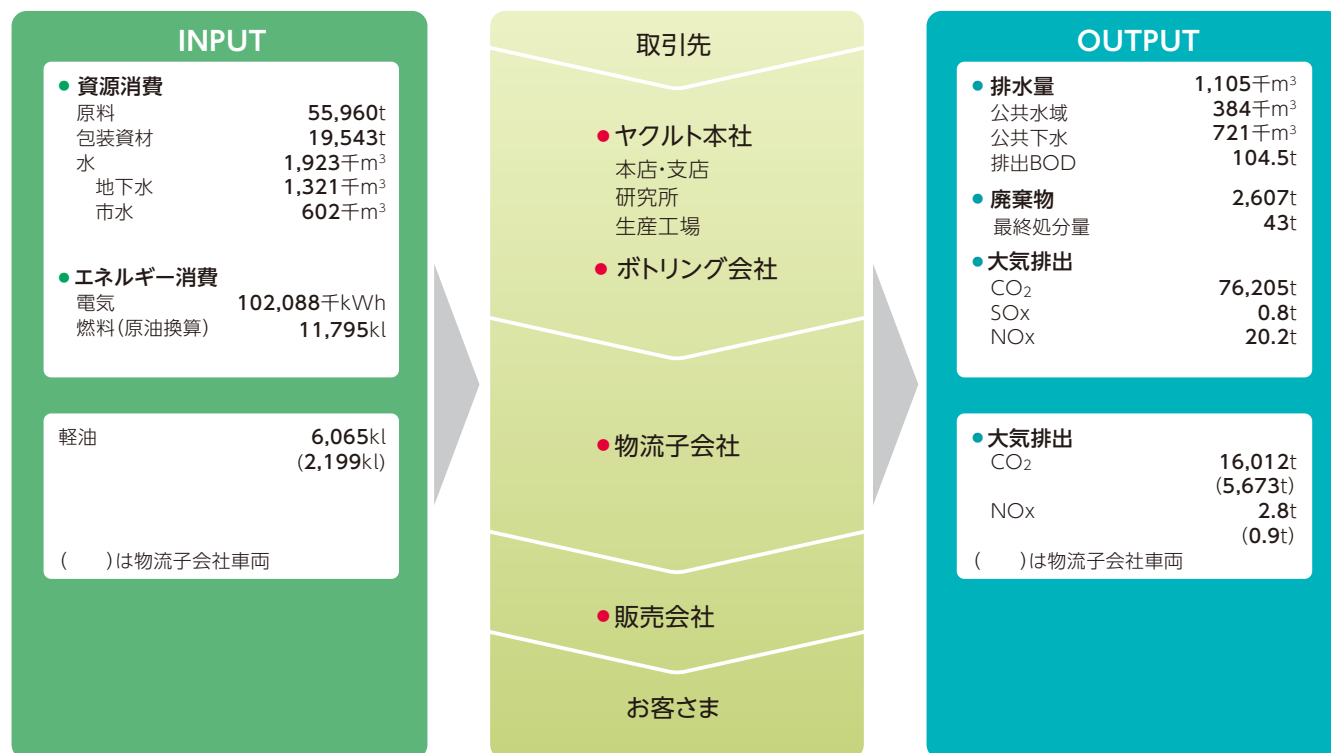
TOPIC 各国関連法令への対応： 大気汚染防止法(中国ヤクルト)

中国では、大気汚染防止法の改正以降、VOC排出規制が強化されています。

中国ヤクルトグループ上海工場では、この改定法令を遵守して環境保全を推進するため、行政による監査と指導を受けながら、当該法令と関連する充填容器印刷工程、成形工程、排気システム等の点検と改善を推進しています。今後は、外部検査機関による定期的な自主測定検査を継続するとともに、日常業務での管理目標と実施確認の精度を向上させていきます。

事業活動にともなう環境負荷の全体像

●生産からお届けまで(2017年度)



集計範囲：ヤクルト本社（特定荷主を含む）、岩手ヤクルト工場、千葉ヤクルト工場、愛知ヤクルト工場、岡山和気ヤクルト工場、福岡ヤクルト工場

●環境負荷の特定と削減に向けた主な取り組み

ヤクルトグループは、生産、物流、販売、リサイクルの製品ライフサイクルに沿って環境負荷を特定し、「ヤクルト本社環境行動計画」等に基づき、効率的な負荷削減に取り組んでいます。

生産

ヤクルト等の乳製品は、5つの本社工場と5つのボトリング会社で生産されています。各工場・ボトリング会社では、ISO14001の目的・目標に従い、生産にともなって使用する原料(脱脂粉乳等)、電力・燃料、水資源、包装資材(紙・プラスチック)等の効率的利用を進めています。

物流

工場やボトリング会社で生産された製品の輸送は、主に物流子会社が担当しています。当社は、省エネ法の「特定荷主」に該当しており、物流にかかわるエネルギー消費原単位を直近の5年度間の平均で1%以上削減することが義務づけられています。物流子会社では、「グリーン経営」認証の取得・更新、エコドライブの徹底などにより、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。

販売

自動販売機の省エネルギー化や、自動販売機のリユース(オーバーホール)利用に取り組んでいます。

宅配部門においては、ヤクルトレディのお届け車両として、CO₂排出量の削減を図るために電気自動車(コムス)を導入しています。

また、取引先から回収した使用済み容器のリサイクルを推進するため、効率的に分別回収できる専用スペース付ルート車等を導入しています。

リサイクル

ご家庭にお届けしているヤクルト等の容器は、「容器包装リサイクル法」の対象であり、再商品化(リサイクル)する義務があります。当社では、国が指定する公益財団法人日本容器包装リサイクル協会に委託する(委託料を支払う)ことで、リサイクルの義務を果たしています。

低炭素社会の実現

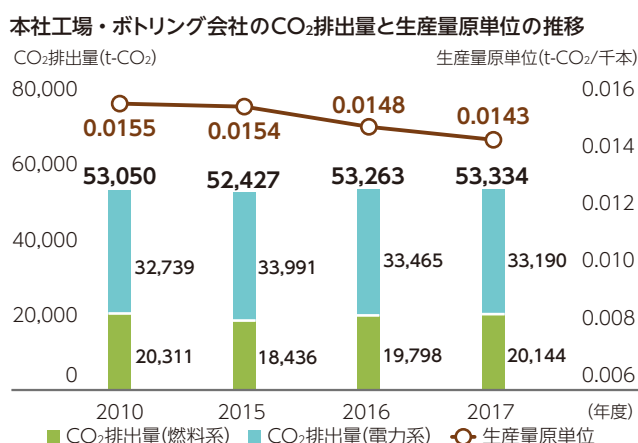
本社工場・ボトリング会社での取り組み

本社7工場、ボトリング会社5工場では、ISO14001の目的・目標の達成に向け、省エネルギーや省資源活動のレベルアップを図っています。

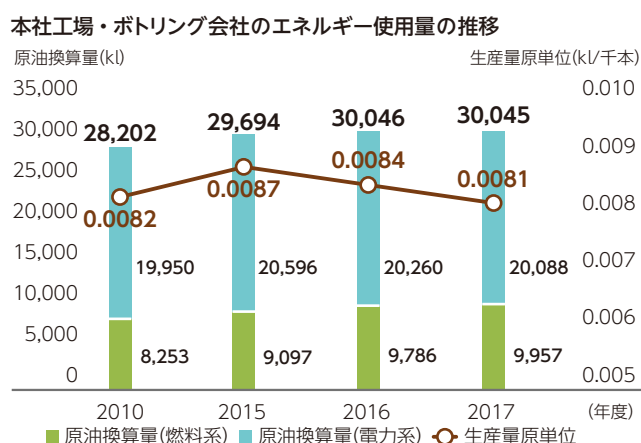
2017年度は、富士裾野工場など合計6工場で、ヤクルト類や「ジョア」の容器製造を行う成形機を省エネタイプである成形機に12台分更新したほか、照明を水銀灯や蛍光灯からLEDに変更する等、各工場でさまざまな取り組みを実施しました。

その結果、2017年度のCO₂排出量は「ヤクルト本社環境行動計画」第六期計画行動目標の基準年度である2010年度に対して生産量が10.5%増加するなか、2010年度以降に実施したボイラ燃料のガス化効果もあり、燃料系は同年度比0.8%減となり、電力系(1.4%増)も含めた合計でも0.5%増に抑えることができ、生産量原単位では7.7%減という結果が得られました。

※電力系のCO₂排出係数は電気事業連合会が公表している2010年度使用端CO₂排出量原単位を使用しています。



※原単位算出時のCO₂排出量は、本社工場は化粧品工場と医薬品工場を除いた5工場を集計範囲としています。



※原単位算出時の原油換算量は、本社工場は化粧品工場と医薬品工場を除いた5工場を集計範囲としています。

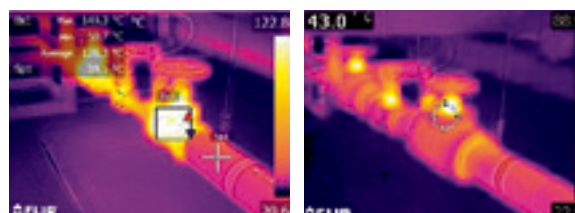
ヤクルト類のLCA

製品の環境負荷を考える場合、自工場だけでなく、原料調達から製品使用・廃棄までのライフサイクルにおける負荷を把握する必要があります。そこでヤクルト類のCO₂排出量および水使用量についてLCA(ライフサイクルアセスメント)の試算を実施しました。その結果を社内教育に活用し、LCAの考え方の浸透を図るとともに、この結果を踏まえてサプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の算定を進めていきます。

製品の環境負荷を考える場合、自工場だけでなく、原料調達から製品使用・廃棄までのライフサイクルにおける負荷を把握する必要があります。そこでヤクルト類のCO₂排出量および水使用量についてLCA(ライフサイクルアセスメント)の試算を実施しました。その結果を社内教育に活用し、LCAの考え方の浸透を図るとともに、この結果を踏まえてサプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の算定を進めていきます。

中央研究所での取り組み

蒸気配管の保温カバーの上に断熱効果が約2倍高い保温材を巻き、配管からの放熱ロス低減を図っています。2年間で約420mの巻きつけを実施しました。表面温度が低下したことで、ガス使用量の削減を実現しました。



蒸気配管のサーモグラフィ写真(左:改善前、右:改善後)

再生可能エネルギー(太陽光エネルギー)の利用

本社6工場、ボトリング会社4工場および中央研究所の合計11事業所に、太陽光発電設備(発電能力約1,124kW)を設置しています。事業所で使用する電力の一部を太陽光発電でまかなったことで、電力会社からの電気購入に比べて、2017年度はCO₂排出量を約660t削減できました。

海外での取り組み

海外工場においても、国内工場と同様に環境に配慮した生産に取り組んでいます。CO₂排出量削減のため、エネルギー効率に優れたガスボイラ、生産ラインの蒸気使用量に応じてきめ細かい運転制御ができる装置などの省エネ機器を積極的に導入するとともに、各工場で省エネ活動を推進しています。2017年度のCO₂排出量は約17万3千tで、生産量の増加にともない前年度から6.1%増加したものの、生産量原単位は0.201t/klで、前年度から1.0%減少しました。（一部工場は他工場の合計値で推計しています）

●ヨーロッパヤクルト

ヨーロッパヤクルトでは少なくとも年に1回、設備の最適化・見直しを実施しています。2017年度は蒸気ボイラの稼働制御システムを刷新し、燃料ガスの低減を実現しました。さらに、LED照明設備を資材倉庫に導入し、消費電力を削減しました。今後、同設備を工場外灯および工場内にも導入する予定です。

●ベトナムヤクルト

ソーラーパネルの設置や照明のLED化などの省電力化を推進しています。2017年度は外灯の放電ランプの半数をLED化しました。2018年度は全数のLED化を実施するとともに、ソーラーパネルの数を増やし、消費する電力量をゼロに近づける予定です。

●シンガポールヤクルト

容器成形における環境負荷削減のために、2017年度は成形機の刷新を実施しました。

1台を省エネ型の電動成形機に変更したうえで、さらに1台を追加導入したにもかかわらず、年間79,920Kw（約64万円）の消費電力および476ℓ（約112万円）の作動油の削減となりました。

さらに、新しい電動成形機は放熱量および稼働音が小さく、成形室内の作業環境改善にもつながりました。



環境負荷の少ない容器成形機

物流での取り組み

ヤクルトグループにおいて、乳製品をはじめとする食品や化粧品などの国内販売会社への輸送は、主に物流子会社が担当しています。

物流子会社では、営業所単位で「グリーン経営」*の認証を取得し、経済速度走行やアイドリングストップなど環境にやさしいエコドライブを実践することで、持続的な環境負荷の低減を図っています。

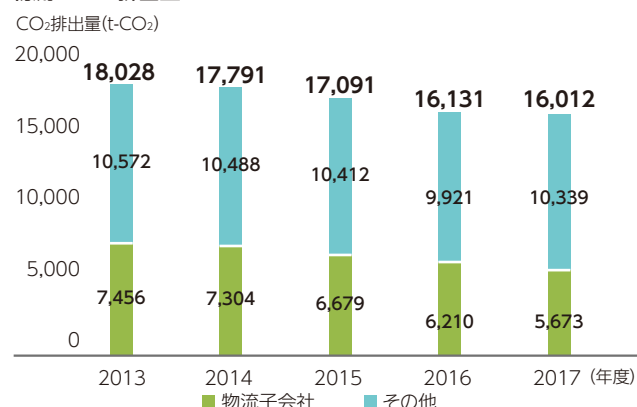
省エネ法が目標としている「エネルギー消費原単位を年平均1%削減」については、直近の5年度間（2013～2017年度）で平均1.0%削減となりました。

*グリーン経営認証

公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団が認証機関となり、グリーン経営推進マニュアルに基づいて一定レベル以上の取り組みを行っている事業所に対して審査のうえ、認証・登録を行うもの。



物流のCO₂排出量



●エコレールマーク・エコシップマークの認定

環境負荷の軽減を考慮し、モーダルシフトを推進しています。地球環境にやさしい鉄道貨物輸送を一定以上利用している企業として、2015年2月26日に「エコレールマーク制度」における「取組企業認定」と「商品認定」*を取得しました。その後、2年間の認定期限を終え、2017年2月に再取得を行いました。

また、海上貨物輸送が評価され、2016年4月26日に「エコシップ認定制度」における「エコシップマーク」の使用認定も取得しています。

トラック輸送に比べ鉄道貨物輸送のCO₂排出量は8分の1、海上貨物輸送は5分の1であり、地球環境にやさしい輸送機関を活用しながら、お客さまへ商品をお届けしています。

*商品認定：「タフマン」「蕃爽麗茶」「珈琲たいむ」「きになる野菜」「麺許皆伝」の5種類を取得



資源の有効活用

廃棄物の削減

●本社工場・ボトリング会社での廃棄物対策と ゼロエミッションの継続

本社工場およびボトリング会社では、廃棄物の排出抑制を図るとともに、再資源化の徹底を推進し、ゼロエミッション*を継続しています。

2017年度は、本社工場とボトリング会社合計で約2,370t(本社工場:約1,528t、ボトリング会社:約842t)の廃棄物を排出しましたが、2005年度から2013年度にかけて実施した乳製品工場の再編における集約効果と工場の廃棄物排出抑制の取り組み等により、「ヤクルト本社環境行動計画」第六期計画行動目標の基準年度である2010年度比32.5%減となりました。

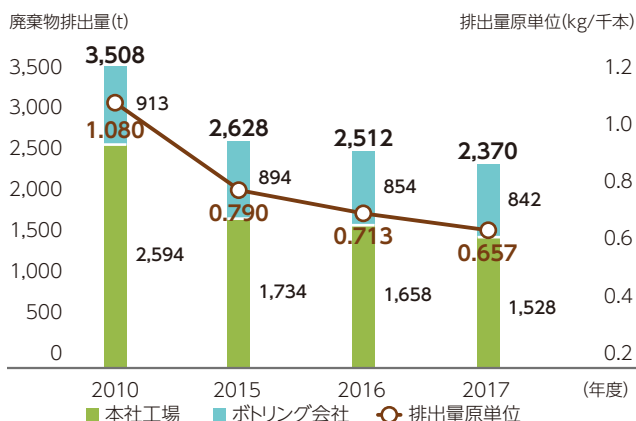
また、包装資材等の梱包材のリユース(再使用)やリターナブル(繰り返し使用)化を進めるとともに、外部専門業者によりサーマルリサイクル(熱回収)していた廃棄物のマテリアルリサイクル(素材へのリサイクル)化への見直しも進め、再資源化の質的な向上も継続的に実施し、併せて処理費用の削減も進めています。

* 当社のゼロエミッションの定義:工場廃棄物(特別管理産業廃棄物を除く)の最終処分量(埋立て量)が1%未満の状態



福島工場のエコステーション

本社工場・ボトリング会社での廃棄物排出量



* 原単位算出時の廃棄物発生量は、本社工場は化粧品工場と医薬品工場を除いた5工場を集計範囲としています。

本社工場・ボトリング会社での種類別廃棄物排出量とリサイクル率

	排出量(t)	再資源化量(t)	再資源化率(%)
汚泥	693.1	692.4	99.9
紙くず	469.2	469.2	100.0
廃プラスチック	813.5	813.5	100.0
金属くず	258.5	258.5	100.0
植物性残渣	0.0	0.0	—
ガラスくず	4.5	4.4	98.9
燃えがら	0.0	0.0	—
廃油	25.5	25.5	100.0
木くず	3.7	3.7	100.0
ゴムくず	1.4	1.4	100.0
その他	100.8	84.0	83.4
合計	2,370	2,353	99.3

●本店ビルにおける廃棄物の排出抑制と 再資源化の推進

本店ビルでは、廃棄物の排出抑制と分別回収を推進しています。排出する廃棄物については年度ごとに増減はありますが、再資源化率向上のため、分別回収を徹底しています。

各フロアに紙類を分別するリサイクルボックスを設置しているほか、廃棄物の分類別に専用のダストボックスを用意し、適切な分別ができるよう取り組んでいます。

分別回収した紙類はトイレトーパーおよびペーパータオルに再資源化され、当社のお手洗いで使用しています。

これらの行動の周知徹底を各社員へ図るため、イントラネットでのごみの排出量・再資源化率の実績の掲示、eラーニング等による教育・啓発活動を継続的に実施しています。

●中央研究所における廃棄物の適正管理と再資源化

中央研究所は、研究にともない多種多様な廃棄物が発生します。これらの廃棄物は、分別を徹底して、専門の処理業者に委託しており、2017年度は92.6%を再資源化することができました。

また、再資源化率の向上を目指し、処分業者との再契約を締結するとともに、廃棄物委託業者の現地視察(8社)を行うなど、適切な処理の確認と再資源化に努めています。また、他事業者の廃棄物処理施設の見学を継続的に行うなど、積極的に情報収集しています。



廃棄物処理施設の見学

水資源の保全

ヤクルトグループの事業活動に深い関わりをもつ水資源には、世界的な人口増加や経済発展による水使用量の増加に加え、気候変動による地域的な降水量の変化などの課題があります。当グループでは、水の有効利用と排水の水質管理、水資源の保全に取り組んでいます。

●水資源の有効利用

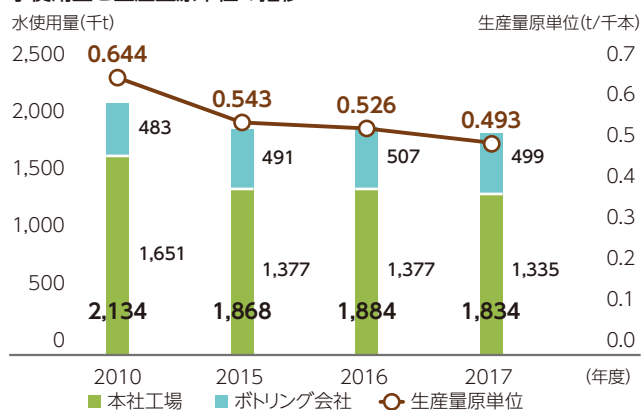
ヤクルトグループの各工場では、製品の原料としてだけではなく、製造設備の洗浄や製品および機械の冷却用など、さまざまな用途に水を使用しています。

2017年度は、本社工場とボトリング会社合計で約183万t（本社工場：約133万t、ボトリング会社：約50万t）の水を使用しました。2005年度から2013年度にかけて実施した乳製品工場の再編における集約効果と工場の節水活動の取り組みにより、「ヤクルト本社環境行動計画」第六期計画行動目標の基準年度である2010年度比で約14.1%減となっており、「10%以上削減」という目標をすでに達成しています。

工場の主な節水活動としては、雨水をタンクに溜めて植栽への散水や、工場で排出される水の中で再利用が可能な水を機械の冷却水として利用するなど、さまざまな活動を行っています。

今後もヤクルトグループでは、限りある水資源を有効利用するため、水の循環利用・再生利用などの技術導入による節水に、継続的に取り組んでいきます。

水使用量と生産量原単位の推移



※ 原単位算出時の水使用量は、本社工場は化粧品工場と医薬品工場を除いた5工場を集計範囲としています。

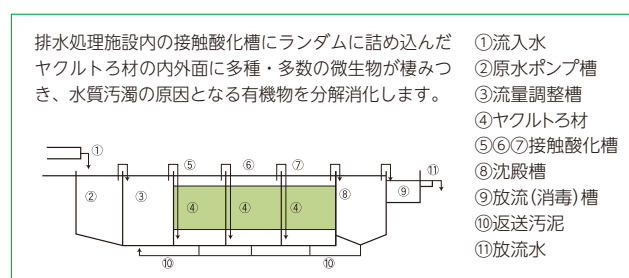
●ヤクルト容器を利用して工場排水を処理

「A&G水浄化システム」

ヤクルトグループの乳製品工場では、工場排水の処理に「A&G水浄化システム」を導入しています。本システムは、ヤクルトの容器の底を抜いたもの（ヤクルトロ材）を、微生物が生息する接触材に利用したものです。従来の活性汚泥処理方式と比較して、発生する余剰汚泥の量を約12分の1に抑えられることが特徴です。ランニングコストが活性汚泥処理方式の約半分に低減でき、メンテナンスが容易であるというメリットもあります。

本システムは本社工場の3工場とボトリング会社3工場が導入しており、海外工場においても2010年からインドネシアヤクルト株式会社のスカブミ工場に導入しています。

「A&G水浄化システム」の構造



●排水の管理

「A&G水浄化システム」は、広い設置スペースが必要となることから、スペースが確保できない工場等では、活性汚泥処理方式等で工場排水の処理を行っています。

ヤクルトグループの各工場では、処理方式に関わらず、法や各自自治体の省令等で定められた排水基準よりも厳しい自主基準を定め、排水管理を行っています。

●水リスク調査の実施

水使用の持続可能性を確認するため、2017年度から一部工場について、外部機関による水リスク評価に着手しました。具体的には、各工場が位置する河川流域における水需給の見通し、水災発生の可能性、公衆衛生・生態系への影響などについてのリスク評価を受けました。現時点において高いリスクは確認されておらず、今後、評価対象の工場を拡大していく予定です。

●海外での取り組み

海外工場において、2017年度の水使用量は約407万tで、生産量の増加にともない前年度から4.1%増加したものの、生産量原単位は4.73t/klで前年度比で2.5%減少しました。（一部工場は他工場の合計値で推計しています）

アメリカヤクルト

アメリカヤクルトの本社・工場があるカリフォルニア州南部は夏季の雨量が少なく、積極的な節水が求められています。本社と工場に設置した貯水システムにより雨水を緑地の散水に使用することで、節水に寄与しています。

設計と流通での環境配慮

●包装等における環境配慮

当社は、1995年に容器包装の安全性の確保、包材使用量の抑制、処理・処分の適正化、再生資源利用の促進を基本要件とした「環境適応容器包装の基本方針」を策定し、同時に、取り組みを具体化するためのガイドラインとして「容器包装環境適応度評価基準」を定めて、当社が製造、販売する乳製品をはじめとする食品や化粧品について、より環境負荷の少ない容器包装を設計するように努めてきました。法規制の変化やリサイクル技術の進展などを考慮し、再評価や高度化に関する検討を継続しています。

また、2017年度も製品や副資材の梱包形態を含め、容器包装材の3R（リデュース、リユース、リサイクル）に資する検討を進めました。

●環境にやさしい容器包装の開発

PET容器用バイオマスシュリンクラベル

当社では、メーカーと技術検討を進め、2014年度からPET容器用バイオマスシュリンクラベルを採用しています。再生可能資源である植物由来の原料を50%以上使用しており、CO₂排出量の抑制や石油等の消費削減等の点で環境適性に優れています。

バイオマスシュリンクラベル採用商品

- ・ 番爽麗茶（500ml、1,000ml、2,000ml PET 容器）
- ・ ミネラルチャージ（500ml PET 容器）
- ・ さっぱりパイン Sparkling（265ml PET 容器）
- ・ ミルージュホワイトウォーター（280ml PET 容器）

容器包材の合理化と使用量の削減（食品容器包材）

日本

2017年度は、「ミルージュホワイトウォーター」で約10%軽量化（2.6g/本）した280ml PET容器を採用し、プラスチック樹脂の使用量を年間で5.0t削減（CO₂排出量8.0t削減）しました。また、「ミルミル」「ミルミルS」「プレティオ」「BF-1」の再シュリンクフィルムをより適正な寸法に変更して約8%削減（0.9g/枚）し、プラスチック樹脂の使用量を年間で2.8t削減（CO₂排出量7.2t削減）しました。

オーストラリアヤクルト

オーストラリアヤクルトの製品は、主に50本1ケース単位の物流形態となっています。再シュリンクフィルムはこのケースをつくる際に使用され、その使用量は年々増加しています。そこで、プラスチック使用量の削減を目的として、製品に影響がない範囲で再シュリンクフィルムのコンパクト化に取り組みました。

透明のフィルムが再シュリンクフィルム。両端の“ミミ”に相当する部分を削減しました



ブラジルヤクルト

ブラジルヤクルトでは、環境負荷軽減と製造コストの低減を目的に、2017年1月から「ヤクルト」等の6本マルチシュリンクパックフィルムを20μから15μへ薄肉化し、年間約39tのプラスチック量削減を実現しました。また、「ヤクルト」等のアルミキャップ用アルミ幅を135mmから130mmへ変更し、アルミ使用量を年間約11t削減しました。

●販売段階でのさまざまな取り組み

当社は、2017年度も取引先から回収した使用済み容器のリサイクルを推進するため、効率的に分別回収ができる専用スペース付のルート車やルート車天部に設置する回収キットを継続して導入推進しました。

自動販売機については、2007年度以降、地球温暖化係数が少ないノンフロントタイプや、高い省エネルギー効果が期待できるハイブリッドヒートポンプ式の機材を導入しています。

さらに、2017年度も節電機能を強化した機種を拡充し、さらなる省エネルギー化を図りました。このほか、撤去された自動販売機は、オーバーホールを実施して再利用することで、資機材の有効活用および廃棄物の削減に努めています。

宅配部門においては、ヤクルトレディのお届け車両として、CO₂排出量の削減を図るために電気自動車（コムス）を導入しています（2018年3月現在累計導入台数：1,427台）。その他、医薬品事業では、営業車に燃費効率の良いハイブリッド車を採用（一部地域を除く）しています。



電気自動車（コムス）

販売用資機材新規導入状況（2017年度）

導入資機材	新規導入台数
空容器回収スペース付ルート車	73
ルーフトップ空容器回収キット	6
自動販売機用空容器回収ボックス	366
ヒートポンプ式自動販売機（ハイブリッド含む）	999
オーバーホール自動販売機	126
電気自動車（コムス）	206

生物多様性の保全と活用

基本的な考え方

ヤクルトは、環境基本方針の行動指針において「事業活動の全般において、環境のみならず生物多様性にも配慮した環境負荷の低減化を推進する」ことを明記しています。地球環境や生物多様性に配慮しなければ、企業活動そのものが成り立たず、お客さまの健康に役立つことができません。これまでの研究開発で培ってきた技術なども活用しながら、今後も生物多様性の保全に努めていきます。

事業活動と生物多様性の関係性

事業活動の各ステップ(原料調達および製造～廃棄・リサイクル)が「自然の恩恵にどのように依存しているか」「自然に対してどのような影響を与えているか」を洗い出して、事業活動と生物多様性の関係を明確にし、生物多様性に配慮する活動を推進しています。

事業活動と生物多様性の関係性マップ

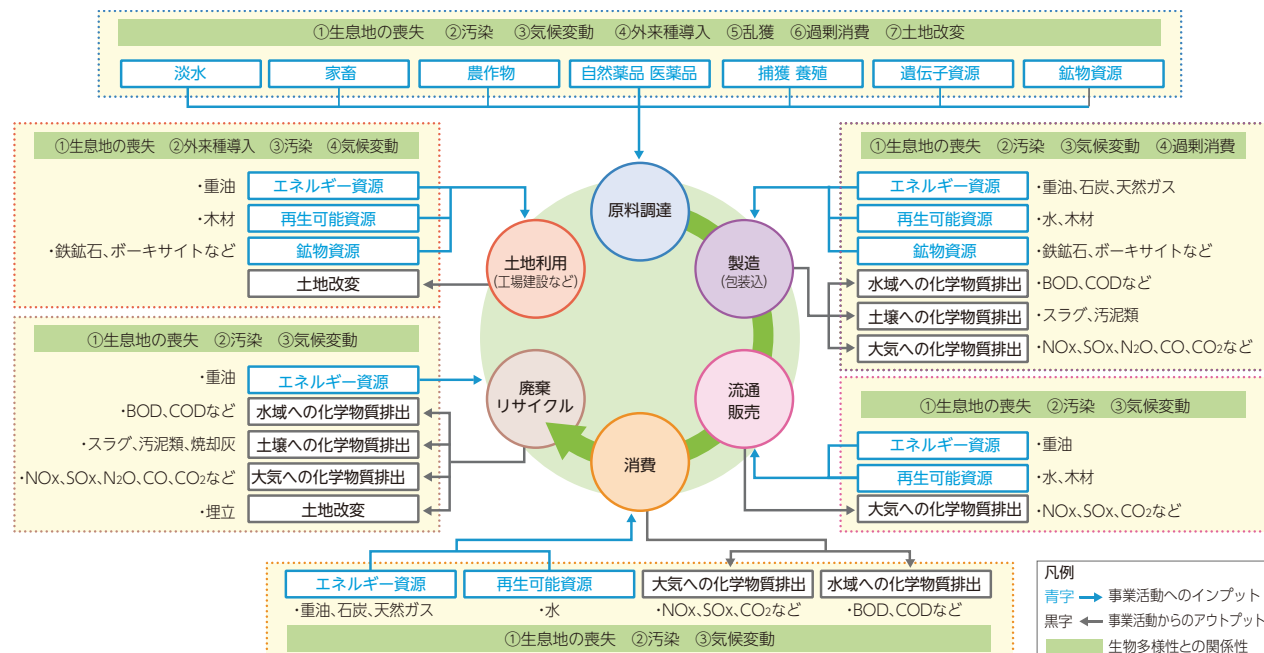
原料調達から製造、流通・販売、消費、廃棄・リサイクルのすべての事業活動のステップにおいて、事業活動は深く生物多様性に関わっています。

【原料調達】 ヤクルト製品の主要原料として、脱脂粉乳、全粉乳、クリームといった乳製品を使用しています。酪農は、飼育のための水と穀物飼料、牧草地に支えられています。また、水は製品そのものの原料となるだけでなく、穀物飼料をはじめ、ヤクルトの多様な製品を支えるさまざまな作物に欠かせない存在であるといえます。トウモロコシやサトウキビは、糖質の原料として使われています。

【製造】 製造においては、電気（発電に必要な重油や石炭、天然ガスなど）や水、包装に必要なパルプ(木材)やプラスチック(石油)、アルミニウム(ボーキサイト)などが欠かせません。容器包装に必要なプラスチック(石油)やアルミ(ボーキサイト)などの大規模な採掘現場においては、生息地の喪失や汚染などの問題が考えられます。世界的な天然林の減少などに伴い持続可能な林業や違法伐採木材に対する関心が高まっているなど、パルプを使用する木材に関しても配慮が必要です。

上記は「事業活動と生物多様性の関係性マップ」に対する説明の抜粋です。全文は以下をご覧ください

WEB CSR活動>環境>生物多様性への取り組み
<http://www.yakult.co.jp/csr/environment/biodiversity/index.html>





働きがいのある職場づくり

人材への考え方

私たちは、年齢・性別・学歴を問わず、能力・意欲・適性を踏まえた最適な人員配置を推進しています。特に、成長分野である国際事業を含めたグローバルに活躍できる人材の育成は重点課題と位置づけています。

また、「健康」を標榜する企業として、従業員が健康で安心して働ける職場環境づくりを心がけるとともに、従業員の個性を尊重し、主体性と創造性を持った人材が集まり、自由闊達で開かれた企業風土が醸成されるよう尽力しています。

働きがいを引き出す人事制度の一例

「努力が必ず報われる会社でなければならない」という信念のもと、従業員の働く意欲とやりがいを最大限、引き出すことを狙いとし、当社では公平・公正で納得性のある人事制度の運用を心がけています。具体的には、会社

が期待する役割の大きさや職務の違いを役割グループ（階層）およびコース（職種）に分類することで、従業員のキャリアビジョンが明確になるとともに能力に応じた役割が担えている、いわゆる適材適所を実現しています。

人事制度(ヤクルト本社)

自己申告制度	年に1回、従業員が仕事内容や能力開発、配置・異動に関する自身の意見・希望を申告する制度であり、従業員の働きがいをより一層高めることを狙いとしています。
社内FA制度	異動希望部署を明らかにして通知する社内FA（フリーエージェント）制度により、より高い意欲を持って能力発揮ができる職場への配置転換を希望でき、組織の活性化につながっています。
コース転換制度	一定年数の経験を経たうえで、自身が進みたいコースに転換できる制度で、入社後の個々のキャリア開発を促進し「やりがい」「働きがい」を高め、活力ある職場づくりを目指しています。従業員のやる気と能力を十分に引き出す当制度により、2005年の制度導入以降、毎年20人前後の従業員が自らの意思でコース転換を果たし、新たな仕事にチャレンジしています。
ジョブローテーション制度	入社後の長期的な育成と適性把握を目的として、主に管理・営業系の業務にあたる総合職の従業員を対象に、原則的に3～4年のスパンで定期的に人事異動を行い、入社から10年の間に3つの部署を経験する制度となっています。営業部門と管理部門、海外事業所などさまざまな仕事や勤務地を経験し、バランスよく職務の幅を広げていくことで、自身の適性を把握し、キャリア形成ができるようになっています。

いきいきと働ける職場環境の整備

●従業員満足の上向

従業員の働き方、能力、価値観は多種多様であるべき、ということを前提に、従業員の個性をできる限り生かして、いきいきと働ける職場づくりに努めています。また、働きやすい職場環境の実現のための取り組みとして、健康経営の視点に立った従業員の健康づくりを推進しています。

●ヤクルトレディの労働環境整備

早くから女性の社会進出を応援してきたヤクルトグループでは、ヤクルトレディが働きやすい労働環境の整備を推進しています。

近年の具体的な施策として、オンライン入金システムを導入しました。また、電気自動車(コムス)や携帯情報端末(iPod touch等)などの導入により、CO₂排出量の削減および業務の効率化を実現しています。2017年度は、これらの各種資

機材に対して本社で5億8千万円を投じ、女性が働きやすい職場づくりを推進しました。

VOICE



オンライン入金システムの導入でより効率の良い業務を実現

兵庫ヤクルト販売株式会社
宅配事業部

古井さん

オンライン入金システムの導入後、日々の売上金集計・入金業務にかかる労力・時間が大幅に軽減されました。また、時間短縮された分、お客さまづくりの活動にあてる時間も増やすことができました。毎日の入金管理がしやすくなっただけでなく、警備保障が付随しているため、防犯上もより安心して過ごすことができます。

人材の育成

基本的な考え方

人材育成においても私たちの原点である「代田イズム」を重視しており、「真心」「人の和」「正直・親切」など、企業理念を業務に反映することを徹底しています。また、人として恥ずべき行為は絶対にせず、ルールやマナーを守り、他者の尊厳を大切に、常に相手を尊重して業務を遂行することこそが「ヤクルトの事業そのものである」と考えています。一人ひとりが「会社の顔」として、それを受け止め理解し、その責任を認識し、会社の代表であるという自覚を持って行動することを心がけています。

人材育成の基本方針

1. 創業の精神の継承にむけて、すべての階層別研修に代田イズムを学ぶカリキュラムを組み入れる。
2. 実務に役立つ研修を目指し、単発ではなく、事前課題、当日研修、事後フォローを基本とする。
3. 受講機会の拡大と現場での実践活用を重視し、現場に赴いて行うプログラムを実施する。
4. 個人の能力開発・スキルアップに加えて、販売会社の組織活性化に寄与する経営サポートを行う。

従業員の成長を促す教育プログラム

従業員全員が創業の精神「代田イズム」を伝承・実践し、組織の活性化と業績向上へ貢献するために、階層に応じた集合研修や通信教育講座等を実施し、成長できる教育機会を提供しています。

当社では、従業員に対して5つの階層を設定し、それぞれに役割を定義しています。そして、各階層において役割と求められる能力を自覚し、今後の行動につなげる研修を実施しています。併せて、各自が自発的に能力開発に取り組めるよう、テーマ別の集合研修、通信教育講座およびeラーニングを受講できる環境をつくっています。また、グローバル視点でビジネスを理解・遂行できるようにグロー

バルインターンシップや、女性従業員の活躍推進のためのキャリアデザイン研修を実施しています。その他、公的資格を取得した場合の奨励金支給制度や、専門知識の習得・最新情報の収集を目的とした社外研修の受講費用助成等も行っています。

1人当たり研修受講時間・費用(ヤクルト本社)

年度	2016	2017
研修受講時間	15.09 時間	13.88 時間
研修費用	22,560 円	18,702 円

※ 2017 年度は、働き方改革の一環により研修プログラムの一部を見直したため、2016 年度と比較して研修受講時間と研修費用が減少しました

プログラム体系図(2017年度ヤクルト本社)

	階層別研修	テーマ別研修	グローバル人材養成	女性活躍推進	通信研修・社外研修・eラーニング	その他
統括管理職						
基幹管理職	統括管理職昇格前研修	財務の基礎 プレゼンテーション 仕事の進め方 文章力基礎 ビジネス	グローバル インター ンシップ	女性の ための キャリア デザイン	通信教育講座 社外研修講座 eラーニング講座	公的資格取得奨励・ビジネス誌購読
監督職	基幹管理職昇格前研修					
指導職	監督職昇格前研修					
一般職	指導職昇格前研修 新入社員入社時研修・ 新入社員フォローアップ研修					

グローバル人材養成

ヤクルトグループでは、今後もグローバル市場の拡大を計画しており、グローバル人材の育成が急務となっています。そのため当社では、海外事業所での業務体験を通じて国際事業への理解を深め、グローバル企業としての組織風土が醸成されることを目指したグローバルインターンシップの制度があります。



グローバルインターンシップ(インドネシアヤクルト)

健康経営の推進

基本的な考え方(ヤクルト本社)

当社は、従業員の健康保持・増進に取り組むことが将来的に収益性を高める投資であるとの考えのもと、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する「健康経営」を推進しています。従業員自らが関心を持って健康管理するだけでなく、会社も積極的に従業員の健康保持・増進に取り組んでいくことを示し、従業員の健康への意識をさらに高め、健康状態を良好なものにすることにより、事業の継続的、安定的な発展を図っていきます。

●健康宣言の策定

2017年9月には、上記の考え方を「健康宣言」として公表しました。

健康宣言

ヤクルトは、「人々の健康に貢献する」という理念の実現には従業員の健康が不可欠であるとの認識に立ち、従業員の心身の健康保持・増進および安全・安心な職場環境づくりに努めます。

●健康経営優良法人(ホワイト500)認定

経済産業省が従業員の健康管理を積極的に推進している企業に対して認定する「健康経営優良法人(ホワイト500)」に関して、健康経営度調査の評価基準をクリアし2018年2月に認定を取得しました。



健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

健康への取り組み

●健康活動「ヤクルト健康21」

「ヤクルト健康21」は、ヤクルト健康保険組合が推進する健康活動です。毎年、重点期間を設定し、食事や運動などの生活習慣改善を促進しています。

●ヤクルトレディの健康を支援

40歳以上のヤクルトレディを対象として、乳がん検診費用の一部助成を行っており、2017年度は1,426人のヤクルトレディが受診しました。

また、2017年5月から、ヤクルトレディとその家族の健康等について、外部専門家に無料で電話相談できる「ヤクルトレディ健康ダイヤル」を導入しています。緊急性の高い相談に24時間365日対応するほか、女性特有の病気に對する相談も受け付けています。

●社員向け健康講座の開催(香港ヤクルト)

自らの健康管理を見直し改善すること、健康に対する意

識を高めてもらうことを目的に、健康講座を定期的に開催しています。

2017年度は、栄養士を講師とした「がんを予防する食生活」「肥満とその予防」、大学教授を講師とした「定期的な運動による健康維持」の3講座を開催し、受講者は延べ300人を超えました。

TOPIC 一般向け乳がん検診の受診啓発サイト「FIND PINK!」

2016年12月に、一般向け乳がん検診の受診啓発サイト「FIND PINK!」を開設しました。「乳がん検診」を受診したヤクルトレディの声や乳がん検診の受診体験記を掲載することで、一般女性の受診への意識づけを図ることを目的としています。2017年には、乳がん罹患した著名人へのインタビュー記事の配信や、認定NPO法人J.POSHへの寄付等を実施しました。



メンタルヘルス対策

さまざまな施策や研修を通じて、業務や責任の負担感からくるストレス等を軽減し、労働意欲を維持するとともに、明るい職場づくりを推進しています。

具体的には、メンタルヘルス相談窓口を設置しており、内部相談窓口では常駐保健師や会社指定産業医によるカウンセリングを随時受け付けています。各事業所においては、メンタル不調者への対応手法を習得した「健康推進担当者」を設置

し、該当者の早期発見および対応を行っています。さらに、外部相談窓口を設置し、従業員本人はもちろん、その家族にも対象範囲を広げ、プライベートな相談も受け付けています。

また、法令に則った方法によりストレスチェックを実施するとともに、その実施結果を組織別に集計し、所属長へフィードバックすることにより、職場環境の維持改善に役立てています。

労働安全衛生

労働災害の削減

社員が安心して就業できるよう安全管理を徹底し、快適な職場環境の形成を図っています。労働災害は非常に低い水準で推移しています。

労働災害度数率・強度率の推移(ヤクルト本社)

年度	2013	2014	2015	2016	2017	全産業平均 ^{※3}
労働災害度数率 ^{※1}	0.33	0.71	0.87	0.35	0.53	1.63
労働災害強度率 ^{※2}	0.0020	0.0066	0.0059	0.0081	0.0219	0.10

※1 労働災害度数率：100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって、災害発生の頻度を表したものの。

※2 労働災害強度率：1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数をもって、災害の重篤度を表したものの。

※3 全産業平均：厚生労働省「平成28年労働災害動向調査」より抜粋。

●工場における安全衛生巡視と環境改善活動

各工場で安全衛生巡視を実施し、指摘箇所の改善に積極的に取り組んでいます。

近年の具体的な取り組みとしては、作業者の負担を軽減することを目的として、機器殺菌時に蒸気を使用する箇所へのスポット的な空調設備の設置や、人手による重量物運搬作業箇所へ補助装置を導入する等の取り組みを実施しました。

また、機器更新時に低騒音型の機器へ更新する等、職場環境の改善にも取り組んでいます。

●工場における安全衛生教育

各工場で、フォークリフト等の運転技能講習や危険物取扱い作業に関する安全教育等を社内外の講師や外部機関等を活用して実施し、安全衛生に対する意識向上を図っています。

また、生産設備や電気等のエネルギー供給設備メーカーの協力のもと、各種設備の原理原則やメンテナンス方法を学ぶ研修会を開催し、社員の技術レベルや安全意識を向上させることで、労働災害の発生抑止にも寄与しています。

さらに、車通勤の従業員が多いことから、交通安全講習会を開催する等、地域社会の一員として通勤時の安全運転に対する意識啓発も図っています。

●販売現場における取り組み

営業車両を使用するMR(医薬情報担当者)向けに、自動車教習所での教習や社内研修等を定期的実施し、安全運転の啓発を推進しています。また、追突事故の防止のために、自動ブレーキアシストシステム搭載車両を積極的に導入しています。

●5S活動を推進(マレーシアヤクルト)

5S活動による環境改善、衛生管理、品質維持活動の推進を実施し、従業員のモチベーションアップを図っています。2017年度は、外部専門家や専門誌からの情報収集を実施し、社内で5S委員会を立ち上げ、活動を推進しました。



5S活動の進捗を掲示して「見える化」を図る

TOPIC 湘南化粧品工場が「平成29年度神奈川県労働局安全衛生表彰」で受賞

湘南化粧品工場は2017年7月、「平成29年度神奈川県労働局安全衛生表彰」で「神奈川県労働局長奨励賞」を受賞しました。

同賞は、神奈川県内において、安全衛生成績が極めて高水準に達し、他の模範と認められる優良事業場・功労者が表彰されるもので、今回の受賞は、安全衛生活動計画に則り、安全衛生活動を確実に実施していること、委員会において時間外労働を行った労働者の有無を確認し、所属長と情報共有することにより残業時間を超過しないよう努めていること、また、ストレスチェック集団分析等や産業医・歯科医師による健康講話の開催、さらにヤクルト健康21による健康づくりの取り組みにより、安全衛生水準が良好であることが総合評価されたものです。

湘南化粧品工場では、今後も安全衛生委員会を中心に、ワークライフバランスの推進と、安全な事業場の確立に努めていきます。



表彰式にて (左)武藤工場長(右)姉崎局長

ワークライフバランスの推進

基本的な考え方

ワークライフバランスを「働きやすい職場環境を整えることで、従業員一人ひとりが健康で、仕事と生活の調和を保ち、持てる能力を最大限に発揮して、いきいき活躍できること」と定義し、全従業員へ周知することにより、長時間労働の削減、働きやすい職場環境の整備を進めています。

年次有給休暇の取得促進

年次有給休暇の取得促進を図るため、「誕生日休暇」や「アニバーサリー休暇」「ボランティア休暇」を設けています。今後も、年次有給休暇をより一層取得しやすい職場環境の整備を進めていきます。

年次有給休暇の取得率の推移(ヤクルト本社)

年度	2013	2014	2015	2016	2017
年次有給休暇取得率(%)	50.6	53.0	55.5	58.9	58.8

長時間労働の削減

長時間労働の削減を図るため、「ノー残業デー」を設けています。今後も「作業の効率化」「無駄な残業を行わない」といった社員の意識改革に努めます。また、管理職が部下へ定時後の早期退勤を促すなど、さらに「働き方改革」を推進していきます。

1人当たり月間平均残業時間の推移(ヤクルト本社)

年度	2013	2014	2015	2016	2017
平均残業時間(月)(時間)	9.7	8.7	8.9	8.9	8.5

ワークライフバランスの意識づけ

これまでの当社のワークライフバランスに関する主な取り組みとしては、社内での研修会やeラーニングを利用した自己学習の推進、ノー残業デーの設定、有給休暇の取得促進、育児短時間勤務の拡充、復職支援の充実等があ

げられます。今後も、当社の「企業理念」の「健康で楽しい生活づくりに貢献する」という考えに則り、社員の満足度を高め、働きやすい職場となるよう、ワークライフバランスを推進していきます。

福利厚生制度

福利厚生制度の一環として、従業員の満足度向上を目的に、カフェテリアプラン制度を実施しています。

当制度は、会社が全従業員に年間一律ポイントを付与し、従業員はそれぞれ利用したい項目をメニュー(旅行および自己啓発補助等)から自由に選択し、かかった費用をポイン

トとして消化するものです。未消化ポイントは次年度まで繰り越し可能であるため、柔軟に利用できます。毎年付与されるポイントの約9割が消化されている実績が示すとおり、従業員は個々のニーズに合わせ積極的にこの制度を活用しています。

TOPIC 年齢、性別を問わず誰もが作業できる設備を工場に導入

製造現場では、原料の粉袋や包装資材などの重量物を積み替える作業があります。作業者の肉体的な負荷や疲労を軽減する目的で、真空方式のパキュムハンド(吸着エアにより重量物を吸着し運搬する機械)の導入を進めています。これにより、作業負荷が軽減され、年齢・性別を問わず誰もが容易に積み替え作業を行えるようになりました。現在、新たな設備の導入も進めており、引き続き労働環境の整備に努めています。

パキュムハンドが作業を補助



●海外での取り組み

インドヤクルト

2017年より工場の残業時間削減に取り組んでおり、3か月の合計残業時間が取り組み前の150時間から50時間未満に減少しました。また、2018年1月より毎週水曜をノー残業デーとして設定しています。

中国ヤクルト

就業規則で残業は事前申告とし、上司の許可無しに行えないようにしています。さらに、有給休暇の未消化分の買い取りが制度化されています。派遣社員においても、有給休暇を使つての特別休暇(連続9日間、年1回)の取得を推奨しています。

育児・介護と仕事の両立

●くるみんマーク認定取得

当社は、「子育てサポート企業」として厚生労働省から「くるみん」認定を受け、「くるみんマーク」を取得しました。「くるみんマーク」とは、次世代を担う子どもたちが健やかに生まれ育つ環境をつくるために施行された「次世代育成支援対策推進法」に基づいて制定されたものです。企業が行動目標を策定し、その行動目標および「くるみんマーク」取得のための認定基準を満たした場合に付与されます。



●男性の育児休業取得

繰り越し限度を超えた有給休暇を「保存休暇」として運用できる「保存休暇制度」を設けています。この保存休暇については、育児休業や介護休業を取得する際にも使用が認められており、これにより男性の育児休業取得は増加傾向にあります。なお、男性・女性ともに育児休業からの復職率は100%となっています。

●育児休業取得者復職前懇談会

働きやすい職場環境づくりの一環として、育児休業を終了する従業員が安心して復職し、復職後も仕事と育児を両立しながら十分力を発揮できるように、さまざまな情報提供を行いサポートする場として、育児休業取得者復職前懇談会を開催しています。

懇談会では、人事部からの各種情報提供や、実際に育児と仕事を両立している先輩従業員を囲んでの意見交換を行い、参加者のスムーズな復職を促すことで、時間制約がある中でも効率的な働き方を実現し、活力ある職場づくりに寄与しています。

また、育児休業取得者の復職後の働きやすい環境づくりには、周囲の理解・協力が不可欠であることから、当該従業員の上長を対象とした研修会も併せて実施しています。



懇談会参加者

●ヤクルト保育所

1970年代から企業内保育所を開設してきたヤクルトグループでは、全国1,131か所(2018年3月現在)の保育所を有しており、「安全・安心」な運営を推進しています。

近年の深刻な待機児童問題を解消するため、国は「子ども・子育て支援新制度」を実施し、子育て支援の量を増やすとともに質の向上も図っています。この制度により、ヤクルトグループにおいても、30か所(2018年4月現在)の保育所が認可を取得しています。認可を取得することで、給食や知育カリキュラムといった保育サービスを向上し、また、一般のお子さまを預かることで地域社会にも貢献しています。



安全・安心な保育所

●介護支援制度

介護休業取得時の保存休暇使用や、介護短時間勤務の分割取得といった制度により、仕事と介護の両立を支援しており、現在、制度の拡充を検討しています。

VOICE



育児休業を取得して

人事部 岡野さん

一人目のときよりも長期の休業を取得し、平日は育児・家事に専念させていただきました。

週末だけでは気づかなかった育児の大変さ、日中ひとりで育児に携わる妻の気持ちを改めて知り、仕事では得られない貴重な経験をすることができました。

育児休業取得率の推移(ヤクルト本社)

年度	2013	2014	2015	2016	2017
男性の育児休業取得 (人数/取得率*)	2人 2.6%	3人 2.7%	5人 5.4%	12人 10.7%	8人 8.7%
女性の育児休業取得 (人数/取得率)	28人 100%	20人 100%	21人 100%	36人 100%	40人 100%

* 男性の育児休業取得率：育児休業を取得した男性社員数/配偶者の出産があった男性社員数

多様性の推進

基本的な考え方

現在の変化の著しい市場環境においては、多様性(ダイバーシティ)推進は企業経営に欠くことのできないものと認識しています。当社においては、以前から多様な人材が活躍できる企業風土を目指しており、採用活動や従業員の配属、その後の人事異動や従業員教育すべてにおいて、一人ひとりが個性と能力を最大限発揮できるよう心がけています。

女性の活躍推進

当社の根幹事業である宅配ビジネスそのものが女性労働力に支えられていることから、女性従業員の活躍は人材戦略上の重要課題と捉えています。2016年4月に施行された「女性活躍推進法」への対応としても、法の趣旨に沿った行動計画を策定して、右記3項目を基本的な考え方としてまとめ、各種施策を実施しており、女性管理職は増加傾向にあります。

女性管理職比率の推移(ヤクルト本社)

年度	2013	2014	2015	2016	2017
女性管理職数(人)	33	40	44	44	45
女性管理職比率(%)	4.3	5.3	6.1	6.0	6.2

今後は、管理職に加えてその候補者となる総合職係長級の女性が増加していくよう仕事と家庭の両立支援を充実させ、コース転換制度の利用促進やキャリア研修の充実等を図っていきます。当社が設定した数値目標は右記のとおりです。

●「女性のためのキャリアデザイン研修」を開催

性別を問わず活躍できる企業であり続けるため、特に将来のキャリアに不安を持っている女性に向けて、自信を持って働いたり、キャリアアップを目指すことを応援する「女性のためのキャリアデザイン研修」を実施しています。受講者アンケートでは「自分自身のキャリアプランの参考になった」「同じ不安を持つ女性同士で情報交換ができて良かった」「女性社員を歓迎し応援しているという会社の気持ちが伝わってきた」などの声が寄せられました。



女性のためのキャリアデザイン研修

基本的な考え方

- 1.性別を問わず、能力・意欲・適性を踏まえた最適な人員配置の推進
- 2.キャリアを志向する女性が、仕事と家庭を両立できるための職場環境の充実
- 3.明確な数値目標の設定および行動計画の策定

数値目標

- 1.総合職係長級の女性従業員を2020年度までに100人とする(2018年3月現在61人)
- 2.係長級の女性比率を2020年度までに30%とする(2018年3月現在24.5%)

障がい者雇用の促進

全国のハローワークなどとも連携を密に図りながら、積極的に障がいのある人の採用活動を行うとともに、適性を考慮した配置や環境の整備を図っています。

こうした取り組みにより、2015年度以降の障がい者雇用率は法定雇用率である2.0%を超える水準を維持しています。

障がい者雇用率の推移(ヤクルト本社)

年度	2013	2014	2015	2016	2017
障がい者雇用率(年間平均)(%)	1.98	1.99	2.20	2.11	2.01
法定雇用率(%)	2.0				

継続雇用制度

当社は、社員が定年を迎えた後も、これまで培ってきた能力を発揮し、後進を指導・育成することが重要だと考えています。定年後に一定の基準を満たした者は65歳まで、また、それ以外の者も厚生年金(報酬比例部分)の受給開始年齢に到達するまでは、原則的に希望者全員を再雇用する制度として運用しています。例年、定年を迎えた社員のうち8割前後がこの制度を利用しています。

また、定年後も充実した生活を送ることができるよう、55歳の社員を対象に「ライフプランセミナー」を開催し、働き方・生きがいについて考える機会を提供するとともに、継続雇用制度の理解促進に努めています。



基本的な考え方

人種、宗教、国籍、出身地、学歴、性別、障がいなどによる差別のない職場を維持するとともに、企業活動のあらゆる場面において、すべての人々の人格と人権を尊重しています。また、組織人である前に社会人であり、それ以上に一つの尊厳を持った人間であることを常に意識し、業務を遂行することを徹底しています。

従業員の人権の保護と意識向上のために

●従業員相談窓口

当社では、内部相談窓口（健康管理室）および外部相談窓口を設置し、従業員からのメンタルヘルス、ハラスメント等についての相談体制を充実させています。特に、外部相談窓口については、メール・電話による相談に加えて面談カウンセリングを実施することで、相談体制のさらなる充実を図っています。

●人権教育

人権に関する教育は随時実施しており、たとえば、新入社員には入社時に「人権問題」と題した研修を実施しています。研修の中では人権、ハラスメントに関する基本的な知識について講義し、日常的な思い込みからくる差別や偏見など、特に「無意識に」人権を侵してしまうリスクについての理解を深めるなど、自らが加害者にも被害者にもならないよう考え方の徹底を図っています。

ハラスメントの防止

管理監督者への啓発を目的に、新たに管理職に昇格した者を対象としたハラスメント研修を実施しているほか、適宜、社員を対象としたハラスメント研修会を実施しています。全社員を対象とした研修会は、前回は2017年に開催しました。

●セクシャルハラスメント防止規定を制定(インドヤクルト)

インドヤクルトでは、ヤクルト本社の規定を参考に、現地幹部社員が倫理規定の説明を行っています。さらに、当局の規定に基づきInternal Complaints Committeeを設置し、セクシャルハラスメント防止規定を制定しました。職場でのトラブルを未然に防げるよう、説明会やワークショップ

も定期的に行っています。

2017年は、人事部担当者が各事業所を訪問し説明しました。また、9つの事業所においてインドヤクルト社員、派遣社員計236人を対象に個別ヒアリングを行いました。

今後も活動を維持し、地方の営業所にも数年に一度は現地幹部社員が訪問し、直接対話できる機会を作っていきます。

多様な宗教・文化への配慮

●ハラール研修(タイヤクルト)

タイは仏教国でムスリム人口もそれほど多くありませんが、タイヤクルトでは、世界的に信頼度が高いタイハラール認証を取得しています。タイハラール認証による厳格な製造管理でつくられたヤクルト製品は、ムスリム消費者からの信頼が厚く人気を博しています。

さらに、ハラールへの意識を徹底させるために、外部で研修を受けた社員が講師となり、バンコク工場・アユタヤ工場の全従業員を対象に、研修を継続的に実施しています。研修ではイスラム教の文化・歴史、食品におけるハラール研修のしくみなどを学びます。

今後も製造工程や輸送工程においてハラールが確保され、安全・安心な商品をお届けできるように努めていきます。

TOPIC 女性の活躍をテーマにした パネルディスカッションに参加 (インドヤクルト)

2017年7月27日、在インド日本大使館とUN Women*主催の「世界における女性の活躍」をテーマとしたパネルディスカッションに参加しました。インドにおいて、ヤクルトレディとして就業することで社会進出し、いきいきと活躍している女性の事例を共有するとともに、商品協賛を実施しました。



パネルディスカッション

* UN Women: United Nations Entity for Gender Equality and Empowerment of Women (ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関)。

公正な事業活動を行うために



コンプライアンスを重視した事業活動の推進

基本的な考え方

当社は、コンプライアンスを重視し、これを積極的に推進することが事業活動の基本であると認識しています。「ヤクルト倫理綱領・行動規準」を制定し、また、コンプライアンス推進チームおよび各部署・事業所ごとに選任するコンプライアンス担当者を設置して、具体的な取り組みを推進しています。

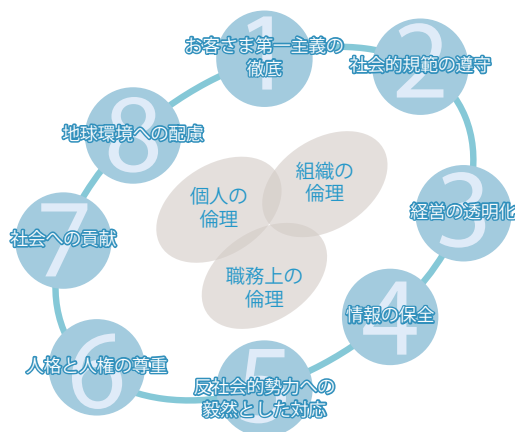
ヤクルト倫理綱領・行動規準

当社は2000年に、企業活動を正しく行ううえでの規範として「ヤクルト倫理綱領・行動規準」を制定しました。その後、具体的な行動の指針や例示を追加するとともに、時代の変化に合わせて随時改定を行っています。また、2007年には、適用範囲をヤクルトグループ全社に拡大しました。

さらに、2013年には、企業を取り巻く環境の変化を踏まえ、コンプライアンスの推進をより実効性のあるものにするため、全般的に内容の見直しを行うとともに、読みやすく、親しみやすいものに改定しました。

「ヤクルト倫理綱領・行動規準」は社員手帳にも掲載し、常に自分の意思決定のあり方について確認することができるようになっています。

なお、この「ヤクルト倫理綱領・行動規準」は、当社ウェブサイトに公開しています。



WEB 詳細は「ヤクルト倫理綱領・行動規準」
<http://www.yakult.co.jp/company/ethics.html>

コンプライアンス推進体制

●コンプライアンス推進チーム／コンプライアンス担当者

コンプライアンスにかかわる取り組み事項の推進窓口として、法務室・総務部・人事部・監査室の4部署で構成する「コンプライアンス推進チーム」を設置しています。また、各部署・事業所およびヤクルトグループ各社において、その業務・行為が、法令・社内規程等を遵守して行われているかを確認する等、コンプライアンスを推進する役割を担う「コンプライアンス担当者」を設置し、個別の案件について関係部署・事業所と連携して必要な対応を行っています。

また、各部署・事業所およびヤクルトグループ各社におけるコンプライアンスの推進・徹底を図るため、毎年、コンプライアンス担当者会議を開催し、推進活動に有用な情報の提供と共有を行っています。

●コンプライアンス委員会

2000年に、社外の有識者を委員とする「コンプライアンス委員会」を設置しました。この委員会は、当社役員を交え、

各部署におけるコンプライアンス推進状況等をテーマに定期的に開催しており、委員からは、コンプライアンスの観点から、企業活動全般に関する幅広い意見や提言をいただくとともに、各回のテーマに即して具体的な助言をいただいています。

2017年度は、9月に経理・財務の状況と化粧品事業の状況を、2月にコンプライアンスの推進状況と内部監査の状況をテーマに当委員会を開催しました。

●企業倫理委員会

2002年に、社外の有識者を主たる委員とする「企業倫理委員会」を設置しました。この委員会は、当社の企業倫理活動(反社会的勢力の排除)の実施状況のチェックを目的として定期的に開催しており、委員による確認をいただくことで健全経営の確保を図っています。

2017年度は、12月に当委員会を開催しました。

内部通報制度

業務上の法令違反行為を早期に発見して是正を図るため、2006年から内部通報制度として「ヤクルト・コンプライアンス・ホットライン」を設置しています。運用にあたっては、社内と社外（顧問弁護士事務所）に通報窓口を設けるとともに、「内部通報規程」により、通報情報の秘匿と通報者への不利益な取り扱いの禁止を定めることで、通報者の保護を図っています。通報があった場合は、経営層に報告するとともに、適切に対処しています。

コンプライアンス啓発活動

コンプライアンス研修の実施、「コンプライアンス・ガイドブック」の配付等を通じて、コンプライアンス意識向上に努めています。

コンプライアンス啓発活動

コンプライアンス研修	役員をはじめ管理職から新入社員まで階層別にコンプライアンスに関する研修を行っています。その他、eラーニングによる研修も継続的に実施しており、2017年度は「印紙税編」を本社社員向けに開設し、対象者の97%にあたる2,505人が受講しました。
コンプライアンスに関する啓発資料	コンプライアンスの基礎について解説したグループ共通の「コンプライアンス・ガイドブック」を役員・社員に配付しています。さらに、四半期ごとに啓発資料「コンプライアンスかわら版」を定期発行しています。また、2017年度には反社会的勢力との関係遮断を啓発する資料を制作し、全グループに配付しました。
コンプライアンス強調月間	2017年度は、3月を「コンプライアンス強調月間」と定め、グループ企業を含めた従業員のコンプライアンス意識を高めるための取り組みを実施しました。具体的には、各従業員が「ヤクルト倫理綱領」の8項目から1つを選び、その項目に関して、日常において実践したい・実践すべきことについて行動目標を設定し、実践しました。
コンプライアンスアンケート	3年に1回、コンプライアンスアンケートを実施しています。2017年は実施年にあたり、8月に当社および国内子会社等48社を対象に9,763人から回答を得ました。また、このアンケート結果を踏まえ、当社各事業所および当該子会社等において、コンプライアンス研修会を実施しています。

知的財産の保護

当社は、新製品・新技術に関する知的財産権（特許権、意匠権、商標権等）の取得を国内外で積極的に推進し、これらの権利を適正に活用することにより、自社ブランド価値の維持・向上に努めています。

また、社員を対象とした知的財産に関する研修を実施することで、第三者の知的財産権を尊重する意識を定着させるとともに、新製品や新規サービス等の導入にあたっては、事前に第三者の知的財産権を精査し、これを侵害することがないように適切な措置を講じています。

医薬品事業におけるコンプライアンス遵守

当社は、日本製薬工業協会等のコンプライアンス推進活動に積極的に参加しています。具体的な行動規範として「株式会社ヤクルト本社医薬品事業本部コード・オブ・プラクティス」を策定し、すべての役員・従業員が研究者・医療関係者・患者団体等との交流において高い倫理性と透明性を持った企業活動を推進しています。その一環として、日本製薬工業協会が策定したガイドラインに基づき、医療機関等への資金提供に関する情報を公開しています。

WEB 企業活動と医療機関等の関係の透明性への取り組み
<http://www.yakult.co.jp/company/transparency.html>

公正・健全な取引の推進

基本的な考え方

私たちは、違法行為はもちろん、不当な手段によって利益を得たり、取引先に対して不当な負担を負わせたりすることなく、公正・透明で自由な競争および適正な取引を行います。また、購買取引は、適正な手続きに基づいて決定します。

● 販売会社との共存共栄

ヤクルトグループには販売会社が103社あり、お客さまとの接点における重要な役割を担っています。本社と販売会社とが果たすべき「役割と責任」について確認し、相互に納得したうえで、契約に基づいた事業活動を推進しています。本社は健康づくりに役立つ機能性の高い商品の提供と広報・広告展開を、販売会社はお客さまや地域の方々の健康課題解決のお役に立てるような活動を推進することで、

ヤクルトグループ全体での「健康社会の実現」と「相互繁栄」を目指しています。

● 下請法の遵守

当社では、下請代金支払遅延等防止法（下請法）遵守のさらなる徹底を図るため、1997年に下請取引を行う部署の実務担当者向けに「下請法遵守マニュアル」を制作しました。2016年には、改定を行うとともに、適宜、研修会等を実施しています。

CSR調達の推進

基本的な考え方

2018年3月に「ヤクルトグループCSR調達方針」を策定しました。今後は本方針に沿って、取引先と連携・協力しながら、人権、労働、環境、腐敗防止などに配慮し、サプライチェーン全体でCSR調達を推進していきます。

ヤクルトグループCSR調達方針

ヤクルトグループは、人権、労働、環境、腐敗防止などにも配慮するCSR調達の重要性を認識し、取引先と連携・協力しながらサプライチェーン全体でCSR調達を推進します。

1. 法令遵守と国際行動規範の尊重

各国・地域の法令遵守はもとより、国際行動規範を尊重し、公正・公平な調達活動を推進します。

2. 人権・労働・安全衛生への配慮

児童労働・強制労働の排除および基本的人権を尊重し、労働環境や安全衛生に配慮した調達活動を推進します。

3. 安全・安心と品質の確保

コスト・安定供給はもとより高い品質と安全性の確保をめざした調達活動を推進します。

4. 地球環境への配慮

「ヤクルト環境基本方針」に準拠し、地球環境に配慮した調達活動を推進します。

5. 情報セキュリティの保持

調達取引に関わる機密情報は厳重に管理し正当な目的以外に使用しません。

6. 社会との共生

社会との共生に向けた社会貢献への取り組みに配慮した調達活動を推進します。

策定 2018年3月20日

グリーン調達の推進

2001年3月に、当社の全事業所が事業活動(生産・販売・事務・研究)に使用する原材料、資機材・設備および部材や梱包材を対象に、「ヤクルト本社グリーン調達基本方針」を策定しました。当社の各事業所では、2001年度からこの基本方針に基づき、取引先のご協力をいただきながら地球環境の保全、環境負荷の低減、循環型社会の構築への寄与などを目的とした調達に努めています。

グリーン購入率 **87.6%**
(本店、研究所、本社工場)

ヤクルト本社グリーン調達基本方針

ヤクルト本社の全事業所は、事業活動に使用する物品について、地球環境の保全、環境負荷の低減、循環型社会の構築への寄与等に配慮した調達に努めることとし、下記の基本方針を定める。

【適用対象】生産・販売・事務・研究

【基本方針】

1. 環境や人の健康に被害を及ぼす恐れのあるものは避ける。
2. 省資源、省エネルギーに配慮したものとする。
3. 梱包材は再生材料の使用比率の高いものであること。
4. 梱包材は再使用が可能で、その回数が多くなることを配慮したものとす。
5. 梱包材は廃棄処分しなければならない部分ができるだけ少なく、かつ処理・処分が容易なものであること。
6. 環境マネジメントシステムの構築、環境情報の開示、当社の環境保全活動に協力的等、環境保全に積極的な事業者により製造、販売、搬入されるものであること。

策定 2001年3月5日

TOPIC 各国関連法令への対応： 英国現代奴隷法(イギリスヤクルト)

2015年に制定された英国現代奴隷法は、奴隷労働と人身取引がないことを担保するために実施した取り組みについて、年次でステートメントを作成・公開することを求めています。英国で事業活動を行う営利団体・企業のうち、年間の売上高が3,600万ポンドを超えるものがその対象となります。イギリスヤクルトは、同法に沿ってウェブサイトにてステートメントを掲載しています。

2017年度は、ステートメントに基づき社内でも同法に関するリスク評価を行いました。その結果、現在の商流においては、オランダから英国に製品を輸送する際、また、英国で荷受する際に、人身取引を含む不法労働者の移動のリスクが発生する可能性があることがわかり、物流会社および倉庫会社に同法を遵守しているかを確認しました。

今後も定期的にリスク評価を実施していきます。

WEB イギリスヤクルト 英国現代奴隷法に関するステートメント
Contact us > Modern Slavery Act
<http://www.yakult.co.uk/contact-us>

透明性ある経営を推進するために



コーポレートガバナンスの実践

基本的な考え方

コーポレートガバナンスに関する当社の基本的な考え方は「本業を基本とした着実な事業展開に徹し、透明度の高い経営を推進していく」というものです。「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。」という企業理念の実践にあたって、経営組織や意思決定の適正化をはじめ、「内部統制機能の充実」を重視した経営を実施していくことが重要であると考えています。

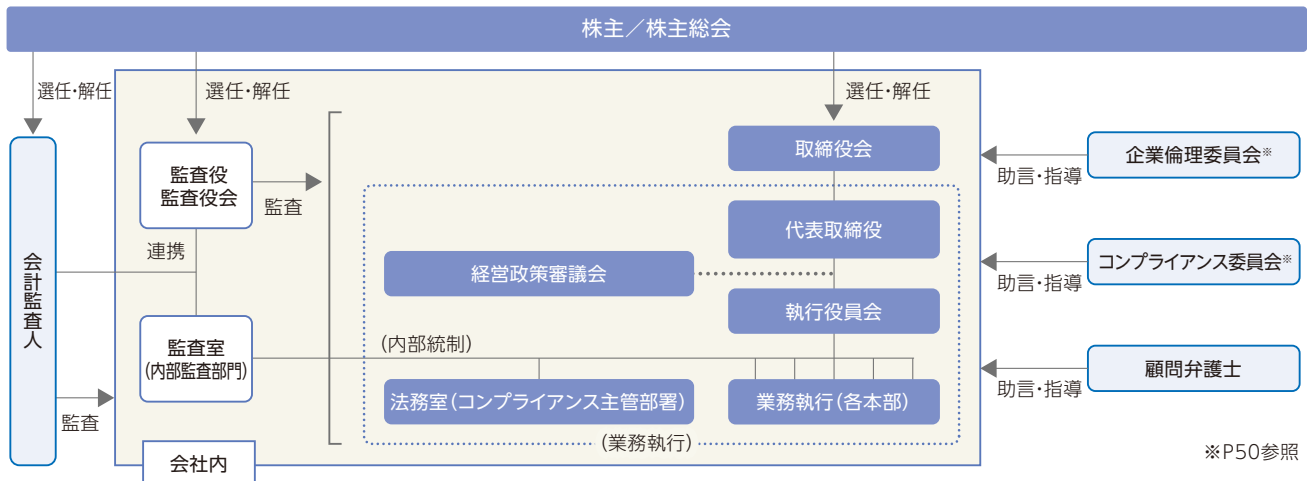
ガバナンス体制

当社では、2011年6月22日から執行役員制度を導入しています。これにより取締役会の意思決定機能および監督機能の強化ならびに業務執行責任の明確化を図り、それぞれの機能の効率性を高めています。さらに、経営活動を有効に推進し、意思決定の迅速化を図るための会議体として、代表取締役、本部長および常勤監査役で構成する「経

営政策審議会」や、執行役員および常勤監査役で構成する「執行役員会」を設置しています。

取締役会は15名（うち社外取締役は4名）、監査役会は7名（うち社外監査役は女性監査役1名を含む5名）で構成されています。

コーポレートガバナンス体制



社外取締役

社外取締役安田 隆二氏および福岡 政行氏は、業務執行を行う当社経営陣から独立した客観的な立場にあります。安田 隆二氏からは、大学教授をはじめ、コンサルタント、企業経営等の幅広い経歴を通じて培われた企業戦略に関する専門的な知見に基づき、当社の経営全般に対して提言をいただいています。福岡 政行氏からは、政治学研究を専門とする大学教授としての知見および経験に基づき、当社経営陣に対して客観的な視点で提言をいただいています。

社外取締役前田 典人氏は、当社の取引先であるヤクルト

販売会社の業務執行者ですが、当社の運営にあたっては、ヤクルト販売会社から優秀な人材を登用し、取締役としてヤクルト販売会社の経営経験を生かした助言をいただくことが、ヤクルトグループ全体の発展に大きく寄与すると判断し、選任しています。さらに社外取締役パスカル イヴド ペトリエ氏は、海外における豊富な経営経験に基づき、大所高所から経営全般に的確な助言を行っていただくことで、業務執行の監視・監督機能の強化が図られ、経営体制のさらなる強化・充実が期待できると判断し、選任しています。

監査の状況

内部統制の充実を図るため、さまざまな監査を実施しています。

監査の状況

内部監査	社長直属の組織として監査室を設置し、国内外の関係会社を含め、会計および業務監査ならびに内部統制監査を実施しています。現在、監査室長以下、総勢14名でリスク回避等の内部監査機能を担っており、社内各部署・各関係会社の業務全体にわたる内部監査を実施し、業務の改善に向けて具体的なアドバイスや勧告を行っています。 なお、海外における監査については、年度ごとに対象会社を選別のうえ、国内と同様に現地に赴いて内部監査を実施しています。また、内部統制監査については、書面による監査も実施し、財務報告に係る内部統制の有効性評価を適切に行っています。
監査役監査	総勢7名の監査役(うち女性監査役1名を含む社外監査役5名)は、監査役会の監査方針・監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や決裁書類等の閲覧を通じ、取締役および執行役員の職務執行状況について監査しています。さらに、会社の業務に精通し、監査役の職務を適切に補助できる監査役専従スタッフを2名配置し、監査役監査を支える体制を確保しています。
外部監査	有限責任監査法人トーマツから会計監査など法令の規定に基づいた監査を受けています。

ステークホルダーへの情報開示の推進

●内部統制システム整備状況の開示

広く社会から信頼される企業として、内部統制機能の強化・充実を重視した経営を実践していくことが重要であると考えており、内部統制システム構築に関する基本方針を決議しています。法令の改正・社内外の環境変化等に応じて適宜見直しを行い、さらなる強化・充実を図っていきます。

WEB 詳細は「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」
<http://www.yakult.co.jp/company/ir/management/governance/index.html>

●コーポレートガバナンス・コードへの対応

2015年6月に適用されたコーポレートガバナンス・コード

において実施が求められている各原則に対し、当社は積極的に取り組んでおり、今後も、原則の趣旨を踏まえたガバナンスの改善を通じて企業価値の向上に努めていきます。

WEB 詳細は「コーポレートガバナンスに関する報告書」
<http://www.yakult.co.jp/company/ir/management/governance/pdf/governance.pdf>

●わかりやすい情報開示

第65回定時株主総会から「招集通知」のサイズを拡大し、株主さまが見やすく読み間違えにくいユニバーサルデザインフォントに変更しています。今後も、株主満足度の向上につながるわかりやすさに配慮した情報開示に努めていきます。

リスクマネジメント

●危機管理規程・事業継続計画(BCP)

安全の確保と人命の尊重を最優先することを基本的な考え方として「危機管理規程」を制定しています。さまざまな事態が予測されることから、個別の「地震対策マニュアル」「新型インフルエンザ対策マニュアル」「商品回収マニュアル」等を作成しており、事業継続のために必要な危機管理体制を整えています。巨大地震への備えとしては、全従業員に個人用防災用品を配付し、3日分の非常用食糧と飲料水を貸与しています。

また、生産本部では、「生産本部事業継続計画(BCP)」を制定し運用しています。当計画は、内閣府の「事業継続ガイドライン」に則り、自然災害や事業活動に直接的かつ急激に悪影響を及ぼす事態、危機的な発生事象に直面した際に、中核事業である当社乳製品の生産を継続していくための基本方針や事前対策、有事における連携・対応方法等について定めたものです。

当社乳製品用原材料の確保については、有事における迅速かつ適切な対応方法を定めた「原材料調達危機管理マニュアル」を制定し、運用しています。

●情報セキュリティ

あらゆる脅威から情報資産を守るため、情報セキュリティに関する規程類やガイドラインを策定し運用しています。業務遂行上必要な情報資産について、セキュリティソフトや機器の導入など適切なセキュリティ対策を講じ、不正アクセス、漏洩、改ざん、紛失・毀損などの予防を図っています。万が一情報セキュリティが侵害される事象が判明した場合は、関連部署が協議し速やかに対策を検討し実施するよう定めています。また、全従事者を対象にeラーニング等による教育を定期的実施し、セキュリティ意識の向上を図っています。

●安否確認システム

東日本大震災時の教訓を生かし、災害発生時における従業員の安否確認を効率的に行える「安否確認システム」を導入しています。全従業員に向けて、年1回の訓練を行い、システム操作方法の習熟や危機管理意識の向上に努めています。

第三者意見



立教大学経営学部
教授
高岡 美佳 氏

全体を通して、「生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献する」というヤクルトグループの企業理念が明確に反映された良いレポートだと思います。世界各地で働く従業員やヤクルトレディ、お客さまなどのステークホルダーの生の声や写真が数多く掲載されており、顔の見えるレポートとなっている点も特徴です。

2017年度は、ヤクルトグループの長期ビジョン「Yakult Vision 2020」にもとづき作成された中期経営計画（第3フェーズ計画）の初年度に当たる年でした。トップコミットメントにあるように、昨今、企業に対する期待や社会的要請はますます強まっており、持続的に成長するためには、技術力の向上だけでなく、社会的責任を果たすことが重要となります。ヤクルトグループでは、「人も地球も健康に」を目指す企業活動そのものがCSRであると位置づけています。本業の中に組み込まれたCSR活動は持続性が高く、ヤクルトグループの社会的責任の意識の高さを示していると言えるでしょう。このような、CSRに対する真摯な姿勢を高く評価したいと思います。

今回のレポートでは、「ヤクルトCSR行動計画」と持続可能な開発目標（SDGs）との関連性が明確に示されました（▶P.11-13）。ヤクルトグループでは、CSR重点3領域に沿った活動を実効性をもって進めていくために、2015年度よりISO 26000に即してCSR活動を推進しています。その際、「ヤクルトCSR行動計画」を立案し重要テーマと行動目標を特定したことで取り組みが大き

く前進しましたが、今回、SDGsをCSR体系に組み込み、各年度の目標設定、実績開示、評価といったCSR活動のPDCAと関連づけたことで、グローバルな水準でヤクルトグループがCSRを持続的に推進していく体制が整ったと言えるでしょう。

2017年度のCSR活動で最も高く評価したい点は、2018年3月に新たに「社会貢献活動方針」（▶P.28）と「CSR調達方針」（▶P.52）を策定したことです。特に、後者については、近年、サプライチェーンに関する企業の社会的責任への要請の高まりを受けて、トップカンパニーには不可欠の要素となっています。国内外で食品の調達・製造・販売を手がけるヤクルトグループにとって、基本的人権の尊重や安全で衛生的な労働環境の確保などの課題にサプライヤーとともに取り組むことは、非常に重要なことです。今後も業界のリーダーとしてCSR調達に積極的に取り組むと同時に、次年度のレポートでは、適用対象（1次サプライヤーのみか、2次・3次サプライヤーも含むのか）と運用方法についても開示していただくことを期待します。

また、ヤクルトグループは、地球環境の保全に熱心に取り組んでいます。2016年4月から活動を開始している第六期「ヤクルト本社環境行動計画」について、2017年度はほぼすべての項目で目標を達成しました（▶P.32）。一方で、CO₂排出量以外の廃棄物抑制やリサイクルに関するデータの集計が国内に限定されています。今後は、環境データに関して、海外も含めたグループ全体での集計と開示を検討していただきたいと思います。

最後になりますが、2018年2月に経済産業省より「健康経営優良法人（ホワイト500）」に認定されたことからわかるように、ヤクルトグループでは従業員の心身の健康維持・増進にも積極的に取り組んでいます（▶P.44）。また、ワークライフバランスやダイバーシティマネジメントに関しても意欲的に取り組み、この5年で男性の育児休暇取得率は上昇傾向にありますし（▶P.47）、2017年度は女性管理職比率も上昇しました（▶P.48）。従業員一人ひとりが能力を発揮して生き生きと働ける職場環境を整備することは、イノベーションや新しいビジネスを生み出す土壌となります。従業員の健康と働きがいのある職場づくりに関するヤクルトグループの取り組み姿勢を高く評価したいと思います。

第三者意見を受けて



株式会社ヤクルト本社
取締役
専務執行役員
経営サポート本部長
成田 裕

「ヤクルトCSRレポート2018」の公表にあたり、CSRに精通され、さまざまな企業のCSRレポートの第三者意見に携わられている高岡先生に、当レポートへのご意見をいただきました。貴重なご意見を賜り、心から感謝申し上げます。

ヤクルトグループでは、「人も地球も健康に」を目指す企業活動そのものがCSR活動と考えております。高岡先生には、当グループのCSRに対する姿勢や推進体制、また、健康と働きがいのある職場づくりについて高く評価いただき、大変うれしく思います。

また、今回、グローバルな視点をもって、SDGsをCSR体系に組み込んだことや、社会貢献や調達に関する活動方針を策定したことについて、評価をいただきました。ご提言いただいた、CSR調達へのより積極的な取り組みや、海外も含めたグループ全体での環境への対応につきましては、社会的要請の高まりも感じております。課題としてしっかり受け止め、今後の取り組みに向けて検討したいと考えております。

今後もヤクルトグループ一丸となって、ステークホルダーの皆さまの声を聴きながら、CSR活動を推進してまいります。

データ集

人材関連データ

株式会社ヤクルト本社の人材データ

年度	2013	2014	2015	2016	2017
正社員 (人)	2,806	2,745	2,705	2,699	2,699
男性	2,181	2,125	2,079	2,071	2,057
女性	625	620	626	628	642
常勤嘱託社員 (人)	190	168	167	161	149
男性	161	143	150	144	132
女性	29	25	17	17	17
女性社員比率 (%)	21.8	22.1	22.4	22.6	23.1
平均年齢 (歳)	41.2	41.2	41.6	41.9	42.1
男性	42.3	42.2	42.6	42.9	43.1
女性	37.1	37.4	38.0	38.3	38.6
平均勤続年数 (年)	17.6	18.0	17.9	18.2	18.3
男性	18.8	19.2	19.0	19.3	19.4
女性	13.2	13.5	14.0	14.4	14.6
30歳平均賃金 (円/月)	354,800	354,800	359,200	359,200	359,200
新卒採用者数 (人)	117	41	59	64	74
男性	79	32	38	41	42
女性	38	9	21	23	32
3年後新卒定着率 (%)	95.3	96.0	93.9	92.3	95.1
全体離職率 (%)	2.4	3.9	3.5	2.5	1.6

海外ヤクルトグループの人材データ (2017年12月現在) ※1

	合計 (人)	女性比率 (%) ※2	女性管理職比率 (%) ※2
合計	22,392	32.2	24.8
ヨーロッパ	186	49.2	56.3
アジア・オセアニア	16,201	29.8	21.7
米州	6,005	37.9	36.6

※1 日本人出向社員は含まない ※2 暫定値集計時点の比率

1人当たり研修受講時間・費用 (ヤクルト本社)

年度	2016	2017
研修受講時間	15.09時間	13.88時間
研修費用	22,560円	18,702円

代田イズム研修会実施回数・参加人数 (2017年度) (ヤクルト本社)

実施回数・参加人数	17回・383人
-----------	----------

労働災害度数率・強度率の推移 (ヤクルト本社)

年度	2013	2014	2015	2016	2017	全産業平均 ※3
労働災害度数率 ※1	0.33	0.71	0.873	0.35	0.53	1.63
労働災害強度率 ※2	0.002	0.0066	0.0059	0.0081	0.0219	0.10

※1 労働災害度数率：100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死者数をもって、災害発生の頻度を表したものの。

※2 労働災害強度率：1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数をもって、災害の重篤度を表したものの。

※3 全産業平均：厚生労働省「平成28年労働災害動向調査」より抜粋。

年次有給休暇の取得率の推移 (ヤクルト本社)

年度	2013	2014	2015	2016	2017
年次有給休暇取得率 (%)	50.6	53.0	55.5	58.9	58.8

1人当たり月間平均残業時間の推移 (ヤクルト本社)

年度	2013	2014	2015	2016	2017
平均残業時間 (月) (時間)	9.7	8.7	8.9	8.9	8.5

育児休業取得率の推移 (ヤクルト本社)

年度	2013	2014	2015	2016	2017
男性の育児休業取得 (人数/取得率 ※)	2人 / 2.6%	3人 / 2.7%	5人 / 5.4%	12人 / 10.7%	8人 / 8.7%
女性の育児休業取得 (人数/取得率)	28人 / 100%	20人 / 100%	21人 / 100%	36人 / 100%	40人 / 100%

※男性の育児休業取得率：育児休業を取得した男性社員数/配偶者の出産があった男性社員数

女性管理職比率の推移 (ヤクルト本社)

年度	2013	2014	2015	2016	2017
女性管理職数 (人)	33	40	44	44	45
女性管理職比率 (%)	4.3	5.3	6.1	6.0	6.2

障がい者雇用率の推移 (ヤクルト本社)

年度	2013	2014	2015	2016	2017
障がい者雇用率 (年間平均) (%)	1.98	1.99	2.20	2.11	2.01
法定雇用率 (%)	2.0				

定年退職時における継続雇用率の推移 (ヤクルト本社)

年度	2013	2014	2015	2016	2017
定年退職者数 (人)	68	69	61	33	52
当社継続雇用者数 (人)	35	40	43	21	34
転籍での継続雇用者数 (人)	16	14	11	6	9
退職者数 (人)	17	15	7	6	9
継続雇用率 ※ (%)	75.0	78.3	88.5	81.8	82.7

※継続雇用率は転籍分も含めて計算

国内サイトレポート

※主燃料は都市ガスまたはLPGです。

福島工場

福島工場では安全・安心な商品の提供を第一に、クリーンアップ活動の実施や工場祭を通じて地域社会との共存を図るとともに、各エネルギーの削減による環境負荷の低減とCO₂の排出量の削減を目指して活動しました。

水使用量 (千 t)	電力使用量 (千 kWh)	燃料使用量 (原油換算 kl)	廃棄物排出量 (t)	BOD (t)	CO ₂ (t)	SOx (t)	NOx (t)
163	7,235	1,350	242	1.50	6,551	0	2,982

茨城工場

工場見学者用エントランスホールに設置している国際事業紹介コーナー等の更新や、季節ごとのイベントを企画し、これまで以上に見学者に満足していただけるよう工場見学内容の充実を図りました。

水使用量 (千 t)	電力使用量 (千 kWh)	燃料使用量 (原油換算 kl)	廃棄物排出量 (t)	BOD (t)	CO ₂ (t)	SOx (t)	NOx (t)
188	5,044	1,001	176	0.39	4,386	0	1,269

富士裾野工場
富士裾野医薬品工場

主なCSR活動として、年次有給休暇を取得しやすい環境づくり、快適な職場環境づくり、工場見学の受け入れ、清掃活動への参加、廃棄物削減に関する施策等を行ってきました。これらの活動を通じて、ステークホルダーとのさらなる信頼関係向上を図ります。

水使用量 (千 t)	電力使用量 (千 kWh)	燃料使用量 (原油換算 kl)	廃棄物排出量 (t)	BOD (t)	CO ₂ (t)	SOx (t)	NOx (t)
513	17,211	2,515	672	0.20	13,235	0	2,416

兵庫三木工場

生産現場における作業環境のさらなる改善のため、2016年から2017年にかけて生産現場にスポット的な空調設備を導入しました。引き続き、労働慣行の改善に関する取り組みを推進していきます。

水使用量 (千 t)	電力使用量 (千 kWh)	燃料使用量 (原油換算 kl)	廃棄物排出量 (t)	BOD (t)	CO ₂ (t)	SOx (t)	NOx (t)
247	8,728	2,657	237	1.91	9,572	0	7,066

佐賀工場

2017年度の活動結果は、年次有給休暇取得のみ目標未達となりましたが、2016年度と比較すると取得者は約7%増加しました。その他の行動目標はすべて達成しました。また、工場見学受け入れ方法の改善により、年間の見学者数が2万人の大台を超え、より多くの皆さまにヤクルトの事業を知ってもらうことができました。

水使用量 (千 t)	電力使用量 (千 kWh)	燃料使用量 (原油換算 kl)	廃棄物排出量 (t)	BOD (t)	CO ₂ (t)	SOx (t)	NOx (t)
210	6,275	1,033	182	54.80	5,263	0	3,875

湘南化粧品工場

湘南化粧品工場では、江ノ島海岸の清掃への参加や『海の女王&海の王子コンテスト』への商品提供およびプレゼンター、『藤沢市緑と花いっぱい推進の集い』への参加など、藤沢市の産業振興、観光および地域社会への貢献を積極的に行っています。

水使用量 (千 t)	電力使用量 (千 kWh)	燃料使用量 (原油換算 kl)	廃棄物排出量 (t)	BOD (t)	CO ₂ (t)	SOx (t)	NOx (t)
14	548	35	19	12.17	335	0	0.022

中央研究所

東京都国立市主催の各種イベントへの協賛や、毎月第3木曜日に実施される所員によるクリーン運動を通じて、地域社会との強力なネットワークを構築しています。また、国立市に寄贈した緑道は、四季折々の花や緑にふれながら散策できるため、多くの方々を楽しませています。

水使用量 (千 t)	電力使用量 (千 kWh)	燃料使用量 (原油換算 kl)	廃棄物排出量 (t)	BOD (t)	CO ₂ (t)	SOx (t)	NOx (t)
75	17,153	5,930	106	4.11	11,514	0	0.760

人も地球も健康に
Yakult

株式会社ヤクルト本社

〒105-8660 東京都港区東新橋1丁目1番19号
お問い合わせ先 広報室 CSR推進室 TEL(03)3574-8920
FAX(03)3575-1636
ウェブサイトアドレス <http://www.yakult.co.jp>
公開 2018年9月
次回公開予定 2019年9月

